

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年 9月15日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目 2番 1号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース） グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース） グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース） グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース） グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	各々につき、1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

- グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）
- グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）
- グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）
- グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）
- グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）

以下、上記ファンドを総称して、「通貨バスケット選択型グローバル・ハイイールド債券ファンド」または「各ファンド」といいます。また、上記ファンドを総称して、またはそれぞれを「当ファンド」または「ファンド」といい、必要に応じて各ファンドを以下のように表示することがあります。

グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）

：円コース

グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）

：中国・インド・インドネシア通貨コース

グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）

：BRICs通貨コース

グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）

：世界6地域通貨コース

グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）

：マネープールファンド

なお、「円コース」、「中国・インド・インドネシア通貨コース」、「BRICs通貨コース」、「世界6地域通貨コース」を総称して、「各コース」という場合があります。

* 上記以外のファンドが今後追加されることがあります。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

当ファンドは、追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である大和住銀投信投資顧問株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

各々につき、1兆円を上限とします。

なお、上記金額には申込手数料および申込手数料にかかる消費税および地方消費税（以下、「消費税等」といいます。）は含まれていません。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日^(注1)の翌営業日の基準価額^(注2)とします（なお、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれていません。）。

(注1) 各コースにつき、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合には、取得の申込みを受付けないものとします。

(注2) 基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

ファンドの基準価額については、お申込みの各販売会社または下記の照会先までお問い合わせください。

大和住銀投信投資顧問株式会社

<インターネットホームページ> <http://www.daiwasbi.co.jp/>

<お電話によるお問い合わせ先> 受付窓口：(電話番号) 0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

(5) 【申込手数料】

[各コース]

申込手数料は、申込価額(発行価格)に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

各コースの申込手数料(スイッチングの際の申込手数料を含みます。)については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

申込手数料には、消費税等相当額がかかります。

分配金自動再投資型において収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

申込手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

[マネープールファンド]

ありません。

マネープールファンドへの取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。

スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

販売会社によって異なります。ファンドの申込単位については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

平成28年9月16日から平成29年9月15日までです。

(申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(販売会社)については、下記までお問い合わせください。

大和住銀投信投資顧問株式会社

<インターネットホームページ> <http://www.daiwasbi.co.jp/>

<お電話によるお問い合わせ先> 受付窓口：(電話番号) 0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

(9) 【払込期日】

申込代金については、販売会社の定める期日までにお支払いください(詳細はお申込みの販売会社までお問い合わせください。)

申込期間中に、投資家から申込まれた振替受益権に係る取得申込みの発行価額の総額は、追加信託を行う日に、販売会社によって委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座(受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座)に払込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は、お申込みの販売会社にお支払いください。

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12)【その他】

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

日本以外の地域における発行
ありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

[各コース]

当ファンドは、世界の企業の発行する高利回り債券（ハイイールド債券）を実質的な投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

[マネープールファンド]

当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの基本的性格

当ファンドにおける一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は以下の通りです。

<商品分類表>

グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 （ ）
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

<属性区分表>

グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本を含む) 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファン ド	あり (フルヘッジ)
不動産投信	日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般 低格 付債))				
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 一般 低格付債））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（一般 低格付債）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（一般）とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。当ファンドにおいて、低格付債とは、格付機関により格付されている信用度でBB+格相当以下の格付が付与されている債券のことをいいます。

年12回（毎月）...目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本を含む）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

<商品分類表>

グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）

グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）

グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

<属性区分表>

グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）

グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）

グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本を含む) 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファン ド	あり ()
不動産投信		中南米		なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般 低格 付債))		アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・オブ・ ファンズ	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 一般 低格付債））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（一般 低格付債）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（一般）とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。当ファンドにおいて、低格付債とは、格付機関により格付されている信用度でBB+格相当以下の格付が付与されている債券のことをいいます。

年12回（毎月）...目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本を含む）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ
（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

<商品分類表>

グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネーブルファンド）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	海外	不動産投信
	内外	その他資産 （ ）
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ
（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

<属性区分表>

グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネーブルファンド）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本 北米	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	欧州 アジア オセアニア 中南米	ファミリーファンド
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ファンズ
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券（マザーファンド）を通じて実質的に債券（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（一般）とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズ）にのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

1. 各コースは、世界の企業の発行する高利回り債券（ハイイールド債券）を中心に実質的に投資することにより、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。

- ・ケイマン籍の円建て外国投資信託証券「グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンド(Global High Yield Bond Fund)」と国内籍の親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
- ・グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンドは、世界のハイイールド債券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。ハイイールド債券の運用は、ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク（所在地：米国ニューヨーク州ニューヨーク）が行います。米ドル以外の通貨建ての資産へ投資する場合は、原則として当該通貨売り、米ドル買いの為替取引を行います。
- ・キャッシュ・マネジメント・マザーファンドは、大和住銀投信投資顧問が運用を行い、円建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指します。
- ・グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンドへの投資比率は、原則として高位を保ちます（当ファンドの信託期間が終了する数カ月前からは、キャッシュの保有比率を高めることがあります。また、ファンドの資産規模等によっては、投資比率は高位にならない場合があります。）。

ハイイールド債券とは、格付機関により格付けされている信用度でBB+格相当以下の格付けが付与されている事業債等のことをいいます。

マネープールファンド

- ・マネープールファンドは、キャッシュ・マネジメント・マザーファンドを主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
- ・マネープールファンドのお買付は、各コースからスイッチングした場合に限定します。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

2. 為替取引手法の異なる4つのファンドとマネープールファンドがあり、各ファンド間でのスイッチングが可能です。

- ・各コースが投資対象とする外国投資信託証券において、米ドル売り、取引対象通貨買いの為替取引を行います。

円コース

取引対象通貨

円

投資対象

原則として、実質米ドル建て資産を対円で為替取引を行う外国投資信託証券に投資します。



中国・インド・インドネシア通貨コース

取引対象通貨

中国元、インドルピー、インドネシアルピア

投資対象

原則として、実質米ドル建て資産を対中国、インド、インドネシアの各通貨で為替取引を行う外国投資信託証券に投資します。



BRICs通貨コース

取引対象通貨

ブラジルレアル、ロシアルーブル、インドルピー、中国元

投資対象

原則として、実質米ドル建て資産を対ブラジル、ロシア、インド、中国の各通貨で為替取引を行う外国投資信託証券に投資します。



世界6地域通貨コース

取引対象通貨

カナダドル、ブラジルレアル、トルコリラ、南アフリカランド、インドルピー、豪ドル

投資対象

原則として、実質米ドル建て資産を世界の6地域（北米、中南米、欧州、アジア、オセアニア）の各地域の中からそれぞれ相対的に金利水準の高い国の通貨で為替取引を行う外国投資信託証券に投資します。



- ・外国投資信託証券において行われる為替取引とは、「保有外貨建資産の通貨（投資する米ドル建て以外の外貨建資産は、原則として当該通貨売り、米ドル買いの為替取引を行いますので、保有外貨建資産は実質米ドル建てとなります。）の売り」と取引対象通貨の買いの為替予約取引等を行うものであり、円と各取引対象通貨の為替リスクがあります。
- ・投資する外国投資信託証券では、為替取引手法の異なる複数のクラスがあり、各コースでは、上記の取引対象通貨による為替取引が行われている1つまたは複数のクラスへ投資します。
- ・円コースでは、原則として米ドル売り、円買いの為替取引を行い為替リスクの低減に努めますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。円コースを除く各コースにおいても、取引対象通貨で完全に為替取引を行うことができないため、円に対する外貨建資産（原則米ドル建て）の為替リスクは残ります。
- ・取引対象通貨が複数の場合、各通貨の実質的な配分は概ね均等になることを基本とします（ただし、投資環境や資金動向および為替の変動等により、実質的な通貨配分が均等配分から大きく乖離する場合があります。）。
- ・世界6地域通貨コースが投資対象とする通貨は、米ドル、カナダドル、ブラジルレアル、メキシコペソ、ユーロ、英ポンド、スウェーデンクローナ、ノルウェークローネ、デンマーククローネ、チェココルナ、トルコリラ、ハンガリーフォリント、ポーランドズロチ、スイスフラン、ロシアルーブル、南アフリカランド、中国元、インドルピー、インドネシアルピア、韓国ウォン、マレーシアリンギット、フィリピンペソ、シンガポールドル、豪ドル、ニュージーランドドルとします。流動性や投資規制等を勘案するため、各地域で自動的に金利の高い通貨を対象とするものではありません。また、組入れ後に金利が低下した場合であっても、直ちに取引対象通貨を変更するものではありません。将来、前述の取引対象通貨は変更になる場合があります。
- ・取引対象通貨によっては、為替管理規制や流動性等により為替予約取引等ができなくなる場合があります。その場合、当該通貨の配分や円コースを除く各コースにおける通貨数が大幅に変更になる場合があります。
- ・世界6地域通貨コースについては、上記の取引対象通貨は平成28年7月末現在のものであり将来取引対象通貨が変更される場合があります。

※各ファンドのお取扱い、スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

3. 毎月の決算日に、原則として収益の分配を目指します。

- ・各コースの決算日は、毎月の15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
- ・マネープールファンドの決算日は、毎年6月、12月の15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- ・収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

投資信託の純資産

分配金

(イメージ図)

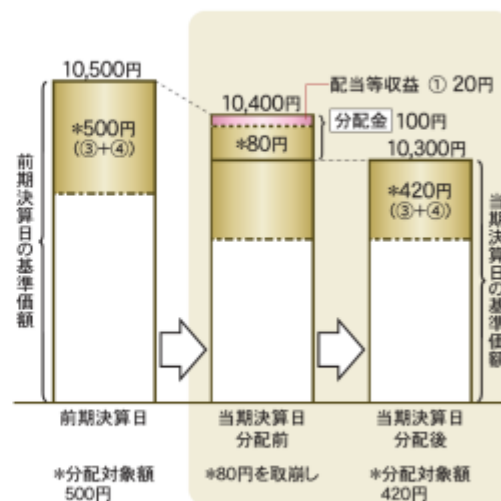
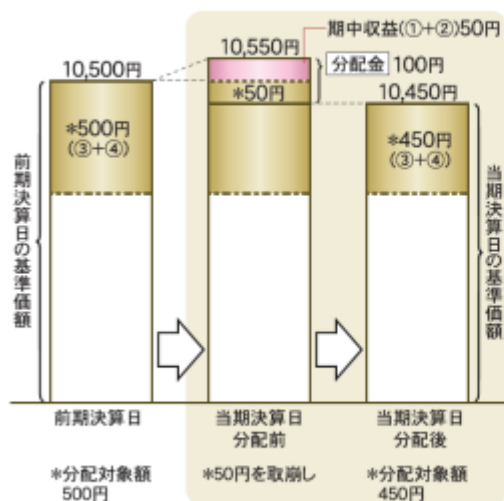
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益 および ②経費控除後の評価益を含む売買益 ならびに ③分配準備積立金 および ④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

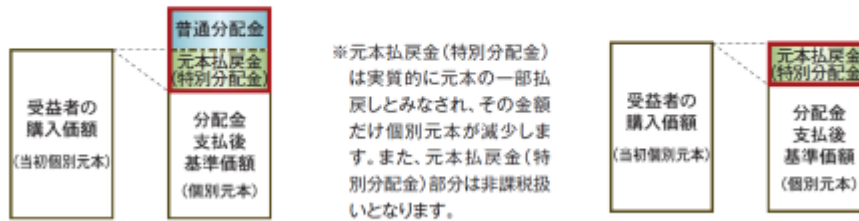
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

（イメージ図）

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



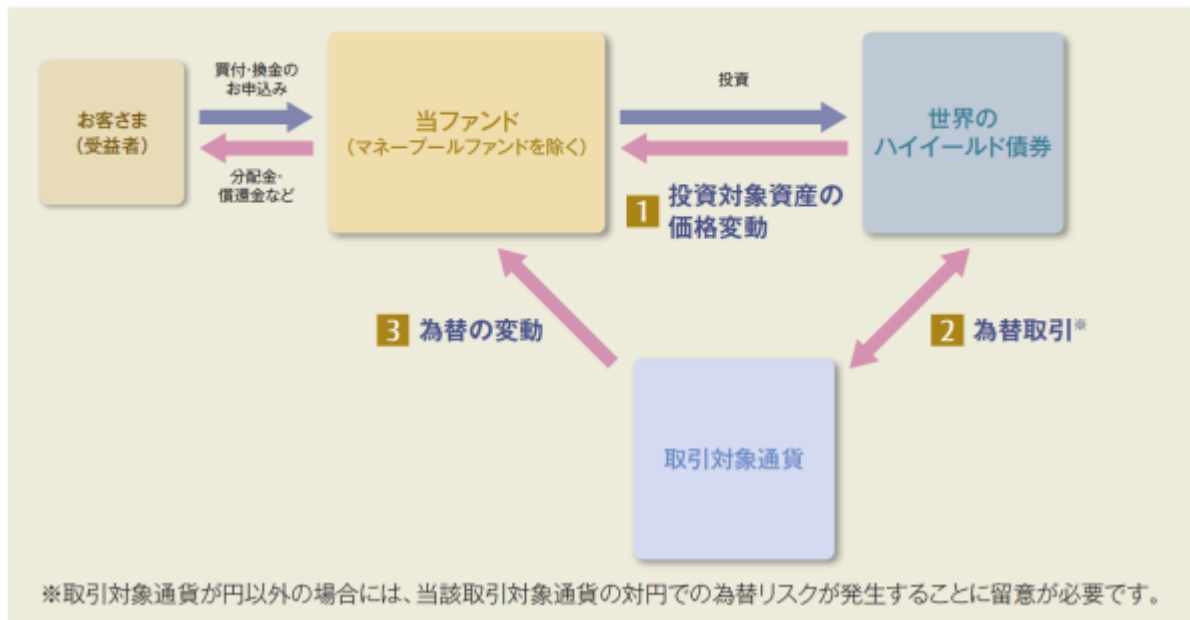
普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

当ファンド（マネーブルファンドを除く）は主に世界のハイイールド債券への投資に加えて、為替取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。

当ファンド（マネーブルファンドを除く）のイメージ図



当ファンド(マネーボールファンドを除く)の収益の源泉は以下の3つの要素が挙げられます。
これらの収益の源泉に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

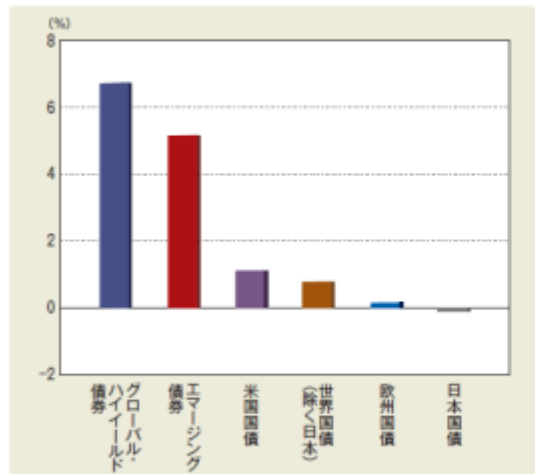
収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
1 世界のハイイールド債券の利息収入、値上がり／値下がり	債券価格の上昇 金利の低下 債券の発行体の信用力上昇	債券価格の下落 金利の上昇 債券の発行体の信用力低下
2 為替取引によるプレミアム／コスト	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利	コスト(金利差相当分の費用)の発生 取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利
3 為替差益／差損	為替差益の発生 取引対象通貨に対して円安	為替差損の発生 取引対象通貨に対して円高

※円コースは、原則として対円での為替取引を行い為替変動リスクの低減に努めます。
※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上図のとおりにならない場合があります。

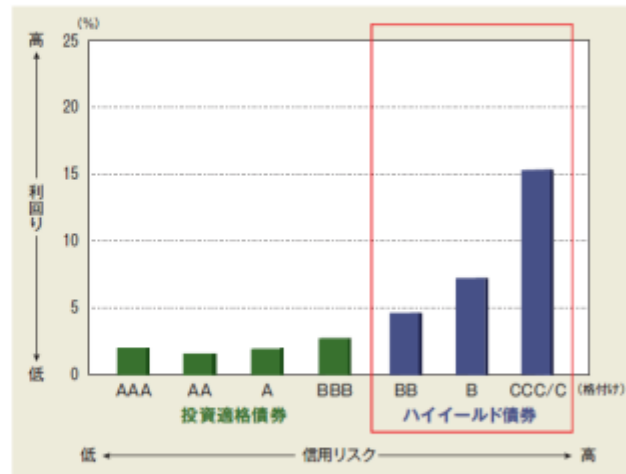
ハイイールド債券への投資について

ハイイールド債券は先進国の国債などよりも高い利回り水準が最大の魅力といえます。ただし、BB+格相当以下を投資対象とするハイイールド債券への投資は、一般的に投資適格債券への投資よりも利回り水準が高い一方で、信用リスクが高まります。

債券マーケット別に見た利回り水準の比較 (2016年7月末)



格付け別に見た債券利回りの比較 (2016年7月末)



[出所] Bloombergのデータを元に大和住銀投信投資顧問作成。

債券マーケット別に見た利回り水準の比較のデータ：次の各債券インデックスの最終利回りを表示。グローバルハイイールド債券-BofA Merrill Lynch グローバルハイイールド・コンストレインド・インデックス、エマージング債券-JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド、米国国債-シティ米国国債インデックス、世界国債(除く日本)-シティ世界国債インデックス(除く日本)、欧州国債-シティEMU国債インデックス、日本国債-シティ日本国債インデックス。

格付け別に見た債券利回りの比較のデータ：投資適格債券(AAA~BBB格)：BofA Merrill Lynch グローバルコーポレート・インデックス、ハイイールド債券(BB~CCC/C格)：BofA Merrill Lynch グローバルハイイールド・コンストレインド・インデックスの各格付けの最終利回りを表示。

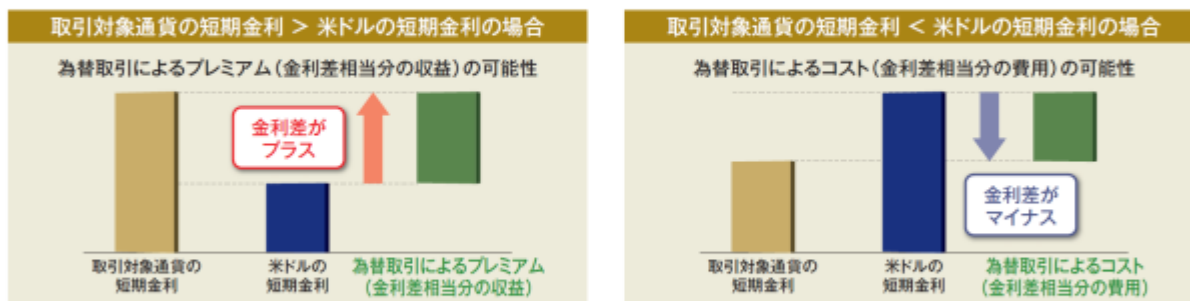
※上記は過去のデータであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

為替取引によるプレミアム／コストについて

一般的に、米ドルを売って米ドルより高い金利の通貨を買う為替取引を行った場合、2通貨間の金利差を為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)として実質的に受け取ることが期待できます。反対に、米ドルを売って米ドルより低い金利の通貨を買う為替取引を行った場合は、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)が生じます。また、取引対象通貨の為替変動リスク等がともないます。

為替取引を活用した収益機会のイメージ

(イメージ図)



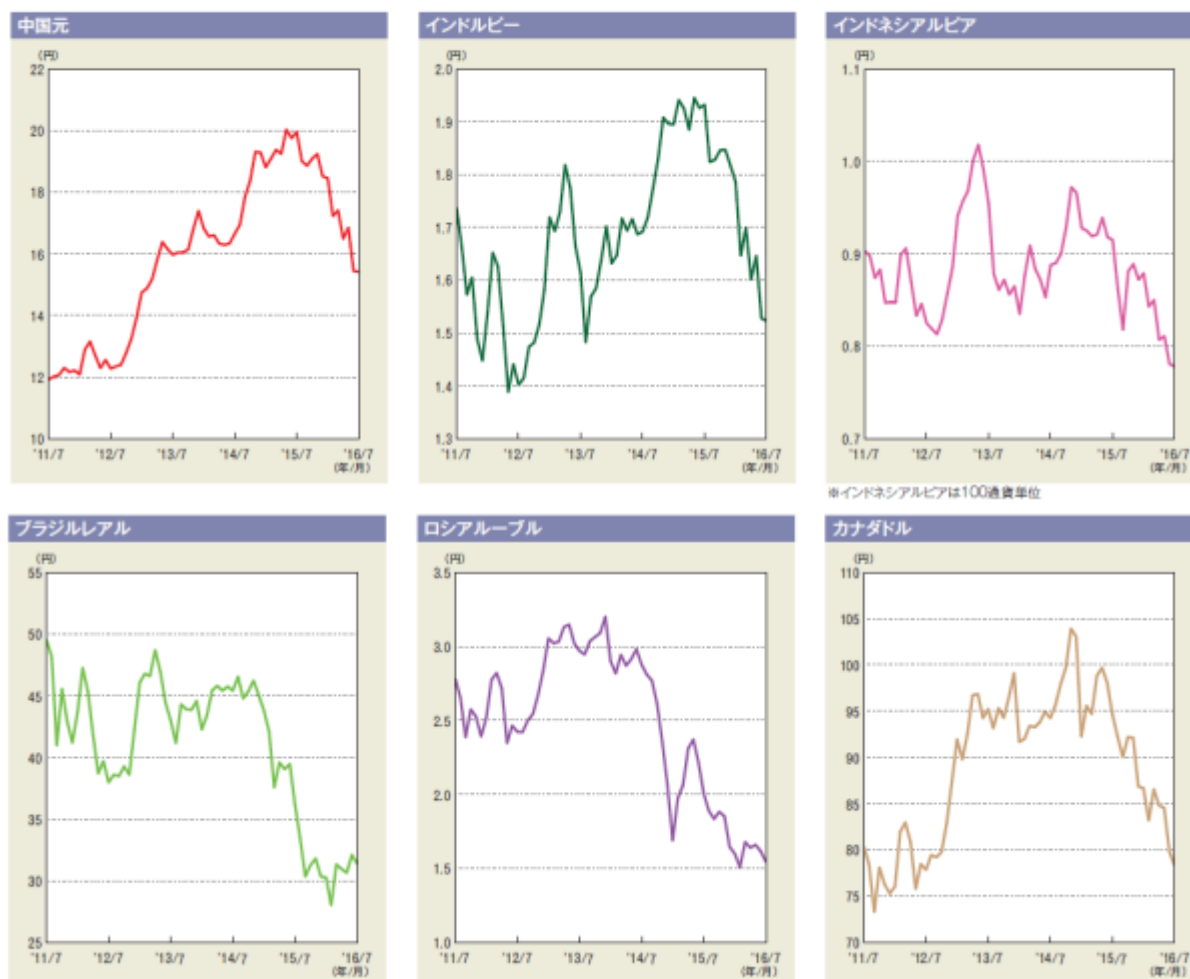
主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF(直物為替先渡取引)等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。

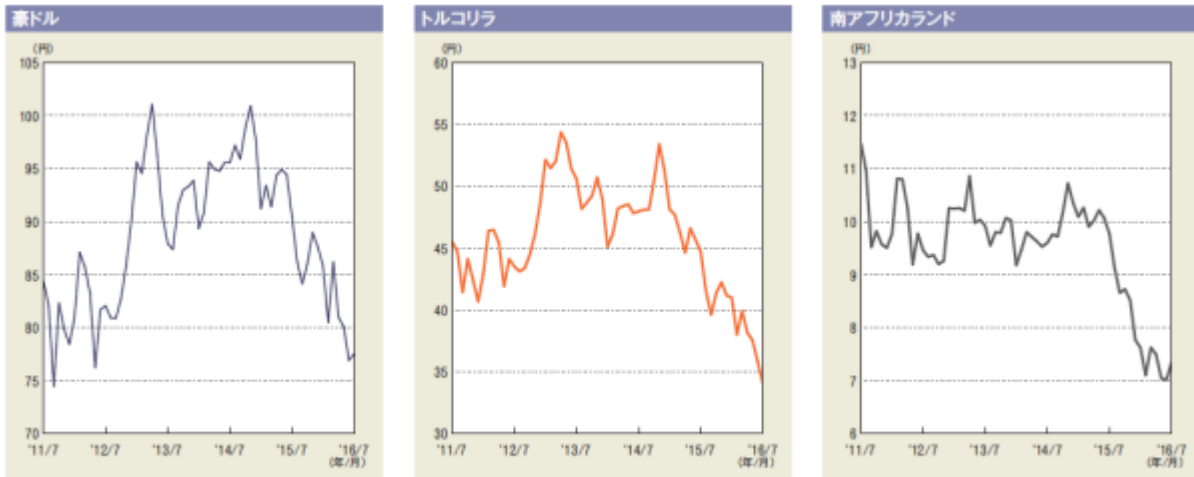
※NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)とは、国外に資本が流出することを規制している等の状況下にある国の通貨の為替取引を行う場合に利用する為替先渡取引の一種で、当該通貨を用いた受渡しを行わず、主要通貨による差金決済のみとする条件で行う取引をいいます。

主要通貨の為替レート(対円)の推移について

各取引対象通貨の為替レート(対円)の推移

(2011年7月末～2016年7月末)

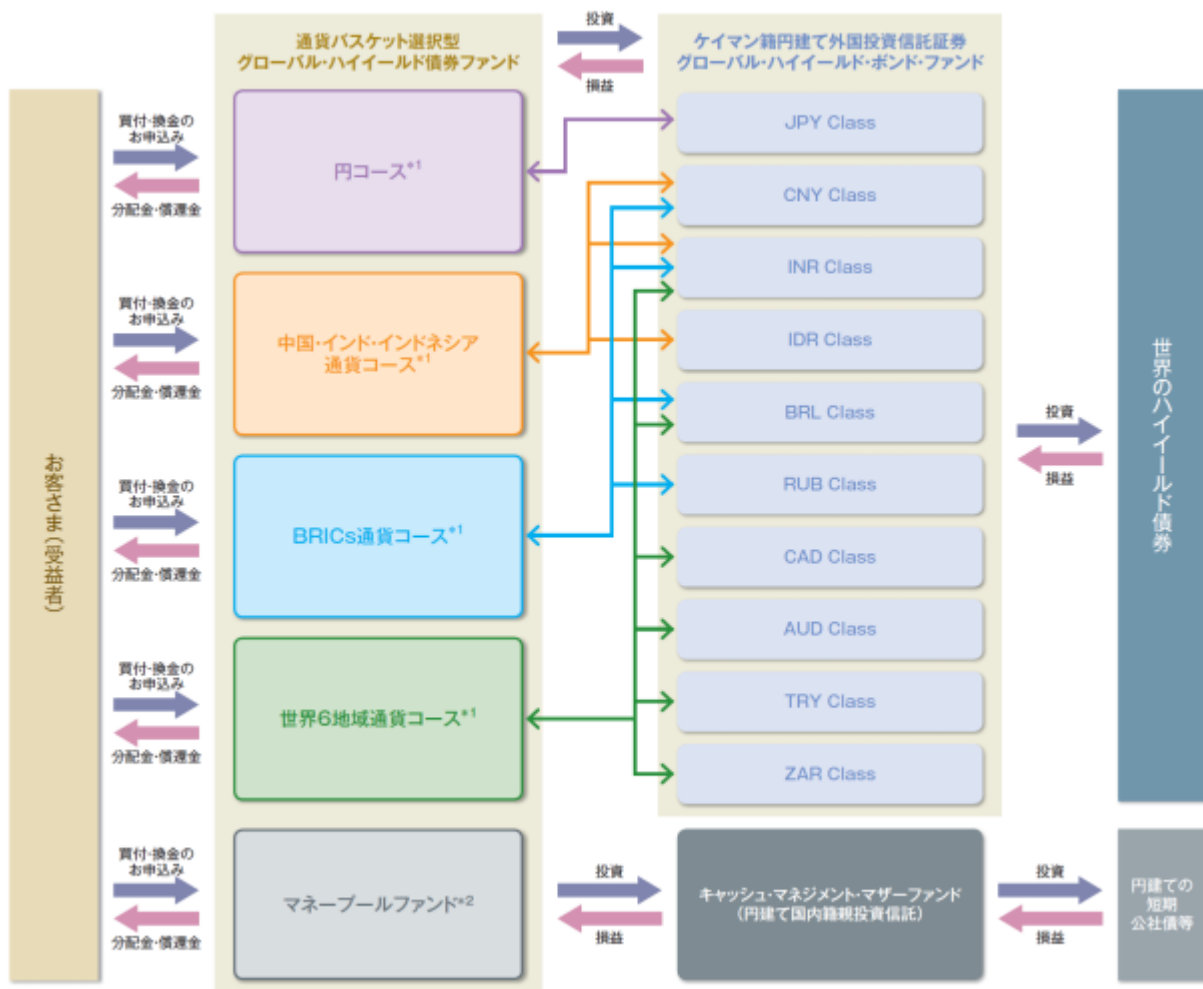




【出所】Bloombergのデータを元に大和住銀投信投資顧問作成。

※上記は過去のデータであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【ファンドの仕組み】



*1 各コースは、キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにも投資します。

*2 マネーボールファンドのお買付は、各コースからスイッチングした場合に限定します。

各コースの取引対象通貨(投資対象クラス)

クラス	JPY Class	CNY Class	INR Class	IDR Class	BRL Class	RUB Class	CAD Class	AUD Class	TRY Class	ZAR Class
取引対象通貨	円	中国元	インドルピー	インドネシアルピア	ブラジルレアル	ロシアルーブル	カナダドル	豪ドル	トルコリラ	南アフリカランド
円コース	●									
中国・インド・インドネシア通貨コース		●	●	●						
BRICs通貨コース		●	●		●	●				
世界6地域通貨コース			●		●		●	●	●	●

- 世界6地域通貨コースでは、外貨建資産(実質的に米ドル建て)を対カナダドル(北米地域)、ブラジルレアル(中南米地域)、トルコリラ(欧州地域)、南アフリカランド(アフリカ地域)、インドルピー(アジア地域)、豪ドル(オセアニア地域)の各通貨でそれぞれ為替取引を行う上記の外国投資信託証券へ投資します。ただし、取引対象通貨が変更となり投資対象のクラスが変更される場合があります。また、取引対象通貨数が6よりも少なくなる場合もあります。
- 上記クラス(Class)は、将来追加または変更される場合があります。また、円コースを除く各コースにおいては、取引対象通貨の通貨バスケットで為替取引が行われる単一のクラスへ投資する場合があります。

信託金の限度額

[各コース]

信託金の限度額は、各々につき5,000億円とします。委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

[マネープールファンド]

信託金の限度額は、1兆円とします。委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

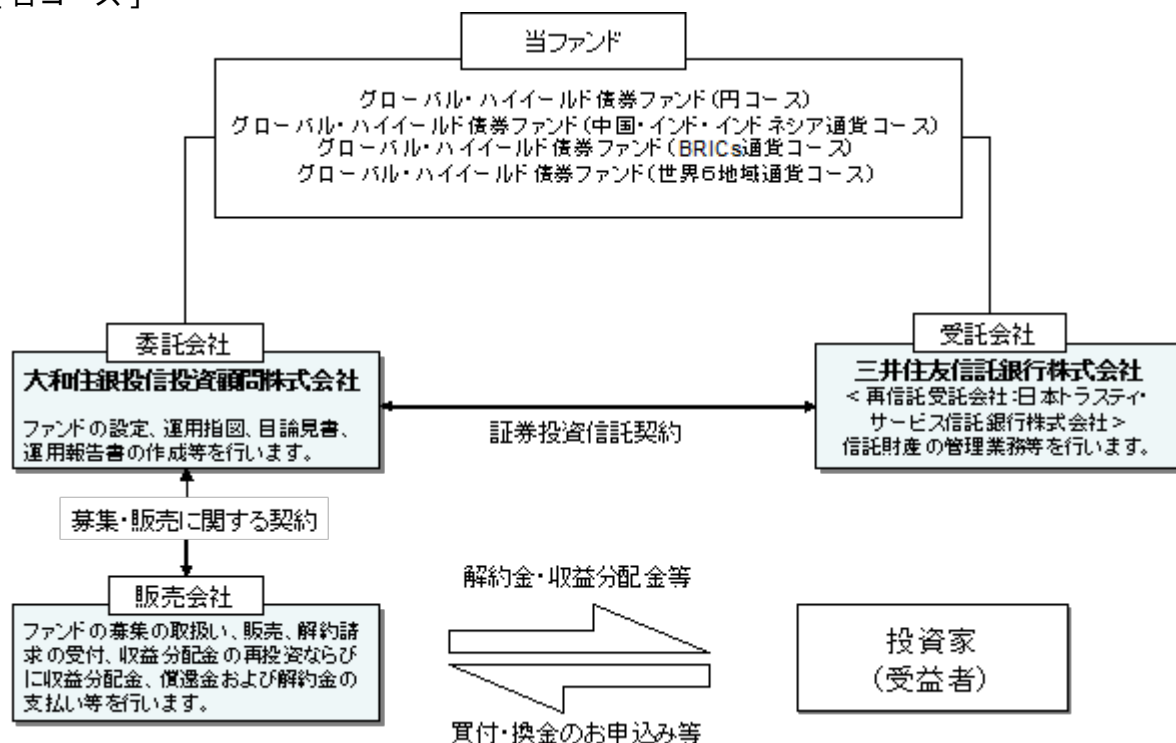
(2)【ファンドの沿革】

平成22年9月1日 信託契約締結

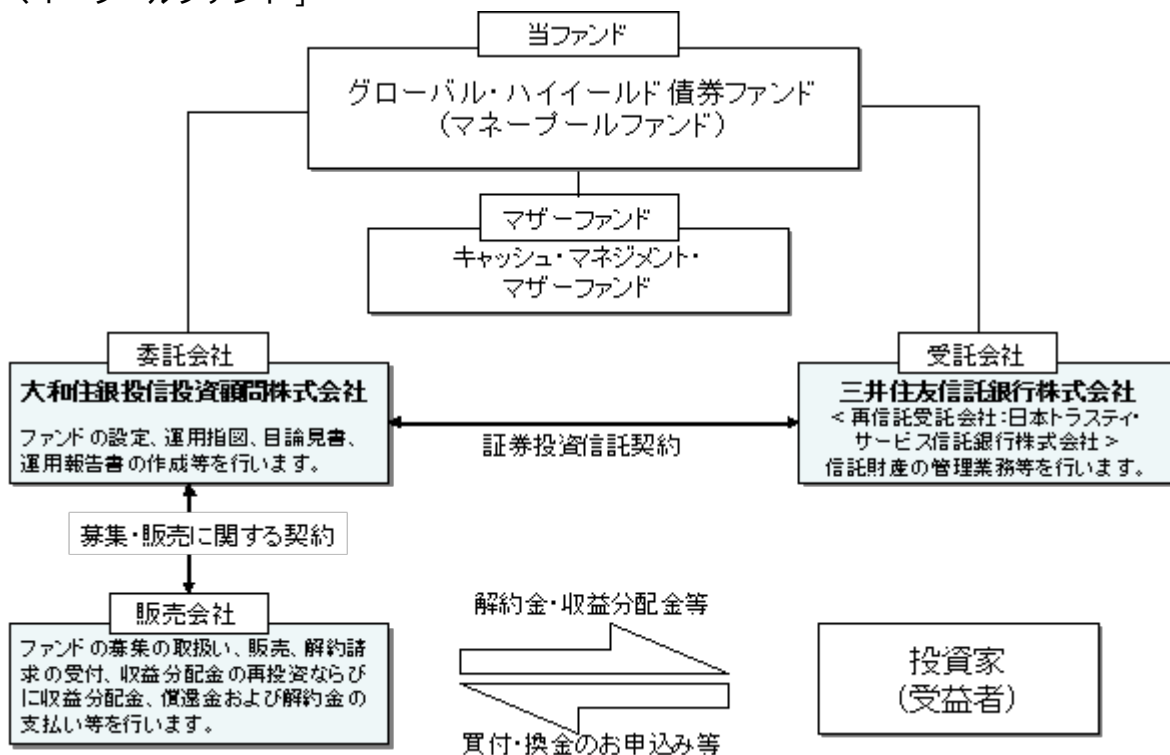
平成22年9月1日 当ファンドの設定・運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

[各コース]



[マネープールファンド]



委託会社等が関係法人と締結している契約等の概要

関係法人	契約等の概要
受託会社	ファンドの運用方針、投資制限、信託報酬の総額、ファンドの基準価額の算出方法、ファンドの設定・解約等のファンドの運営上必要な事項が規定されている信託契約を締結しています。
販売会社	販売会社に委託するファンドの募集・販売に係る業務の内容、解約に係る事務の内容、およびこれらに関する手続き等について規定した契約を締結しています。

委託会社等の概況（平成28年7月末現在）

- ・資本金の額 20億円
- ・会社の沿革
 - 昭和48年6月1日 大和投資顧問株式会社設立
 - 平成11年2月18日 証券投資信託委託業の認可取得
 - 平成11年4月1日 住銀投資顧問株式会社及びエス・ビー・アイ・エム投信株式会社と合併し、大和住銀投信投資顧問株式会社へ商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数 (株)	比率 (%)
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウ ノースタワー	1,692,500	44.0
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,692,500	44.0
ティー・アール・ピー・エイチ・コーポレーション	アメリカ合衆国21202,メリーランド州ボルチモア イースト プラットストリート100	385,000	10.0

2【投資方針】

(1)【投資方針】

[円コース]

主に世界の企業の発行するハイイールド債券を主要投資対象とし、実質的な保有外貨建て資産に対して、原則として米ドルの売り、円の買いの為替取引を行う別に定める投資信託証券へ投資します。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンドへも投資を行います。資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

[中国・インド・インドネシア通貨コース]

主に世界の企業の発行するハイイールド債券を主要投資対象とし、実質的な保有外貨建て資産に対して、原則として米ドルの売り、中国、インド、インドネシアの各通貨の買いの為替取引を行う別に定める投資信託証券へ投資します（別に定める投資信託証券は、今後追加または変更される場合があります。）。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンドへも投資を行います。

投資信託証券への投資に当たっては、実質的な通貨配分が概ね均等となることを基本とします。ただし、資金動向や為替の変動等により、実質的な通貨配分が均等配分から大きく乖離する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

[BRICs通貨コース]

主に世界の企業の発行するハイイールド債券を主要投資対象とし、実質的な保有外貨建て資産に対して、原則として米ドルの売り、ブラジル、ロシア、インド、中国の各通貨の買いの為替取引を行う別に定める投資信託証券へ投資します（別に定める投資信託証券は、今後追加または変更される場合があります。）。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンドへも投資を行います。

投資信託証券への投資に当たっては、実質的な通貨配分が概ね均等となることを基本とします。ただし、資金動向や為替の変動等により、実質的な通貨配分が均等配分から大きく乖離する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

[世界6地域通貨コース]

主に世界の企業の発行するハイイールド債券を主要投資対象とし、異なる為替リスクを有する別に定める投資信託証券（原則として実質保有外貨建資産である米ドルの売りと取引対象通貨の買いの為替取引が行われているもの）を投資対象とします（別に定める投資信託証券は、今後追加または変更される場合があります。）。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンドにも投資を行います。

投資信託証券への投資に当たっては、原則として世界の6地域（北米／中南米／欧州／アフリカ／アジア／オセアニア）の各地域の中からそれぞれ相対的に金利水準の高い国の通貨を取引対象通貨とし、実質的な通貨配分が概ね均等となることを基本とします。ただし、資金動向や為替の変動等により、実質的な通貨配分が均等配分から大きく乖離する場合があります。また、通貨の種類は変更になることや通貨数は6よりも少なくなる場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

各コースにおいて、「別に定める投資信託証券」とは次の投資信託および投資法人（外国のものも含む）の、受益証券または投資証券（振替受益権または振替投資口を含む）をいいます。

円コース	ケイマン籍外国投資信託 Global High Yield Bond Fund JPY Class
------	--

中国・インド・インドネシア通貨コース	<p>ケイマン籍外国投資信託</p> <p>Global High Yield Bond Fund CNY Class (中国元)</p> <p>Global High Yield Bond Fund INR Class (インドルピー)</p> <p>Global High Yield Bond Fund IDR Class (インドネシアルピア)</p> <p>上記の3通貨での為替取引が行われているGlobal High Yield Bond Fundの受益証券が追加される場合があります。</p>
BRICs通貨コース	<p>ケイマン籍外国投資信託</p> <p>Global High Yield Bond Fund BRL Class (ブラジルリアル)</p> <p>Global High Yield Bond Fund RUB Class (ロシアルーブル)</p> <p>Global High Yield Bond Fund INR Class (インドルピー)</p> <p>Global High Yield Bond Fund CNY Class (中国元)</p> <p>上記の4通貨での為替取引が行われているGlobal High Yield Bond Fundの受益証券が追加される場合があります。</p>
世界6地域通貨コース	<p>ケイマン籍外国投資信託</p> <p>Global High Yield Bond Fund CAD Class (カナダドル)</p> <p>Global High Yield Bond Fund BRL Class (ブラジルリアル)</p> <p>Global High Yield Bond Fund IDR Class (インドネシアルピア)</p> <p>Global High Yield Bond Fund INR Class (インドルピー)</p> <p>Global High Yield Bond Fund AUD Class (豪ドル)</p> <p>Global High Yield Bond Fund TRY Class (トルコリラ)</p> <p>Global High Yield Bond Fund RUB Class (ロシアルーブル)</p> <p>Global High Yield Bond Fund ZAR Class (南アフリカランド)</p> <p>Global High Yield Bond Fund PLN Class (ポーランドズロチ)</p> <p>上記以外の為替リスク(米ドル、メキシコペソ、ユーロ、英ポンド、スウェーデンクローナ、ノルウェークローネ、デンマーククローネ、チェココルナ、ハンガリーフォリント、スイスフラン、中国元、韓国ウォン、マレーシアリングギット、フィリピンペソ、シンガポールドル、ニュージーランドドル)のあるGlobal High Yield Bond Fundの受益証券や前述の通貨の中で複数の為替取引が行われているGlobal High Yield Bond Fundの受益証券が追加される場合があります。前述の通貨は今後追加または変更される場合もあります。</p>

[マネープールファンド]

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドへの投資を通じて、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等に実質的に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

[各コース]

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ. 有価証券
 - ロ. 金銭債権
 - ハ. 約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。)
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

[マネープールファンド]

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定めるものに限ります。)
 - ハ. 金銭債権
 - ニ. 約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。)
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

運用の指図範囲

[各コース]

委託会社は、信託金を、主として信託約款に定める投資信託証券および大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結されたキャッシュ・マネジメント・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)に投資するほか、次に掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
 2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
 3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
 4. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
 5. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- なお、3の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができます。また、4および5の証券を以下「投資信託証券」といいます。

[マネーブルファンド]

委託会社は、信託金を、主として大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結されたキャッシュ・マネジメント・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券
4. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。新株予約権付社債については、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)に限ります。)
5. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
6. コマーシャル・ペーパー
7. 外国または外国の者の発行する本邦通貨建ての証券で、前各号の証券の性質を有するもの
8. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
9. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
10. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
11. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

12. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
13. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 なお、1から5までの証券および7の証券のうち1から5までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、8および9の証券を以下「投資信託証券」といいます。

その他の金融商品の運用の指図

委託会社は、信託金を、前記の有価証券の他、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

[各コース]

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

[マネープールファンド]

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

また、マネープールファンドにおいては、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、主として前記1から6までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

各コースが投資対象とする投資信託証券の概要

各コースが投資対象とする投資信託証券の概要は以下の通りです。

投資信託証券の概要は、平成28年7月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

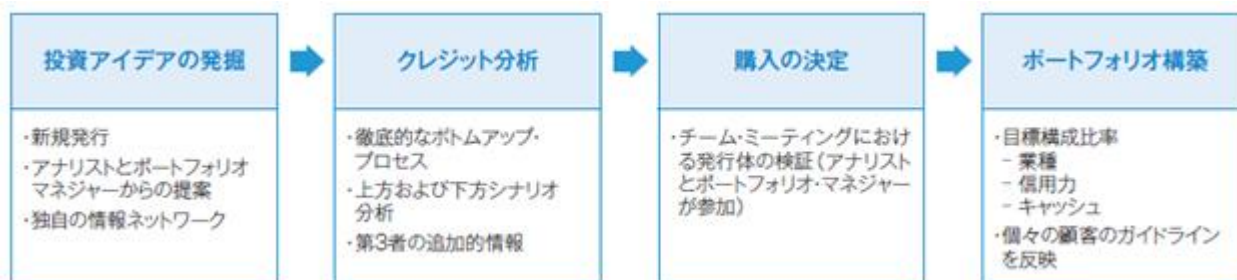
<グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンドの概要>

ファンド名	Global High Yield Bond Fund (グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンド)
基本的性格	ケイマン籍/外国投資信託証券/円建て
運用目的	主に世界のハイイールド債券に投資することで、高水準のインカムゲインとキャピタルゲインの獲得を目指します。
主要投資対象	世界のハイイールド債券を主要投資対象とします。また、外国為替予約取引等を活用します。

投資方針	<p>1. 世界のハイイールド債券を中心に投資することにより、高水準のインカムゲインとキャピタルゲインの獲得を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハイイールド債券の運用は、ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インクが行います。 ・原則として、ファンドの純資産総額の70%以上をハイイールド債券（転換社債、優先証券を含みます。）に投資することとします。 ・B-格相当未満の格付の債券（格付を持たない債券（国債、地方債等は除きます。以下同じ。）を含みます。）への投資割合は、原則として取得時においてファンドの純資産総額の30%以内とします。 ・格付を持たない債券への投資割合は、原則としてファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・米ドル以外の通貨建ての資産に投資する場合は、原則として当該通貨売り、米ドル買いの為替取引を行います。 ・同一発行体の企業への投資割合は、原則として取得時においてファンドの純資産総額の3%以内とします。 ・新興国の発行体への投資割合は、原則として取得時においてファンドの純資産総額の15%以内とします。 ・シニアローンへの投資割合は、原則として取得時においてファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・ディストレスト証券への投資割合は、原則としてファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・株式の投資割合は、コーポレートアクション等により取得したものに限り原則として取得時においてファンドの純資産総額の2%以内とします。 ・投資信託証券への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。 ・有価証券の空売りは行いません。 <p>なお、格付機関（スタンダード&プアーズ（S&P）、ムーディーズ、フィッチ・レーティングス）の格付が異なる場合は、最も高い格付を採用します。</p> <p>2. 当ファンドでは、為替リスクの異なる複数の通貨クラスがあります。</p> <p>各通貨クラスにおいて、外国為替予約取引等により、組入れ資産の実質的な通貨である米ドルの売りと下記の取引対象通貨の買いの為替取引の管理が行われます。</p> <table border="1" data-bbox="427 1211 1339 1453"> <thead> <tr> <th>クラス</th> <th>取引対象通貨</th> <th>クラス</th> <th>取引対象通貨</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>AUD</td> <td>豪ドル</td> <td>JPY</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>BRL</td> <td>ブラジルレアル</td> <td>PLN</td> <td>ポーランドズロチ</td> </tr> <tr> <td>CAD</td> <td>カナダドル</td> <td>RUB</td> <td>ロシアルーブル</td> </tr> <tr> <td>CNY</td> <td>中国元</td> <td>TRY</td> <td>トルコリラ</td> </tr> <tr> <td>IDR</td> <td>インドネシアルピア</td> <td>ZAR</td> <td>南アフリカランド</td> </tr> <tr> <td>INR</td> <td>インドルピー</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>将来、上記以外の取引対象通貨で為替取引を行う新たな通貨クラスが設定される場合があります。また、将来複数の通貨バスケットで為替取引が行われる通貨クラスが設定される場合があります。取引対象通貨が米ドルの場合、為替取引は行いません。</p> <p>3. 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>	クラス	取引対象通貨	クラス	取引対象通貨	AUD	豪ドル	JPY	円	BRL	ブラジルレアル	PLN	ポーランドズロチ	CAD	カナダドル	RUB	ロシアルーブル	CNY	中国元	TRY	トルコリラ	IDR	インドネシアルピア	ZAR	南アフリカランド	INR	インドルピー		
クラス	取引対象通貨	クラス	取引対象通貨																										
AUD	豪ドル	JPY	円																										
BRL	ブラジルレアル	PLN	ポーランドズロチ																										
CAD	カナダドル	RUB	ロシアルーブル																										
CNY	中国元	TRY	トルコリラ																										
IDR	インドネシアルピア	ZAR	南アフリカランド																										
INR	インドルピー																												
収益の分配	原則毎月行います。																												
申込手数料	ありません。																												

管理報酬および その他費用等	<p>管理報酬等：年0.09%（程度）</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換事務代行費用、管理費用、為替管理費用、組入有価証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>上記の管理報酬等には、管理事務代行会社への報酬が含まれており、その報酬には下限金額（約40,000米ドル）が設定されています。</p> <p>受託会社への費用として年間10,000米ドルがかかります。</p> <p>投資運用会社への報酬はかかりません（投資運用会社のブラックロック・フィナンシャル・マネジメンツ・インクへの報酬は、各コ・スの委託者報酬から支弁されず。）。</p> <p>上記の報酬等は将来変更になる場合があります。</p>
投資運用会社	<p><ハイイールド債券の運用></p> <p>ブラックロック・フィナンシャル・マネジメンツ・インク (BlackRock Financial Management, Inc.)</p> <p>同社は、ファンドの運用の一部をグループ会社（英国、オーストラリア）へ委託する場合があります。</p>
その他	<p><為替管理会社></p> <p>ダイワ・エス・ビー・インベストメンツ（UK）リミテッド (Daiwa SB Investments(UK)Ltd.)</p>

<ブラックロックにおけるグローバル・ハイイールド債券運用プロセス>



- ・ブラックロックでは、ポートフォリオ・マネジャーが協調しながら運用に当たる「チーム運用体制」をとっております。
 - ・グローバルに配置されたハイイールド債券チームを中心として、ブラックロックの債券運用全体でリサーチ情報を共有して運用を行います。
 - ・豊富な独立した情報ソースや徹底したボトムアップ・アプローチによる継続的な企業調査から投資銘柄を選定します。
 - ・独自の最先端のリスク管理技術によるリスク管理を行います。
- 上記のブラックロックにおける運用プロセスは、今後変更されることがあります。

<ブラックロック・フィナンシャル・マネジメンツ・インクの概要>

ブラックロックはグローバルに資産運用、リスク・マネジメンツ、アドバイザリー・サービスを機関投資家、個人投資家等に提供している世界有数の資産運用会社です。2016年3月末現在、約4.74兆ドル（約532兆円）の運用資産を擁し、株式、債券、不動産、短期資金、オルタナティブから資産配分/バランス型戦略に至る運用商品を、機関投資家及び個人投資家向け個別口座、ミューチュアル・ファンド及びその他投信、ETF市場のマーケット・リーダーであるiShares(r)等を通してお客様に提供しています。ブラックロック・フィナンシャル・マネジメンツ・インクは、米国ニューヨーク州ニューヨークに拠点を置き、ファンダメンタル債券商品を運用する主要なグループ会社の一社です。

円換算レートは1ドル=112.395円を使用

<ダイワ・エス・ビー・インベストメンツ（UK）リミテッドの概要>

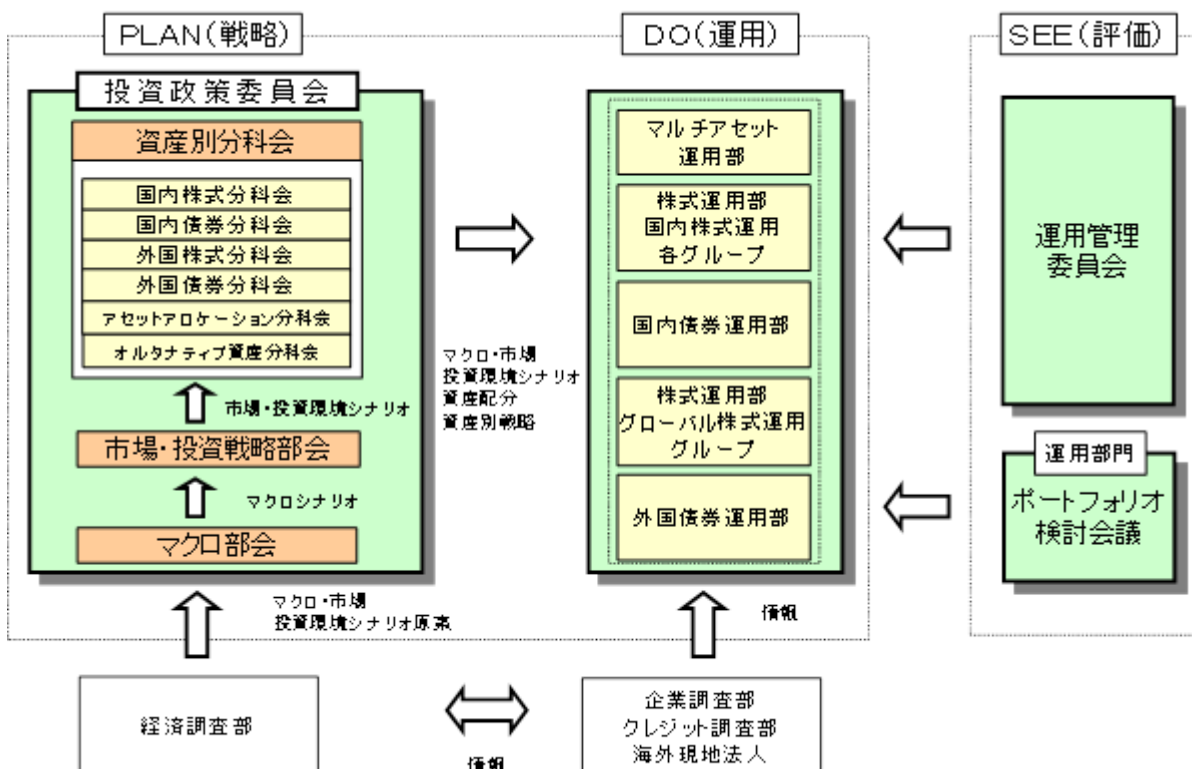
同社は、1983年7月に英国法に基づき、英国ロンドンにおいて設立された会社で、大和住銀投信投資顧問株式会社の100%子会社です。同社は、主に機関投資家等に対して資産運用業務を行っております。同社は、為替取引を包括的に委託する場合があります。

<キャッシュ・マネジメンツ・マザーファンドの概要>

ファンド名	キャッシュ・マネジメンツ・マザーファンド
-------	----------------------

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資態度	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。 資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	-

(3)【運用体制】



- * 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成28年7月末現在で約100名です。
- * 運用体制および人員数は、今後変更になる場合があります。
- * 運用リスク管理体制についての詳細は、後述の「3 投資リスク<リスクの管理体制>」に記載しております。
- * 当社では、社内業務規程等でファンドの運用におけるファンドマネージャーの権限および責任、また信託財産の適正な運用とリスク管理を行うことを目的として運用に関する基本的事項を定めております。

(4)【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- イ．分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- ロ．収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。
- ハ．留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

各コースは毎月の15日（ただし、休業日の場合は翌営業日）、マネープールファンドは毎年6月、12月の15日（ただし、休業日の場合は翌営業日）とします。

- * 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

[各コース]

- イ．配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
- ロ．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下、「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。
- ハ．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

[マネープールファンド]

- イ．配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
- ロ．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下、「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。
- ハ．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の支払いは、次の方法により行います。

- イ．収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

収益分配金の支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始します。

- ロ．前項の規定にかかわらず、販売会社との間で締結した累積投資約款に基づく契約により収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社へ交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、信託約款の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、信託約款に定める各計算期間終了日（決算日）の基準価額とします。
- ハ．上記イ．に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

(5)【投資制限】

当ファンドは、委託会社による当ファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

信託約款に定める投資制限

[各コース]

イ．主な投資制限

- (イ)投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。
- (ロ)投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- (ハ)外貨建資産への直接投資は行いません。
- (二)同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

ロ．公社債の借入れの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- (ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (二)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

ハ．資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
- (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (二)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

ニ．受託会社による資金の立替え

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

[マネープールファンド]

イ. 株式への投資制限

株式への実質投資は行いません。

ロ. 投資信託証券への投資制限

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券(マザーファンドを除きます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

* 信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。以下同じです。

ハ. 先物取引等の運用指図・目的・範囲

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)
- 金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じです。
- (ロ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ニ. スワップ取引の運用指図・目的・範囲

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- (ロ)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (ニ)委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

ホ. 金利先渡取引の運用指図・目的・範囲

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (ロ)金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ)金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

- (二)委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- (ホ)金利先渡取引とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
- へ．同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債等への投資制限
- 委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- ト．有価証券の貸付の指図および範囲
- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- (a) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- (ロ)前項に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (ハ)委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。
- チ．公社債の空売りの指図
- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- (ロ)前項の売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。
- リ．公社債の借入れ
- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うことができます。
- (ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (ニ)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産から支弁するものとします。
- ヌ．外貨建資産への投資制限
- 外貨建資産への実質投資は行いません。
- ル．デリバティブ取引等に係る投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、選択権付債券売買を含みます。)については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

ヲ. 資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
- (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (ニ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

ワ. 受託会社による資金の立替え

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

法令による投資制限

デリバティブ取引等に係る投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令)

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

(参考) マザーファンドの投資方針

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの信託約款の運用の基本方針の概要

(1) 運用の基本方針

当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

(2) 運用方法

投資対象

本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。

投資態度

- イ．本邦通貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。
- ロ．資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3)運用の指図

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1．次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定めるものに限ります。)
 - ハ．金銭債権
 - ニ．約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。)
- 2．次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- 1．国債証券
 - 2．地方債証券
 - 3．特別の法律により法人の発行する債券
 - 4．社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。新株予約権付社債については、転換社債型新株予約権付社債に限ります。)
 - 5．資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
 - 6．コマーシャル・ペーパー
 - 7．外国または外国の者の発行する本邦通貨建ての証券で、前各号の証券の性質を有するもの
 - 8．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 9．外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
 - 10．指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 - 11．抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
- なお、1から5までの証券および7の証券のうち1から5までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

委託会社は、信託金を、前記の有価証券の他、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形
- 5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6．外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

前記にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、主として前記の1から6までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(4)主な投資制限

株式への投資は行いません。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等は、以下の範囲で行います。

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。
- ロ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引は、以下の範囲で行います。

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ニ．委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引は、以下の範囲で行います。

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- ロ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ニ．委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないこととします。

3【投資リスク】

<当ファンドの有するリスク>

当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの投資目的は確実に達成されるものではなく、元本および元本からの収益を確保する保証はありません。

投資家の皆様におかれましては、当ファンドの内容とリスクを十分ご理解のうえお申込みください。よろしくお願いいたします。

< 基準価額の変動要因 >

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

[各コース]

(1) 流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(2) 金利変動に伴うリスク

投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

デュレーションについて

デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

(3) 信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

また、投資対象となる債券等の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の債券価格は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。各コースでは、低格付けの債券へも投資する場合がありますが、低格付けの債券は、一般的に高格付けの債券と比べて高い利回りを享受できる一方で、発行体からの元利金支払いの遅延または不履行（デフォルト）となるリスクが高いとされます。

(4) 外国証券投資のリスク

< 為替リスク >

各コース（円コースを除く）

当ファンドは主要投資対象とする外国投資信託証券を通じて、実質的に米ドル建て資産に対して米ドル売り、取引対象通貨買いの為替取引を行います。そのため、円に対する取引対象通貨の

為替変動の影響を受け、為替相場が取引対象通貨に対して円高方向に進んだ場合には、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、取引対象通貨で完全に為替取引を行うことはできないため、円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。なお、取引対象通貨の金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと取引対象通貨との金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。

円コース

当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券において、米ドル建て資産に対して米ドル売り、円買いの為替取引を行い、為替リスクを低減することに努めます。ただし、対円で完全に為替取引を行うことはできないため、円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。

また、円金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと円との金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。

各コース共通

当ファンドの主要投資対象である外国投資信託証券は、保有する外貨建資産について、米ドル建て以外の資産に投資する場合は当該通貨売り、米ドル買いの為替取引を行うことを原則とし、ポートフォリオ全体が米ドル建てである場合と同様の投資効果となることを目指します。したがって、外国投資信託証券においては、当該米ドル建以外の資産の通貨と米ドルの金利差による為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）/コスト（金利差相当分の費用）が発生する場合があります。

(5)カントリーリスク

投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(6)その他のリスク

当ファンドが投資対象とする外国投資信託証券で、当ファンドや当該外国投資信託証券を投資対象とする他のファンドで追加設定・解約等に伴う資金移動が発生し、当該外国投資信託証券において売買が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

[マネープールファンド]

(1)流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(2)金利変動に伴うリスク

投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

デュレーションについて

デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

(3)信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(4) ファミリーファンド方式に関わる基準価額の変動について

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用します。当ファンドや当ファンドの投資対象となるマザーファンドに投資する他のベビーファンドで解約申込みがあった際に、マザーファンドに属する有価証券を売却しなければならない場合があります。この場合、市場規模、市場動向によっては当該売却により市場実勢が押し下げられ、当初期待されていた価格で売却できないこともあります。この際に、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

<その他の留意点>

(1) 為替取引に関する留意点

各コースの主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF（直物為替先渡取引）等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）/コスト（金利差相当分の費用）は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。

また、取引対象通貨によっては、為替管理規制や流動性等により為替予約取引等ができなくなる場合や、金額が制限される場合があります。

円コースを除く各コースでは、各通貨の実質的な配分は概ね均等になることを基本としますが、投資環境や資金動向および為替の変動等により、実質的な通貨配分が均等配分から大きく乖離する場合があります。

(2) 繰上償還について

各コースが主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、当該ファンドは繰上償還されます。

また、通貨バスケット選択型グローバル・ハイイールド債券ファンド全体の信託財産の受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合、および当ファンドの目的に合った運用を継続することができない事態となった場合等には、繰上償還されることがあります。

(3) 換金請求の受付に関する留意点

[各コース]

取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の受付を中止することおよびすでに受付けたご換金の受付を取消すことがあります。また、信託財産の資金管理等を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

[マネープールファンド]

取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の受付を中止することがあります。また、信託財産の資金管理等を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

(4) クーリング・オフについて

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(5) 法令・税制・会計等の変更可能性について

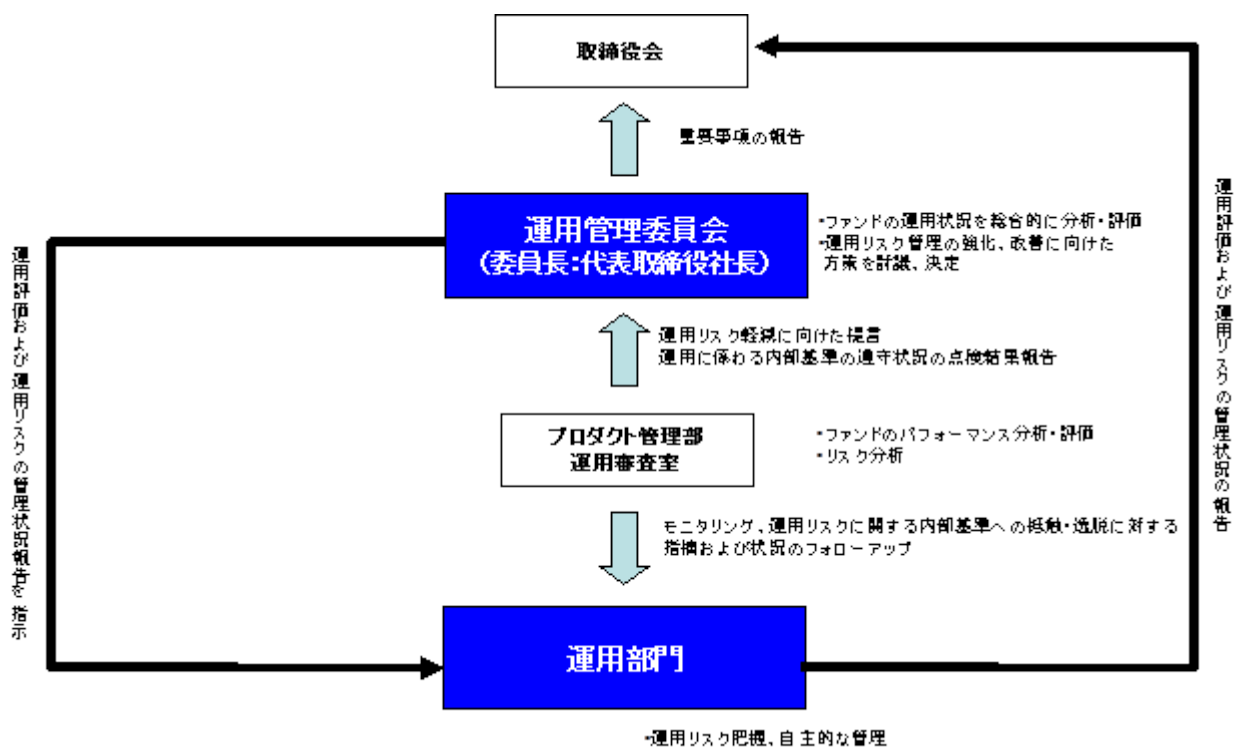
法令・税制・会計等は、変更される可能性があります。

< リスクの管理体制 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (20名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (14名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的な措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (3名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (5名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (11名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
運用審査室 (4名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (18名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

運用リスクの管理は、以下の体制で行います。

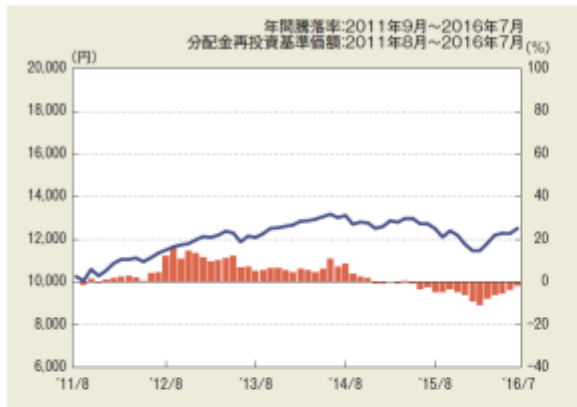


* リスクの管理体制は、今後変更になる場合があります。

< 参考情報 >

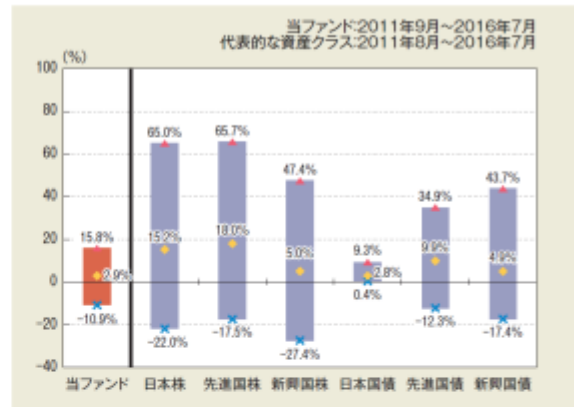
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

円コース

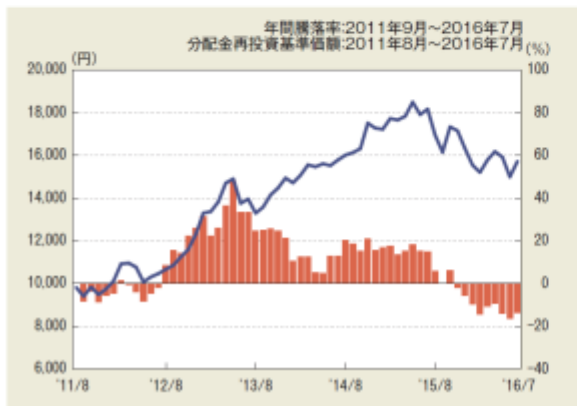


当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

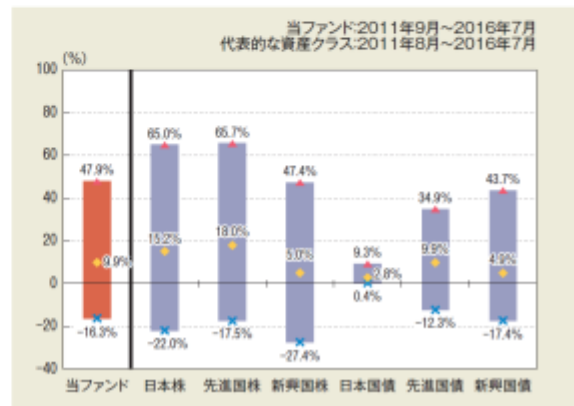
円コース



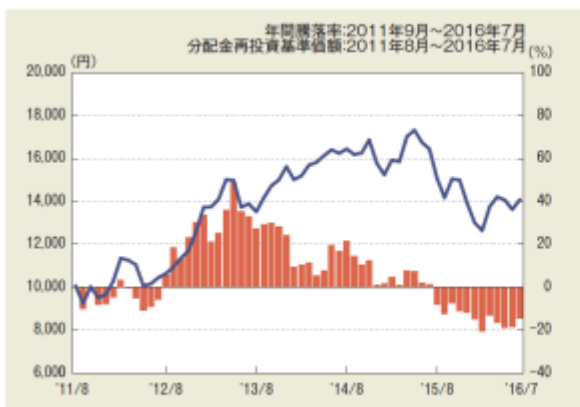
中国・インド・インドネシア通貨コース



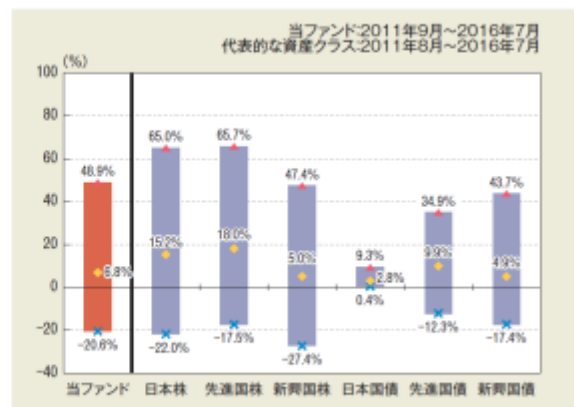
中国・インド・インドネシア通貨コース



BRICs通貨コース



BRICs通貨コース

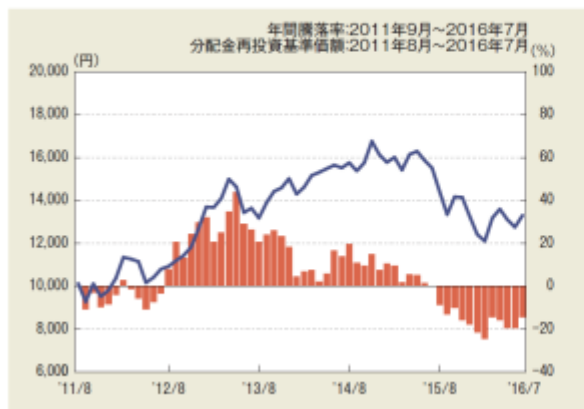


■ 年間騰落率 (右目盛) — 分配金再投資基準価額 (左目盛)

◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

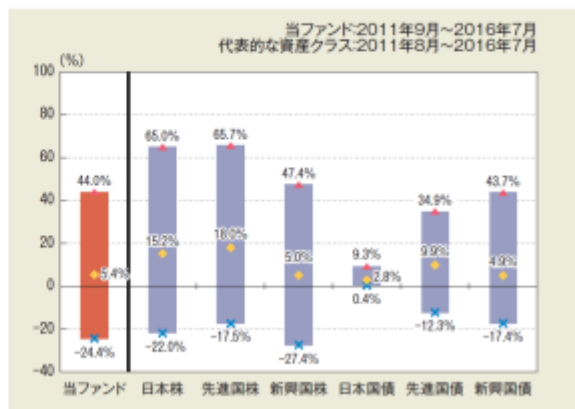
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

世界6地域通貨コース

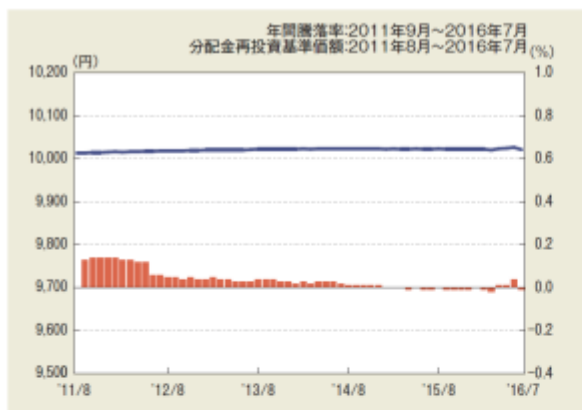


当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

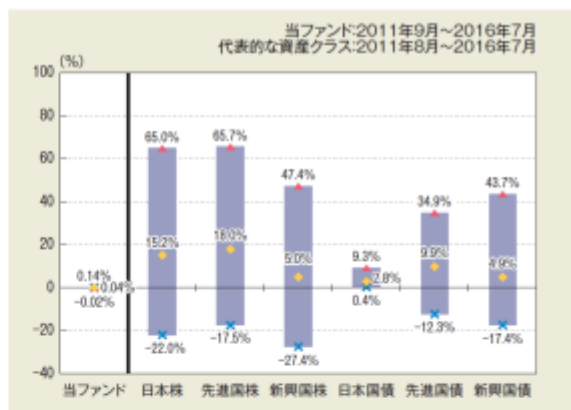
世界6地域通貨コース



マネーブルファンド



マネーブルファンド



■ 年間騰落率(右目盛) ■ 分配金再投資基準価額(左目盛)

◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注)上記グラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

[各コース]

申込手数料は、申込価額（発行価格）に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.24%（税抜3.0%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

各コースの申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

申込手数料には、消費税等相当額がかかります。

分配金自動再投資型において収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

申込手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

[マネープールファンド]

ありません。

マネープールファンドへの取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。

スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

[各コース]

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.701%（税抜1.575%）を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社の間の配分は以下の表のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.95%（税抜）	年率0.60%（税抜）	年率0.025%（税抜）

当ファンドが投資対象とする投資信託証券では、管理報酬等が年率0.09%程度かかりますので、当ファンドにおける実質的な信託報酬は年率1.791%（税込）程度です。

ただし、当ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあるため、当該投資信託証券の純資産総額によっては、当ファンドにおける実質的な信託報酬が上記の率を超える場合があります。また、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換事務代行費用、管理費用、為替管理費用、組入有価証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息等は当ファンドが投資対象とする投資信託証券が負担します。なお、当ファンドが投資対象とする投資信託証券における報酬は将来変更になる場合があり、その場合は実質的な信託報酬率は変更されることとなります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおいては、信託報酬は収受されません。

上記の委託会社、販売会社および受託会社の間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

[マネープールファンド]

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、各月の前月の最終5営業日間の無担保コール翌日物レートの平均値（以下「コールレート」といいます。）に応じて、信託財産の純資産総額に年率0.648%（税抜0.60%）以内の率を乗じて得た金額とし、当該月の第1営業日の計上分より適用します。

委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社の間の配分は以下の表のとおりです。

コールレート	委託会社	販売会社	受託会社	合計
1.00%以上	年率0.27% （税抜）	年率0.27% （税抜）	年率0.06% （税抜）	年率0.60% （税抜）
1.00%未満	純資産総額に上記の率を乗じて得た額を下記の比率で配分します。 45%			コールレートに 0.60を乗じて得た率 （税抜）

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドでは信託報酬は収受されませんので、当ファンドにおける実質的な信託報酬は上記と同じです。

上記の委託会社、販売会社および受託会社との間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬にかかる消費税等相当額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します（税額は、税法改正時には変更となります。）。

信託報酬の販売会社への配分は、委託会社が一旦信託財産から収受した後、各販売会社毎の取扱残高に応じて支払います。委託会社は、信託報酬を収受したときは、販売会社に対して代行手数料を遅滞なく支払うものとします。なお、販売会社への配分には、消費税等相当額がかかります。

(4) 【その他の手数料等】

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額、先物取引・オプション取引・コール取引等に要する費用および外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料等の証券取引に伴う手数料等は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

有価証券の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用などについては、取引または請求のつど、信託財産で負担することになります。これらの費用および当ファンドが投資対象とする投資信託証券およびマザーファンドにおける信託財産で間接的にご負担いただく費用は、事前に計算できないため、その総額や計算方法を具体的に記載しておりません。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し次に掲げる率を乗じて得た額とし、各コースは各特定期末（毎年6月、12月に属する計算期末）または信託終了時に、マネープールファンドは各計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。

各コース	年率0.01026%（税抜0.0095%）以内の率
マネープールファンド	年率0.00648%（税抜0.0060%）以内の率

また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

信託財産留保額

[各コース]

解約の際には、解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.1%を乗じて得た額が信託財産留保額として差し引かれます。

[マネープールファンド]

ありません。

(5) 【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。なお、税法等が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

個人の受益者に対する課税

・収益分配金の課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収され確定申告不要となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（当ファンドは、配当控除の適用がありません。）を選択することができます。

・解約時および償還時の課税

譲渡益（解約価額および償還価額から取得費（申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額等を含みます。）を控除した利益をいいます。）については、譲渡所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用され、申告分離課税となります。なお、源泉徴収選択口座を選択した場合には、原則として確定申告不要となります。所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

< 損益通算について >

解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、上場株式等の配当所得等（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得等との損益通算が可能です。

上場株式等には、取引所に上場されている株式等、公募株式等証券投資信託、公募公社債投資信託および特定公社債が含まれます。

< 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について >

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得等や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」もあります。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額に対しては、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。

所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

< 益金不算入制度について >

当ファンドは、益金不算入制度の適用はありません。

（参考）

< 個別元本について >

- ・追加型証券投資信託を保有する受益者毎の取得元本（申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が個別元本にあたります。
- ・受益者が同一ファンドを複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ・同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支

店毎に、「分配金受取型」と「分配金自動再投資型」の両コースで取得する場合にはコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記の<収益分配金の課税について>を参照)。

<収益分配金の課税について>

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、

当該収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

*上記の内容は平成28年7月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

*課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【グローバル・ハイイールド債券ファンド(円コース)】

(1)【投資状況】

(平成28年7月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	1,275,100	0.90%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	138,851,122	97.75%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,917,205	1.35%
純資産総額		142,043,427	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成28年7月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Global High Yield Bond Fund JPY Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	167,169,664	0.8343 139,486,093	0.8306 138,851,122	- -	97.75%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	1,252,431	1.0185 1,275,725	1.0181 1,275,100	- -	0.90%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.75%
親投資信託受益証券	0.90%
合計	98.65%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成28年7月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成28年7月末現在）

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成22年9月1日）	1,025	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成22年12月15日）	1,439	1,463	1.0207	1.0387
第2特定期間末 （平成23年6月15日）	1,195	1,243	1.0202	1.0562
第3特定期間末 （平成23年12月15日）	825	859	0.9547	0.9907
第4特定期間末 （平成24年6月15日）	656	684	0.9703	1.0063
第5特定期間末 （平成24年12月17日）	642	666	1.0180	1.0540
第6特定期間末 （平成25年6月17日）	625	649	0.9920	1.0280
第7特定期間末 （平成25年12月16日）	371	388	0.9956	1.0316
第8特定期間末 （平成26年6月16日）	381	394	1.0039	1.0399
第9特定期間末 （平成26年12月15日）	298	311	0.9077	0.9437
第10特定期間末 （平成27年6月15日）	274	285	0.9078	0.9438
平成27年7月末日	265	-	0.8949	-
平成27年8月末日	232	-	0.8733	-
平成27年9月末日	214	-	0.8396	-
平成27年10月末日	213	-	0.8538	-
平成27年11月末日	204	-	0.8337	-
第11特定期間末 （平成27年12月15日）	193	202	0.7933	0.8293
平成27年12月末日	194	-	0.7987	-
平成28年1月末日	146	-	0.7722	-
平成28年2月末日	143	-	0.7663	-
平成28年3月末日	142	-	0.7836	-
平成28年4月末日	145	-	0.8030	-
平成28年5月末日	142	-	0.8042	-
第12特定期間末 （平成28年6月15日）	139	145	0.7983	0.8303
平成28年6月末日	139	-	0.7996	-
平成28年7月末日	142	-	0.8110	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成22年9月1日～平成22年12月15日）	0.0180
第2特定期間（平成22年12月16日～平成23年6月15日）	0.0360
第3特定期間（平成23年6月16日～平成23年12月15日）	0.0360
第4特定期間（平成23年12月16日～平成24年6月15日）	0.0360
第5特定期間（平成24年6月16日～平成24年12月17日）	0.0360
第6特定期間（平成24年12月18日～平成25年6月17日）	0.0360
第7特定期間（平成25年6月18日～平成25年12月16日）	0.0360
第8特定期間（平成25年12月17日～平成26年6月16日）	0.0360
第9特定期間（平成26年6月17日～平成26年12月15日）	0.0360
第10特定期間（平成26年12月16日～平成27年6月15日）	0.0360
第11特定期間（平成27年6月16日～平成27年12月15日）	0.0360
第12特定期間（平成27年12月16日～平成28年6月15日）	0.0320

【収益率の推移】

期間	収益率
第1特定期間（平成22年9月1日～平成22年12月15日）	3.9%
第2特定期間（平成22年12月16日～平成23年6月15日）	3.5%
第3特定期間（平成23年6月16日～平成23年12月15日）	2.9%
第4特定期間（平成23年12月16日～平成24年6月15日）	5.4%

第5特定期間（平成24年6月16日～平成24年12月17日）	8.6%
第6特定期間（平成24年12月18日～平成25年6月17日）	1.0%
第7特定期間（平成25年6月18日～平成25年12月16日）	4.0%
第8特定期間（平成25年12月17日～平成26年6月16日）	4.4%
第9特定期間（平成26年6月17日～平成26年12月15日）	6.0%
第10特定期間（平成26年12月16日～平成27年6月15日）	4.0%
第11特定期間（平成27年6月16日～平成27年12月15日）	8.6%
第12特定期間（平成27年12月16日～平成28年6月15日）	4.7%

（注）収益率 = （当特定期末分配基準価額 - 前特定期末分配基準価額） ÷ 前特定期末分配基準価額 × 100

（4）【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成22年9月1日～平成22年12月15日）	1,411,633,684	1,851,674
第2特定期間（平成22年12月16日～平成23年6月15日）	316,066,925	554,007,031
第3特定期間（平成23年6月16日～平成23年12月15日）	170,484,196	477,485,737
第4特定期間（平成23年12月16日～平成24年6月15日）	297,265,821	485,300,922
第5特定期間（平成24年6月16日～平成24年12月17日）	199,321,393	245,005,386
第6特定期間（平成24年12月18日～平成25年6月17日）	251,220,717	251,656,789
第7特定期間（平成25年6月18日～平成25年12月16日）	10,427,363	267,652,463
第8特定期間（平成25年12月17日～平成26年6月16日）	88,096,250	81,581,083
第9特定期間（平成26年6月17日～平成26年12月15日）	57,831,733	109,353,349
第10特定期間（平成26年12月16日～平成27年6月15日）	17,643,704	43,716,003
第11特定期間（平成27年6月16日～平成27年12月15日）	367,177	58,934,293
第12特定期間（平成27年12月16日～平成28年6月15日）	1,046,879	69,802,842

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

【グローバル・ハイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）】

（1）【投資状況】

（平成28年7月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	3,325,958	0.99%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	329,423,700	98.10%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		3,061,411	0.91%
純資産総額		335,811,069	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成28年7月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Global High Yield Bond Fund IDR Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	162,120,473	0.6960 112,840,833	0.6889 111,684,793	- -	33.26%
2	Global High Yield Bond Fund INR Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	173,339,306	0.6396 110,870,988	0.6328 109,689,112	- -	32.66%
3	Global High Yield Bond Fund CNY Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	132,284,275	0.8201 108,490,820	0.8168 108,049,795	- -	32.18%
4	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	3,266,829	1.0185 3,327,592	1.0181 3,325,958	- -	0.99%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.10%
親投資信託受益証券	0.99%
合計	99.09%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（平成28年7月末現在）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成28年7月末現在）
該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成22年9月1日）	1,683	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成22年12月15日）	2,411	2,473	1.0197	1.0467
第2特定期間末 （平成23年6月15日）	1,826	1,944	1.0005	1.0545
第3特定期間末 （平成23年12月15日）	942	1,016	0.8361	0.8901
第4特定期間末 （平成24年6月15日）	1,607	1,690	0.8364	0.8904
第5特定期間末 （平成24年12月17日）	674	753	0.9233	0.9773
第6特定期間末 （平成25年6月17日）	692	746	0.9954	1.0494
第7特定期間末 （平成25年12月16日）	552	584	1.0135	1.0675
第8特定期間末 （平成26年6月16日）	852	901	1.0022	1.0862
第9特定期間末 （平成26年12月15日）	924	1,011	0.9831	1.0731
第10特定期間末 （平成27年6月15日）	891	972	0.9630	1.0530
平成27年7月末日	971	-	0.9510	-
平成27年8月末日	862	-	0.8729	-
平成27年9月末日	802	-	0.8173	-
平成27年10月末日	829	-	0.8619	-
平成27年11月末日	779	-	0.8379	-
第11特定期間末 （平成27年12月15日）	560	644	0.7669	0.8569
平成27年12月末日	506	-	0.7818	-
平成28年1月末日	460	-	0.7299	-
平成28年2月末日	425	-	0.6981	-
平成28年3月末日	414	-	0.7100	-
平成28年4月末日	411	-	0.7123	-
平成28年5月末日	381	-	0.6908	-
第12特定期間末 （平成28年6月15日）	351	398	0.6586	0.7386
平成28年6月末日	339	-	0.6410	-
平成28年7月末日	335	-	0.6616	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成22年9月1日～平成22年12月15日）	0.0270
第2特定期間（平成22年12月16日～平成23年6月15日）	0.0540
第3特定期間（平成23年6月16日～平成23年12月15日）	0.0540
第4特定期間（平成23年12月16日～平成24年6月15日）	0.0540
第5特定期間（平成24年6月16日～平成24年12月17日）	0.0540
第6特定期間（平成24年12月18日～平成25年6月17日）	0.0540
第7特定期間（平成25年6月18日～平成25年12月16日）	0.0540
第8特定期間（平成25年12月17日～平成26年6月16日）	0.0840
第9特定期間（平成26年6月17日～平成26年12月15日）	0.0900
第10特定期間（平成26年12月16日～平成27年6月15日）	0.0900
第11特定期間（平成27年6月16日～平成27年12月15日）	0.0900
第12特定期間（平成27年12月16日～平成28年6月15日）	0.0800

【収益率の推移】

期間	収益率
第1特定期間（平成22年9月1日～平成22年12月15日）	4.7%
第2特定期間（平成22年12月16日～平成23年6月15日）	3.4%
第3特定期間（平成23年6月16日～平成23年12月15日）	11.0%
第4特定期間（平成23年12月16日～平成24年6月15日）	6.5%
第5特定期間（平成24年6月16日～平成24年12月17日）	16.8%
第6特定期間（平成24年12月18日～平成25年6月17日）	13.7%

第7特定期間（平成25年6月18日～平成25年12月16日）	7.2%
第8特定期間（平成25年12月17日～平成26年6月16日）	7.2%
第9特定期間（平成26年6月17日～平成26年12月15日）	7.1%
第10特定期間（平成26年12月16日～平成27年6月15日）	7.1%
第11特定期間（平成27年6月16日～平成27年12月15日）	11.0%
第12特定期間（平成27年12月16日～平成28年6月15日）	3.7%

（注）収益率 = （当特定期末分配基準価額 - 前特定期末分配基準価額） ÷ 前特定期末分配基準価額 × 100

（4）【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成22年9月1日～平成22年12月15日）	2,364,762,432	0
第2特定期間（平成22年12月16日～平成23年6月15日）	318,816,789	858,277,933
第3特定期間（平成23年6月16日～平成23年12月15日）	65,573,734	763,076,275
第4特定期間（平成23年12月16日～平成24年6月15日）	1,220,821,861	426,055,629
第5特定期間（平成24年6月16日～平成24年12月17日）	136,108,838	1,328,653,824
第6特定期間（平成24年12月18日～平成25年6月17日）	1,279,802,279	1,314,552,279
第7特定期間（平成25年6月18日～平成25年12月16日）	61,019,917	211,597,347
第8特定期間（平成25年12月17日～平成26年6月16日）	544,527,873	238,658,958
第9特定期間（平成26年6月17日～平成26年12月15日）	757,728,732	668,310,934
第10特定期間（平成26年12月16日～平成27年6月15日）	377,808,776	391,844,943
第11特定期間（平成27年6月16日～平成27年12月15日）	149,805,908	344,582,752
第12特定期間（平成27年12月16日～平成28年6月15日）	4,291,130	201,540,416

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

【グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）】

（1）【投資状況】

（平成28年7月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	2,949,811	1.28%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	224,905,569	97.77%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		2,186,454	0.95%
純資産総額		230,041,834	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成28年7月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Global High Yield Bond Fund INR Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	91,220,378	0.6396 58,345,579	0.6328 57,724,255	- -	25.09%
2	Global High Yield Bond Fund CNY Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	70,385,659	0.8201 57,724,731	0.8168 57,491,006	- -	24.99%
3	Global High Yield Bond Fund BRL Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	124,940,974	0.4691 58,621,507	0.4595 57,410,377	- -	24.96%
4	Global High Yield Bond Fund RUB Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	128,042,937	0.4347 55,660,923	0.4083 52,279,931	- -	22.73%
5	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	2,897,369	1.0185 2,951,259	1.0181 2,949,811	- -	1.28%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.77%
親投資信託受益証券	1.28%
合計	99.05%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（平成28年7月末現在）
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】
（平成28年7月末現在）
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成22年9月1日）	1,948	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成22年12月15日）	2,484	2,555	1.0217	1.0517
第2特定期間末 （平成23年6月15日）	2,040	2,178	1.0257	1.0857
第3特定期間末 （平成23年12月15日）	987	1,082	0.8177	0.8777
第4特定期間末 （平成24年6月15日）	2,161	2,278	0.8101	0.8701
第5特定期間末 （平成24年12月17日）	911	1,035	0.9082	0.9682
第6特定期間末 （平成25年6月17日）	1,375	1,459	0.9683	1.0283
第7特定期間末 （平成25年12月16日）	1,018	1,091	1.0111	1.0711
第8特定期間末 （平成26年6月16日）	522	586	0.9944	1.0794
第9特定期間末 （平成26年12月15日）	661	718	0.8543	0.9443
第10特定期間末 （平成27年6月15日）	594	662	0.8433	0.9333
平成27年7月末日	474	-	0.8031	-
平成27年8月末日	413	-	0.7222	-
平成27年9月末日	372	-	0.6644	-
平成27年10月末日	374	-	0.6898	-
平成27年11月末日	360	-	0.6726	-
第11特定期間末 （平成27年12月15日）	328	380	0.6048	0.6948
平成27年12月末日	319	-	0.6093	-
平成28年1月末日	267	-	0.5540	-
平成28年2月末日	258	-	0.5228	-
平成28年3月末日	262	-	0.5539	-
平成28年4月末日	264	-	0.5568	-
平成28年5月末日	244	-	0.5410	-
第12特定期間末 （平成28年6月15日）	230	268	0.5162	0.5962
平成28年6月末日	226	-	0.5141	-
平成28年7月末日	230	-	0.5215	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成22年9月1日～平成22年12月15日）	0.0300
第2特定期間（平成22年12月16日～平成23年6月15日）	0.0600
第3特定期間（平成23年6月16日～平成23年12月15日）	0.0600
第4特定期間（平成23年12月16日～平成24年6月15日）	0.0600
第5特定期間（平成24年6月16日～平成24年12月17日）	0.0600
第6特定期間（平成24年12月18日～平成25年6月17日）	0.0600
第7特定期間（平成25年6月18日～平成25年12月16日）	0.0600
第8特定期間（平成25年12月17日～平成26年6月16日）	0.0850
第9特定期間（平成26年6月17日～平成26年12月15日）	0.0900
第10特定期間（平成26年12月16日～平成27年6月15日）	0.0900
第11特定期間（平成27年6月16日～平成27年12月15日）	0.0900
第12特定期間（平成27年12月16日～平成28年6月15日）	0.0800

【収益率の推移】

期間	収益率
第1特定期間（平成22年9月1日～平成22年12月15日）	5.2%
第2特定期間（平成22年12月16日～平成23年6月15日）	6.3%
第3特定期間（平成23年6月16日～平成23年12月15日）	14.4%

第4特定期間（平成23年12月16日～平成24年6月15日）	6.4%
第5特定期間（平成24年6月16日～平成24年12月17日）	19.5%
第6特定期間（平成24年12月18日～平成25年6月17日）	13.2%
第7特定期間（平成25年6月18日～平成25年12月16日）	10.6%
第8特定期間（平成25年12月17日～平成26年6月16日）	6.8%
第9特定期間（平成26年6月17日～平成26年12月15日）	5.0%
第10特定期間（平成26年12月16日～平成27年6月15日）	9.2%
第11特定期間（平成27年6月16日～平成27年12月15日）	17.6%
第12特定期間（平成27年12月16日～平成28年6月15日）	1.4%

（注）収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成22年9月1日～平成22年12月15日）	2,432,769,531	810,873
第2特定期間（平成22年12月16日～平成23年6月15日）	491,403,035	933,843,380
第3特定期間（平成23年6月16日～平成23年12月15日）	54,108,262	836,529,795
第4特定期間（平成23年12月16日～平成24年6月15日）	1,933,250,774	471,843,990
第5特定期間（平成24年6月16日～平成24年12月17日）	254,299,158	1,919,516,235
第6特定期間（平成24年12月18日～平成25年6月17日）	1,905,582,959	1,488,787,295
第7特定期間（平成25年6月18日～平成25年12月16日）	40,074,688	452,509,997
第8特定期間（平成25年12月17日～平成26年6月16日）	160,469,861	642,378,159
第9特定期間（平成26年6月17日～平成26年12月15日）	390,521,591	141,661,349
第10特定期間（平成26年12月16日～平成27年6月15日）	345,827,699	415,707,265
第11特定期間（平成27年6月16日～平成27年12月15日）	23,421,898	184,220,608
第12特定期間（平成27年12月16日～平成28年6月15日）	16,370,864	114,630,476

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

【グローバル・ハイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）】

(1) 【投資状況】

（平成28年7月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	9,529,416	0.63%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,469,996,022	97.31%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		31,108,934	2.06%
純資産総額		1,510,634,372	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成28年7月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Global High Yield Bond Fund BRL Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	625,263,237	0.4691 293,370,573	0.4595 287,308,457	- -	19.02%
2	Global High Yield Bond Fund ZAR Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	532,180,836	0.5081 270,452,455	0.5031 267,740,178	- -	17.72%
3	Global High Yield Bond Fund CAD Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	366,417,457	0.6667 244,291,266	0.6473 237,182,019	- -	15.70%
4	Global High Yield Bond Fund AUD Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	357,135,293	0.6786 242,381,135	0.6616 236,280,709	- -	15.64%
5	Global High Yield Bond Fund TRY Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	398,116,231	0.5981 238,127,420	0.5669 225,692,091	- -	14.94%
6	Global High Yield Bond Fund INR Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	341,012,276	0.6396 218,115,229	0.6328 215,792,568	- -	14.28%
7	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	9,360,000	1.0186 9,534,096	1.0181 9,529,416	- -	0.63%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.31%
親投資信託受益証券	0.63%
合計	97.94%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

【投資不動産物件】
（平成28年7月末現在）
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】
（平成28年7月末現在）
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成22年9月1日）	3,137	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成22年12月15日）	5,015	5,165	1.0400	1.0750
第2特定期間末 （平成23年6月15日）	4,580	4,882	1.0324	1.0924
第3特定期間末 （平成23年12月15日）	2,368	2,576	0.8220	0.8820
第4特定期間末 （平成24年6月15日）	10,546	10,976	0.8244	0.8844
第5特定期間末 （平成24年12月17日）	5,634	6,310	0.9196	0.9796
第6特定期間末 （平成25年6月17日）	8,535	8,969	0.9479	1.0079
第7特定期間末 （平成25年12月16日）	6,257	6,744	0.9732	1.0332
第8特定期間末 （平成26年6月16日）	10,051	10,661	0.9406	1.0256
第9特定期間末 （平成26年12月15日）	9,981	11,130	0.8591	0.9491
第10特定期間末 （平成27年6月15日）	7,094	8,057	0.7850	0.8750
平成27年7月末日	5,089	-	0.7444	-
平成27年8月末日	4,019	-	0.6773	-
平成27年9月末日	3,446	-	0.6131	-
平成27年10月末日	3,343	-	0.6357	-
平成27年11月末日	2,996	-	0.6195	-
第11特定期間末 （平成27年12月15日）	2,425	2,947	0.5564	0.6464
平成27年12月末日	2,341	-	0.5653	-
平成28年1月末日	2,079	-	0.5142	-
平成28年2月末日	1,882	-	0.4859	-
平成28年3月末日	1,888	-	0.5139	-
平成28年4月末日	1,822	-	0.5148	-
平成28年5月末日	1,644	-	0.4859	-
第12特定期間末 （平成28年6月15日）	1,520	1,817	0.4667	0.5467
平成28年6月末日	1,511	-	0.4631	-
平成28年7月末日	1,510	-	0.4731	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成22年9月1日～平成22年12月15日）	0.0350
第2特定期間（平成22年12月16日～平成23年6月15日）	0.0600
第3特定期間（平成23年6月16日～平成23年12月15日）	0.0600
第4特定期間（平成23年12月16日～平成24年6月15日）	0.0600
第5特定期間（平成24年6月16日～平成24年12月17日）	0.0600
第6特定期間（平成24年12月18日～平成25年6月17日）	0.0600
第7特定期間（平成25年6月18日～平成25年12月16日）	0.0600

第8特定期間（平成25年12月17日～平成26年6月16日）	0.0850
第9特定期間（平成26年6月17日～平成26年12月15日）	0.0900
第10特定期間（平成26年12月16日～平成27年6月15日）	0.0900
第11特定期間（平成27年6月16日～平成27年12月15日）	0.0900
第12特定期間（平成27年12月16日～平成28年6月15日）	0.0800

【収益率の推移】

期間	収益率
第1特定期間（平成22年9月1日～平成22年12月15日）	7.5%
第2特定期間（平成22年12月16日～平成23年6月15日）	5.0%
第3特定期間（平成23年6月16日～平成23年12月15日）	14.6%
第4特定期間（平成23年12月16日～平成24年6月15日）	7.6%
第5特定期間（平成24年6月16日～平成24年12月17日）	18.8%
第6特定期間（平成24年12月18日～平成25年6月17日）	9.6%
第7特定期間（平成25年6月18日～平成25年12月16日）	9.0%
第8特定期間（平成25年12月17日～平成26年6月16日）	5.4%
第9特定期間（平成26年6月17日～平成26年12月15日）	0.9%
第10特定期間（平成26年12月16日～平成27年6月15日）	1.9%
第11特定期間（平成27年6月16日～平成27年12月15日）	17.7%
第12特定期間（平成27年12月16日～平成28年6月15日）	1.7%

（注）収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成22年9月1日～平成22年12月15日）	4,838,131,986	15,863,041
第2特定期間（平成22年12月16日～平成23年6月15日）	1,423,405,729	1,808,635,178
第3特定期間（平成23年6月16日～平成23年12月15日）	189,383,943	1,745,152,786
第4特定期間（平成23年12月16日～平成24年6月15日）	11,098,528,968	1,187,078,835
第5特定期間（平成24年6月16日～平成24年12月17日）	2,214,988,117	8,880,492,038
第6特定期間（平成24年12月18日～平成25年6月17日）	10,111,311,264	7,233,977,956
第7特定期間（平成25年6月18日～平成25年12月16日）	625,660,723	3,200,132,421
第8特定期間（平成25年12月17日～平成26年6月16日）	7,760,473,402	3,504,092,352
第9特定期間（平成26年6月17日～平成26年12月15日）	4,935,440,769	4,002,619,598
第10特定期間（平成26年12月16日～平成27年6月15日）	773,347,972	3,354,610,171
第11特定期間（平成27年6月16日～平成27年12月15日）	211,885,727	4,890,777,872
第12特定期間（平成27年12月16日～平成28年6月15日）	177,036,114	1,278,957,202

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

【グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネーブルファンド）】

(1) 【投資状況】

（平成28年7月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	38,856,689	100.00%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		264	0.00%
純資産総額		38,856,425	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成28年7月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券	38,165,887	1.0183 38,868,139	1.0181 38,856,689	- -	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.00%
合計	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（平成28年7月末現在）
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】
（平成28年7月末現在）
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成22年9月1日）	1	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成22年12月15日）	1	-	1.0001	-
第2計算期間末 （平成23年6月15日）	1	-	1.0013	-
第3計算期間末 （平成23年12月15日）	38	-	1.0015	-
第4計算期間末 （平成24年6月15日）	38	-	1.0017	-
第5計算期間末 （平成24年12月17日）	38	-	1.0019	-
第6計算期間末 （平成25年6月17日）	38	-	1.0022	-
第7計算期間末 （平成25年12月16日）	40	-	1.0023	-
第8計算期間末 （平成26年6月16日）	38	-	1.0023	-
第9計算期間末 （平成26年12月15日）	38	-	1.0024	-
第10計算期間末 （平成27年6月15日）	38	-	1.0024	-
平成27年7月末日	38	-	1.0023	-
平成27年8月末日	38	-	1.0024	-
平成27年9月末日	38	-	1.0023	-
平成27年10月末日	38	-	1.0023	-
平成27年11月末日	38	-	1.0023	-
第11計算期間末 （平成27年12月15日）	38	-	1.0023	-
平成27年12月末日	38	-	1.0023	-
平成28年1月末日	38	-	1.0023	-
平成28年2月末日	38	-	1.0023	-
平成28年3月末日	38	-	1.0021	-
平成28年4月末日	38	-	1.0024	-
平成28年5月末日	38	-	1.0025	-
第12計算期間末 （平成28年6月15日）	38	-	1.0025	-
平成28年6月末日	38	-	1.0027	-
平成28年7月末日	38	-	1.0022	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期（平成22年9月1日～平成22年12月15日）	0.0%
第2期（平成22年12月16日～平成23年6月15日）	0.1%
第3期（平成23年6月16日～平成23年12月15日）	0.0%
第4期（平成23年12月16日～平成24年6月15日）	0.0%
第5期（平成24年6月16日～平成24年12月17日）	0.0%
第6期（平成24年12月18日～平成25年6月17日）	0.0%
第7期（平成25年6月18日～平成25年12月16日）	0.0%
第8期（平成25年12月17日～平成26年6月16日）	0.0%
第9期（平成26年6月17日～平成26年12月15日）	0.0%
第10期（平成26年12月16日～平成27年6月15日）	0.0%
第11期（平成27年6月16日～平成27年12月15日）	0.0%
第12期（平成27年12月16日～平成28年6月15日）	0.0%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4)【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成22年9月1日～平成22年12月15日）	2,455,300	1,455,300
第2期（平成22年12月16日～平成23年6月15日）	13,075,862	13,075,862
第3期（平成23年6月16日～平成23年12月15日）	41,626,743	3,915,155
第4期（平成23年12月16日～平成24年6月15日）	0	0
第5期（平成24年6月16日～平成24年12月17日）	872,711	843,745
第6期（平成24年12月18日～平成25年6月17日）	0	0
第7期（平成25年6月18日～平成25年12月16日）	1,853,364	0
第8期（平成25年12月17日～平成26年6月16日）	9,936	1,863,300
第9期（平成26年6月17日～平成26年12月15日）	32,700	1,048
第10期（平成26年12月16日～平成27年6月15日）	0	0
第11期（平成27年6月16日～平成27年12月15日）	0	0
第12期（平成27年12月16日～平成28年6月15日）	0	0

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 投資状況

(平成28年7月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
地方債証券	日本	285,584,116	5.80%
特殊債券	日本	2,403,683,660	48.81%
社債券	日本	1,104,535,788	22.43%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,131,233,088	22.97%
純資産総額		4,925,036,652	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年7月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	197 政保預金保険 日本	特殊債券 -	600,000,000	100.00 600,050,400	99.99 599,983,800	0.1000 2016/08/08	12.18%
2	873 政保公営企業 日本	特殊債券 -	500,000,000	101.19 505,971,000	101.06 505,334,000	1.7000 2017/03/17	10.26%
3	156 政保道路機構 日本	特殊債券 -	400,000,000	100.23 400,949,200	100.14 400,565,200	0.3000 2017/01/31	8.13%
4	30 政保道路機構 日本	特殊債券 -	300,000,000	101.25 303,762,600	101.12 303,373,200	1.7000 2017/03/28	6.16%
5	16 政保政策投資B 日本	特殊債券 -	200,000,000	101.16 202,329,000	101.05 202,101,000	1.8000 2017/02/28	4.10%
6	25 政保道路機構 日本	特殊債券 -	200,000,000	101.01 202,030,200	100.90 201,814,200	1.8000 2017/01/31	4.10%
7	16 沖縄電力 日本	社債券 -	100,000,000	101.68 101,683,900	101.58 101,582,700	1.8300 2017/06/20	2.06%
8	30 東海旅客鉄道 日本	社債券 -	100,000,000	101.47 101,474,800	101.38 101,381,400	1.7800 2017/05/19	2.06%
9	39 日本精工 日本	社債券 -	100,000,000	101.24 101,243,700	101.16 101,161,500	2.1300 2017/02/23	2.05%
10	18-7 埼玉県公債 日本	地方債証券 -	100,000,000	101.15 101,154,600	101.06 101,060,600	1.8500 2017/02/27	2.05%
11	306 中国電力 日本	社債券 -	100,000,000	100.90 100,902,000	100.84 100,846,700	3.6000 2016/10/25	2.05%
12	4 三井住友F&L 日本	社債券 -	100,000,000	100.31 100,316,400	100.27 100,275,700	0.5540 2017/02/23	2.04%
13	867 政保公営企業 日本	特殊債券 -	100,000,000	100.30 100,304,900	100.26 100,260,800	1.8000 2016/09/21	2.04%
14	18 ホンダファイナンス 日本	社債券 -	100,000,000	100.28 100,286,500	100.23 100,232,000	0.4790 2017/03/17	2.04%
15	77 三菱商事 日本	社債券 -	100,000,000	100.22 100,227,600	100.17 100,179,600	0.5600 2016/12/26	2.03%
16	425 九州電力 日本	社債券 -	100,000,000	100.15 100,159,000	100.11 100,116,500	0.2810 2017/02/24	2.03%
17	22 日新製鋼 日本	社債券 -	100,000,000	100.18 100,188,300	100.11 100,113,700	0.3300 2017/03/10	2.03%

18	10 セイコーエプソン 日本	社債券 -	100,000,000	100.03 100,038,100	100.02 100,028,000	0.3280 2016/09/09	2.03%
19	143 神奈川県公債 日本	地方債証券 -	98,000,000	100.74 98,731,766	100.67 98,663,656	1.7700 2016/12/20	2.00%
20	157 オリックス 日本	社債券 -	98,000,000	100.69 98,676,200	100.63 98,617,988	1.1100 2017/03/13	2.00%
21	2 政保首都高速 日本	特殊債券 -	90,000,000	100.33 90,301,410	100.27 90,251,460	1.8000 2016/09/26	1.83%
22	47 共同発行地方 日本	地方債証券 -	85,000,000	101.11 85,947,580	101.01 85,859,860	1.8000 2017/02/24	1.74%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
特殊債券	48.81%
社債券	22.43%
地方債証券	5.80%
合計	77.03%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成28年7月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

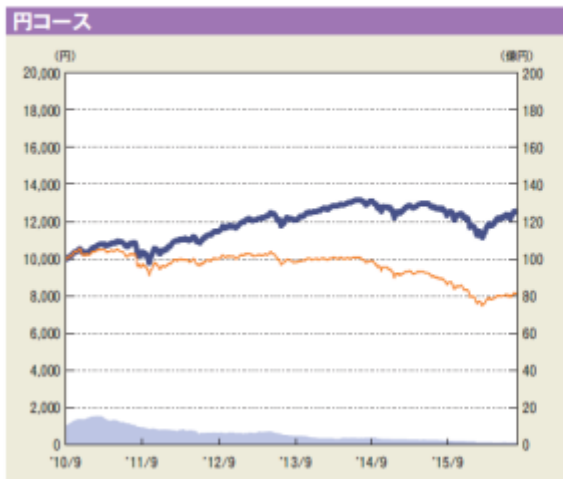
(平成28年7月末現在)

該当事項はありません。

(参考情報)

2016年7月29日現在

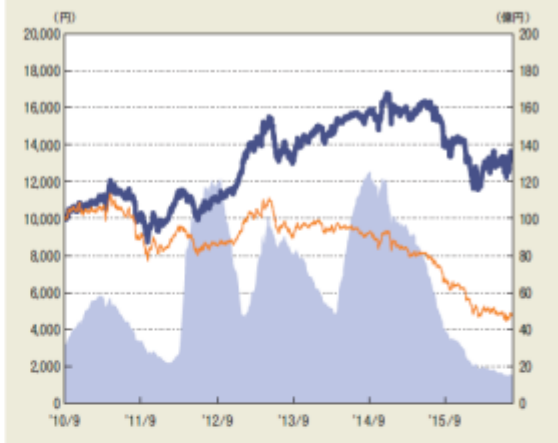
基準価額・純資産の推移 (設定日～2016年7月29日)



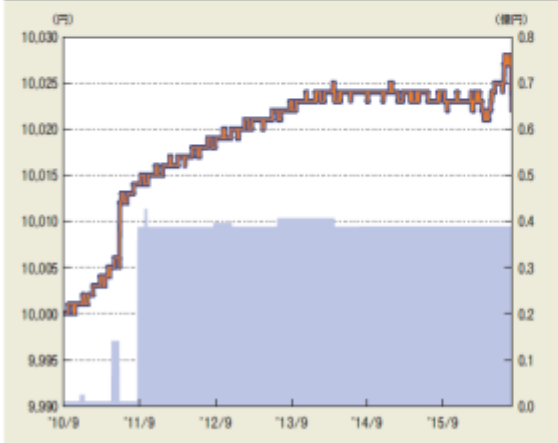
BRICs通貨コース



世界6地域通貨コース



マネーボールファンド



■ 純資産総額：右目盛

— 基準価額：左目盛

— 分配金再投資基準価額：左目盛

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

分配の推移

	円コース	中国・インド・インドネシア 通貨コース	BRICs 通貨コース	世界6地域 通貨コース		マネーボール ファンド
2016年 7月	40円	100円	100円	100円	2016年 6月	0円
2016年 6月	40円	100円	100円	100円	2015年 12月	0円
2016年 5月	40円	100円	100円	100円	2015年 6月	0円
2016年 4月	60円	150円	150円	150円	2014年 12月	0円
2016年 3月	60円	150円	150円	150円	2014年 6月	0円
直近1年間累計	660円	1,650円	1,650円	1,650円	設定来累計	0円
設定来累計	4,140円	7,950円	8,350円	8,400円		

*分配金は1万円当たり、税引前

主要な資産の状況

円コース

投資銘柄	投資比率
Global High Yield Bond Fund JPY Class	97.8%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.9%

BRICs通貨コース

投資銘柄	投資比率
Global High Yield Bond Fund INR Class	25.1%
Global High Yield Bond Fund CNY Class	25.0%
Global High Yield Bond Fund BRL Class	25.0%
Global High Yield Bond Fund RUB Class	22.7%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1.3%

マネーボールファンド

投資銘柄	投資比率
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	100.0%

*投資比率は全て純資産総額対比

中国・インド・インドネシア通貨コース

投資銘柄	投資比率
Global High Yield Bond Fund IDR Class	33.3%
Global High Yield Bond Fund INR Class	32.7%
Global High Yield Bond Fund CNY Class	32.2%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1.0%

世界6地域通貨コース

投資銘柄	投資比率
Global High Yield Bond Fund BRL Class	19.0%
Global High Yield Bond Fund ZAR Class	17.7%
Global High Yield Bond Fund CAD Class	15.7%
Global High Yield Bond Fund AUD Class	15.6%
Global High Yield Bond Fund TRY Class	14.9%
Global High Yield Bond Fund INR Class	14.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.6%

■参考情報(上位10銘柄)

グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンド

	投資銘柄	国名	業種	クーポン	償還日	投資比率
1	GMAC CAPITAL TRUST I	米国	その他	8.125%	2040/2/15	1.9%
2	GAZ CAPITAL SA 144A	ルクセンブルグ	エネルギー	4.950%	2022/7/19	1.5%
3	FIRST DATA CORPORATION 144A	米国	ソフトウェア/アウトソーシング	7.000%	2023/12/1	1.4%
4	CONSTELLIUM NV 144A	オランダ	素材	8.000%	2023/1/15	1.4%
5	NEW LIGHTSQUARED LLC TL	米国	電気通信	9.750%	2020/6/15	1.4%
6	ARGENTINA REPUBLIC OF GOVERNMENT 144A	アルゼンチン	政府機関債	7.500%	2026/4/22	1.2%
7	CEQUEL COMMUNICATIONS HOLDINGS I L 144A	米国	メディア	7.750%	2025/7/15	1.1%
8	CLEAR CHANNEL WORLDWIDE HOLDINGS I	米国	メディア	6.500%	2022/11/15	1.1%
9	ARDAGH PACKAGING FINANCE PLC 144A	アイルランド	資本財	7.250%	2024/5/15	1.0%
10	UNITYMEDIA KABELBW GMBH 144A	ドイツ	メディア	6.125%	2025/1/15	1.0%

*投資比率はグローバル・ハイイールド・ボンド・ファンドの純資産総額対比

*上位10銘柄は、2016年7月末現在(現地)

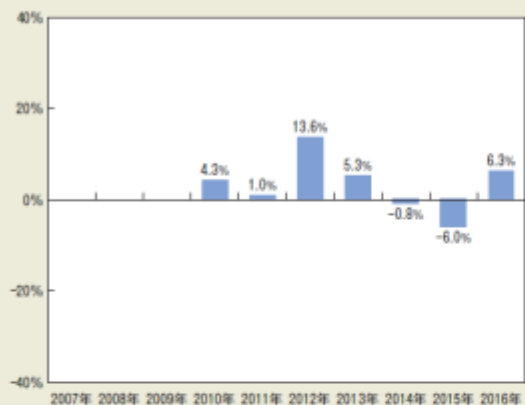
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	197 政保預金保険	特殊債券	12.2%
2	873 政保公営企業	特殊債券	10.3%
3	156 政保道路機構	特殊債券	8.1%
4	30 政保道路機構	特殊債券	6.2%
5	16 政保政策投資B	特殊債券	4.1%
6	25 政保道路機構	特殊債券	4.1%
7	16 沖縄電力	社債券	2.1%
8	30 東海旅客鉄道	社債券	2.1%
9	39 日本精工	社債券	2.1%
10	18-7 埼玉県公債	地方債証券	2.1%

*投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

年間収益率の推移

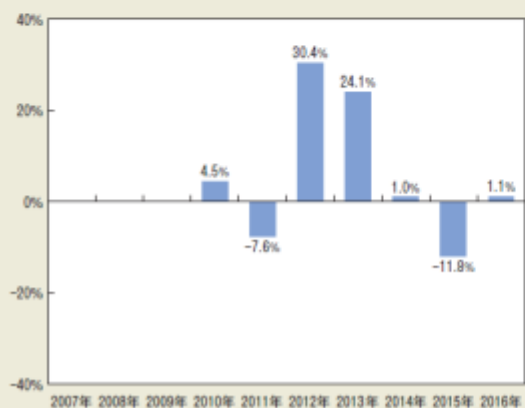
円コース



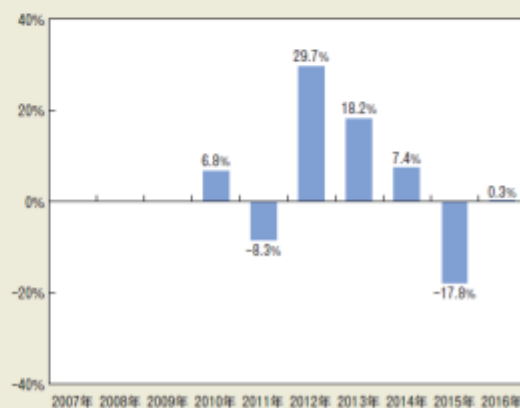
中国・インド・インドネシア通貨コース



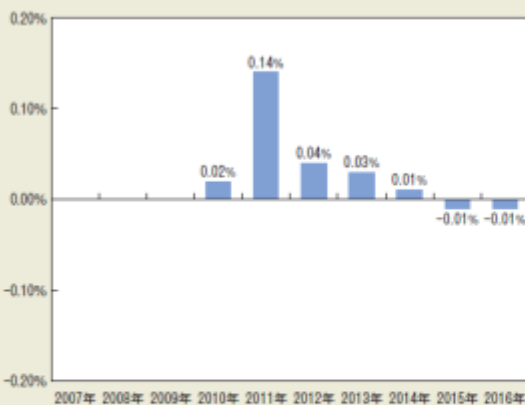
BRICs通貨コース



世界6地域通貨コース



マネーブルファンド



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2010年は当初設定日（2010年9月1日）から年末までの収益率、2016年は7月末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

*ファンドには、ベンチマークはありません。

- ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 当ファンドの取得申込者は、販売会社において申込期間における毎営業日にお申込みいただけます。
ただし、各コースにおいては、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所また

はロンドンの銀行の休業日と同日の場合には、取得のお申込みを受付けないものとします。お申込みの受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日以降で、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日でない最も近い営業日の取扱いとします。また、マネープールファンドへの取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。

(2) 申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初1口＝1円）とします。お申込みには申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を要します。当ファンドの申込単位は、1口または1円の整数倍で販売会社毎に定めた単位です。

(3) 当ファンドの取得申込者は、販売会社において、取引口座を開設のうえ、取得のお申込みを行うものとします。お申込みの方法には、収益の分配がなされた場合に分配金を受取ることができる「分配金受取型」と、税引後の分配金を自動的に無手数料で再投資する「分配金自動再投資型」があり、「分配金自動再投資型」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で累積投資約款に従って分配金再投資に関する契約を締結します。ただし、販売会社によってはどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があります。

なお、当ファンドは円コース、中国・インド・インドネシア通貨コース、BRICs通貨コース、世界6地域通貨コース、マネープールファンドの5つのファンドで構成されていますが、販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

* 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

(4) 定時定額で購入する「定時定額購入サービス」（販売会社によっては、名称が異なる場合があります。）を利用する場合は、販売会社との間で「定時定額購入サービス」に関する契約を締結します。詳細については、販売会社にお問い合わせください。

(注) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

[各コ-ス]

受益者は、販売会社に対して毎営業日に解約のお申込みをすることができます。ただし、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合には、解約請求を受付けないものとします。解約の受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからの解約請求は、翌営業日以降でニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日でない最も近い営業日の取扱いとします。

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受けた解約請求の受付を取消すことがあります。解約請求の受付が中止された場合、受益者は解約の受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、解約の受付の中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にその請求を受付けたものとして取扱うこととします。また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

<解約請求による換金手続き>

解約価額：当該請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額です。

（解約価額については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。）

信託財産留保額：当該請求受付日の翌営業日の基準価額に0.1%を乗じて得た額とします。

* 信託財産留保額とは、換金する受益者が負担するものであり、基準価額から差引かれた信託財産留保額は、信託財産に組入れられます。

解約単位：販売会社毎に定めた単位とします。

（解約単位については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。）

解約代金の支払い：原則として解約請求を受付けた日から起算して6営業日目から販売会社の申込場所
所で支払われます。

解約にかかる手数料：ありません。

[マネープールファンド]

受益者は、販売会社に対して毎営業日に解約のお申込みをすることができます。解約の受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからの解約請求は、翌営業日の取扱いとします。

委託会社は、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することがあります。その場合、受益者は解約の受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、解約の受付の中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にその請求を受付けたものとして取扱うこととします。また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

< 解約請求による換金手続き >

解約価額：当該請求受付日の翌営業日の基準価額です。

（解約価額については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。）

信託財産留保額：ありません。

解約単位：販売会社毎に定めた単位とします。

（解約単位については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。）

解約代金の支払い：原則として解約請求を受付けた日から起算して6営業日目から販売会社の申込場所
所で支払われます。

解約にかかる手数料：ありません。

(注)当ファンドの換金請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。換金請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

< 主要投資対象の評価方法 >

ファンド名	有価証券等	評価方法
円コース 中国・インド・インドネシア通貨コース BRICs通貨コース 世界6地域通貨コース	投資信託証券 （外国籍）	原則として、基準価額計算日に知り得る直近の純資産額（上場されている場合は、その主たる取引所における最終相場）で評価します。

マネープールファンド	公社債等	<p>原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値) ・金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く。) ・価格情報会社の提供する価額 <p>残存期間が1年以内の公社債については、一部償却原価法により評価することができます。</p>
------------	------	---

基準価額は、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。原則として委託会社の各営業日に計算され、翌日の日本経済新聞に掲載されます。また、お申込みの各販売会社または下記の照会先まで問い合わせることにより知ることができます。

大和住銀投信投資顧問株式会社

<インターネットホームページ> <http://www.daiwasbi.co.jp/>

<お電話によるお問い合わせ先> 受付窓口：(電話番号) 0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

当ファンドの信託の期間は、信託契約締結日(平成22年9月1日)から、平成32年9月15日まで(約10年)とします。

なお、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときには、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

ただし、後記「(5)その他 信託契約の解約」の規定により、信託契約を解約し、この信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

[各コース]

計算期間は、原則として毎月16日から翌月15日までとします。前記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下、「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

(注) 計算期間終了日を「決算日」ということがあります。

[マネープールファンド]

計算期間は、原則として毎年6月16日から12月15日、12月16日から翌年6月15日までとします。前記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下、「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

(注) 計算期間終了日を「決算日」ということがあります。

(5)【その他】

信託契約の解約

[各コース]

イ. 委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、通貨バスケット選択型グローバル・ハイイールド債券ファンド全体の信託財産の受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、あらかじめ、監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

- ロ．委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ハ．委託会社は、この信託が主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- 二．委託会社は、前イ．および前ロ．の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ホ．前二．の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ヘ．前二．の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ト．前二．から前ヘ．までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび前ハ．の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前二．から前ヘ．までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

[マネープールファンド]

- イ．委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、通貨バスケット選択型グローバル・ハイイールド債券ファンド全体の信託財産の受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、あらかじめ、監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
- ロ．委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ハ．委託会社は、前イ．および前ロ．の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- 二．前ハ．の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ホ．前ハ．の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ヘ．前ハ．から前ホ．までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前ハ．から前ホ．までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。また、委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、信託約款の変更等の規定にしたがいます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、信託約款の変更等に規定する書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の変更等の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

- イ．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本項に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- ロ．委託会社は、前イ．の事項（前イ．の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前イ．の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ハ．前ロ．の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ニ．前ロ．の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ホ．書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ヘ．前ロ．から前ホ．までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ト．前イ．から前ヘ．の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

運用にかかる報告等開示方法

[各コース]

- イ．委託会社は、特定期末（毎年6月、12月に属する計算期末）から3ヵ月以内に有価証券報告書を提出します。
- ロ．委託会社は、特定期末および償還時に運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）および交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める書面）を作成します。
- ハ．委託会社は、交付運用報告書を販売会社を通じて受益者へ交付します。また、委託会社は、運用報告書（全体版）を委託会社のインターネットホームページに掲載します。
<インターネットホームページ><http://www.daiwasbi.co.jp/>
- ニ．前ハ．にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

[マネープールファンド]

- イ．委託会社は、決算日から3ヵ月以内に有価証券報告書を提出します。
- ロ．委託会社は、決算時および償還時に運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）および交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める書面）を作成します。
- ハ．委託会社は、交付運用報告書を販売会社を通じて受益者へ交付します。また、委託会社は、運用報告書（全体版）を委託会社のインターネットホームページに掲載します。
<インターネットホームページ><http://www.daiwasbi.co.jp/>
- ニ．前ハ．にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

委託会社と関係法人との契約の変更

<募集・販売契約>

委託会社と販売会社との間の募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者間の合意により変更することができます。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。受益者の有する主な権利は次のとおりです。また、ファンド資産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、収益分配金を持分に依りて委託会社に請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、保有口数に応じて、販売会社を通じて決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

収益分配金の支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始します。

上記にかかわらず、販売会社との間で締結した累積投資約款に基づく契約により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金を販売会社に交付します。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。

す。当該売付により増加した受益権は、信託約款の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録され
ます。

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委
託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益者に支払います。償還金の支払い
は、販売会社の営業所等において行うものとします。

償還金の支払いは、原則として償還日から起算して5営業日までに開始します。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会
社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3) 受益権の換金(解約)請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、解約の実行を販売会社を通じて委託会社に請求する権利
を有しています。権利行使の方法等については、前述の「換金(解約)手続等」をご参照ください。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求するこ
とができます。

第3【ファンドの経理状況】

グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）

グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）

グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）

グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成27年12月16日から平成28年6月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間（平成27年12月16日から平成28年6月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成27年12月15日現在	当期 平成28年6月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,689,217	3,218,062
投資信託受益証券	188,589,429	136,158,805
親投資信託受益証券	1,890,762	1,280,733
流動資産合計	195,169,408	140,657,600
資産合計	195,169,408	140,657,600
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,462,885	700,233
未払受託者報酬	4,342	3,162
未払委託者報酬	269,698	196,631
その他未払費用	11,886	7,730
流動負債合計	1,748,811	907,756
負債合計	1,748,811	907,756
純資産の部		
元本等		
元本	243,814,233	175,058,270
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	50,393,636	35,308,426
（分配準備積立金）	4,445	7,936
元本等合計	193,420,597	139,749,844
純資産合計	193,420,597	139,749,844
負債純資産合計	195,169,408	140,657,600

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	自 至	前期 平成27年 6月16日 平成27年12月15日	自 至	当期 平成27年12月16日 平成28年 6月15日
営業収益				
受取配当金		8,437,131		5,811,304
受取利息		866		233
有価証券売買等損益		26,864,673		1,580,292
営業収益合計		18,426,676		7,391,829
営業費用				
支払利息		-		244
受託者報酬		31,495		20,512
委託者報酬		1,955,355		1,274,839
その他費用		11,886		7,730
営業費用合計		1,998,736		1,303,325
営業利益又は営業損失（ ）		20,425,412		6,088,504
経常利益又は経常損失（ ）		20,425,412		6,088,504
当期純利益又は当期純損失（ ）		20,425,412		6,088,504
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		354,739		405,823
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		27,872,779		50,393,636
剰余金増加額又は欠損金減少額		7,066,854		14,671,262
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		7,066,854		14,671,262
剰余金減少額又は欠損金増加額		43,330		214,899
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		43,330		214,899
分配金		9,473,708		5,865,480
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		50,393,636		35,308,426

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成27年12月15日現在	平成28年 6月15日現在
1. 元本状況		
期首元本額	302,381,349円	243,814,233円
期中追加設定元本額	367,177円	1,046,879円
期中一部解約元本額	58,934,293円	69,802,842円
2. 受益権の総数	243,814,233口	175,058,270口
3. 元本の欠損	50,393,636円	35,308,426円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
	自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月15日	自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日																																																															
<p>分配金の計算過程</p> <p>第57期計算期間末（平成27年7月15日）に、投資信託約款に基づき計算した12,956,797円（1万口当たり431.35円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い11,802,247円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>1,107,626円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>11,821,029円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>28,142円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>12,956,797円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(431.35円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>1,802,247円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(60円)</td></tr> </table> <p>第58期計算期間末（平成27年8月17日）に、投資信託約款に基づき計算した11,491,256円（1万口当たり412.04円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い11,673,319円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>1,125,531円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>10,333,991円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>31,734円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>11,491,256円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(412.04円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>1,673,319円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(60円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	1,107,626円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	11,821,029円	分配準備積立金	28,142円	分配可能額	12,956,797円	（1万口当たり分配可能額）	(431.35円)	収益分配金	1,802,247円	（1万口当たり収益分配金）	(60円)	配当等収益（費用控除後）	1,125,531円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	10,333,991円	分配準備積立金	31,734円	分配可能額	11,491,256円	（1万口当たり分配可能額）	(412.04円)	収益分配金	1,673,319円	（1万口当たり収益分配金）	(60円)	<p>分配金の計算過程</p> <p>第63期計算期間末（平成28年1月15日）に、投資信託約款に基づき計算した6,166,003円（1万口当たり325.29円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い11,137,328円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>844,493円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>5,317,907円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>3,603円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>6,166,003円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(325.29円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>1,137,328円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(60円)</td></tr> </table> <p>第64期計算期間末（平成28年2月15日）に、投資信託約款に基づき計算した5,786,113円（1万口当たり310.00円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い11,119,888円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>832,149円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>4,900,423円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>53,541円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>5,786,113円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(310.00円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>1,119,888円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(60円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	844,493円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	5,317,907円	分配準備積立金	3,603円	分配可能額	6,166,003円	（1万口当たり分配可能額）	(325.29円)	収益分配金	1,137,328円	（1万口当たり収益分配金）	(60円)	配当等収益（費用控除後）	832,149円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	4,900,423円	分配準備積立金	53,541円	分配可能額	5,786,113円	（1万口当たり分配可能額）	(310.00円)	収益分配金	1,119,888円	（1万口当たり収益分配金）	(60円)
配当等収益（費用控除後）	1,107,626円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	11,821,029円																																																																
分配準備積立金	28,142円																																																																
分配可能額	12,956,797円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(431.35円)																																																																
収益分配金	1,802,247円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(60円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	1,125,531円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	10,333,991円																																																																
分配準備積立金	31,734円																																																																
分配可能額	11,491,256円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(412.04円)																																																																
収益分配金	1,673,319円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(60円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	844,493円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	5,317,907円																																																																
分配準備積立金	3,603円																																																																
分配可能額	6,166,003円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(325.29円)																																																																
収益分配金	1,137,328円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(60円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	832,149円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	4,900,423円																																																																
分配準備積立金	53,541円																																																																
分配可能額	5,786,113円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(310.00円)																																																																
収益分配金	1,119,888円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(60円)																																																																

第59期計算期間末（平成27年9月15日）に、投資信託約款に基づき計算した10,098,646円（1万口当たり396.15円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,529,529円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,118,837円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	8,961,618円
分配準備積立金	18,191円
分配可能額	10,098,646円
（1万口当たり分配可能額）	(396.15円)
収益分配金	1,529,529円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

第60期計算期間末（平成27年10月15日）に、投資信託約款に基づき計算した9,583,436円（1万口当たり378.70円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,518,351円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,075,433円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	8,491,233円
分配準備積立金	16,770円
分配可能額	9,583,436円
（1万口当たり分配可能額）	(378.70円)
収益分配金	1,518,351円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

第61期計算期間末（平成27年11月16日）に、投資信託約款に基づき計算した8,925,826円（1万口当たり360.06円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,487,377円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,025,247円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	7,896,598円
分配準備積立金	3,981円
分配可能額	8,925,826円
（1万口当たり分配可能額）	(360.06円)
収益分配金	1,487,377円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

第62期計算期間末（平成27年12月15日）に、投資信託約款に基づき計算した8,307,405円（1万口当たり340.73円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,462,885円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	991,243円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	7,303,322円
分配準備積立金	12,840円
分配可能額	8,307,405円
（1万口当たり分配可能額）	(340.73円)
収益分配金	1,462,885円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

第65期計算期間末（平成28年3月15日）に、投資信託約款に基づき計算した5,477,071円（1万口当たり300.51円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,093,554円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	920,574円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	4,548,245円
分配準備積立金	8,252円
分配可能額	5,477,071円
（1万口当たり分配可能額）	(300.51円)
収益分配金	1,093,554円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

第66期計算期間末（平成28年4月15日）に、投資信託約款に基づき計算した5,176,631円（1万口当たり285.41円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,088,258円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	813,595円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	4,344,846円
分配準備積立金	18,190円
分配可能額	5,176,631円
（1万口当たり分配可能額）	(285.41円)
収益分配金	1,088,258円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

第67期計算期間末（平成28年5月16日）に、投資信託約款に基づき計算した4,810,998円（1万口当たり264.99円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い726,219円（1万口当たり40円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	718,201円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	4,058,761円
分配準備積立金	34,036円
分配可能額	4,810,998円
（1万口当たり分配可能額）	(264.99円)
収益分配金	726,219円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

第68期計算期間末（平成28年6月15日）に、投資信託約款に基づき計算した4,586,706円（1万口当たり262.01円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い700,233円（1万口当たり40円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	647,900円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	3,913,548円
分配準備積立金	25,258円
分配可能額	4,586,706円
（1万口当たり分配可能額）	(262.01円)
収益分配金	700,233円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成27年12月16日 至 平成28年6月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成28年6月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成27年12月15日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1
投資信託受益証券	9,386,985
合計	9,386,986

当期（平成28年6月15日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2
投資信託受益証券	207,725
合計	207,723

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成27年12月15日現在）

該当事項はありません。

当期（平成28年6月15日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自平成27年12月16日 至 平成28年6月15日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成27年12月15日現在	当期 平成28年6月15日現在
1口当たり純資産額 0.7933円 「1口 = 1円（10,000口 = 7,933円）」	1口当たり純資産額 0.7983円 「1口 = 1円（10,000口 = 7,983円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Global High Yield Bond Fund JPY Class	166,881,732	136,158,805	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1,257,594	1,280,733	
	合計	2銘柄	168,139,326	137,439,538	

< 参考 >

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成27年12月15日現在 金額（円）	平成28年6月15日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,585,002,628	671,241,719
国債証券	2,301,252,000	226,708,801
地方債証券	202,233,700	400,522,608
特殊債券	-	2,407,761,030
社債券	803,617,500	1,004,134,100
未収利息	6,499,520	11,057,757
前払費用	3,904,679	3,007,128
流動資産合計	4,902,510,027	4,724,433,143
資産合計	4,902,510,027	4,724,433,143
負債の部		
流動負債		
未払金	-	100,382,000
未払解約金	67,065,154	37,563,210
流動負債合計	67,065,154	137,945,210
負債合計	67,065,154	137,945,210
純資産の部		
元本等		
元本	4,749,455,943	4,503,519,220
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	85,988,930	82,968,713
元本等合計	4,835,444,873	4,586,487,933
純資産合計	4,835,444,873	4,586,487,933
負債純資産合計	4,902,510,027	4,724,433,143

(2) 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成27年12月15日現在	平成28年 6月15日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	4,577,009,618円	4,749,455,943円
期中追加設定元本額	4,056,326,459円	2,082,616,424円
期中一部解約元本額	3,883,880,134円	2,328,553,147円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	61,235,640円	108,145,088円
S M B C ファンドラップ・欧州株	64,763,762円	70,658,590円
S M B C ファンドラップ・新興国株	30,261,702円	41,440,269円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	10,664,448円	14,460,054円
S M B C ファンドラップ・米国債	62,133,819円	69,445,981円
S M B C ファンドラップ・欧州債	54,689,900円	57,497,862円
S M B C ファンドラップ・新興国債	24,854,026円	29,128,207円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	55,304,929円	95,463,462円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	36,263,571円	30,761,094円
S M B C ファンドラップ・日本債	269,413,387円	385,610,469円
D C 日本国債プラス	663,935,141円	660,039,303円
エマーシング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	185,090,145円	157,512,911円
エマーシング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	594,070,682円	490,597,404円
エマーシング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	15,865,913円	13,402,680円
エマーシング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	750,375,593円	593,255,224円
エマーシング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	16,475,488円	14,813,744円
エマーシング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	138,699,548円	105,490,640円
エマーシング・ボンド・ファンド（マネー・プールファンド）	1,048,160,207円	872,971,589円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	389,096,052円	460,821,565円
エマーシング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	4,223,244円	1,877,488円
エマーシング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	3,735,986円	2,668,642円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	1,857,148円	1,257,594円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	4,233,043円	2,137,362円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	3,878,774円	2,961,310円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	30,526,015円	9,961,721円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジあり）	245,556円	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジなし）	245,556円	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネー・プールファンド）	38,180,328円	38,170,638円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	33,485,264円	30,856,522円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	3,276,386円	2,925,616円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネー・プールファンド）	21,155,757円	2,885,859円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円	9,512,243円
日本株225・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円	147,711円

日本株225・資源3通貨コース	49,237円	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルCBオープン（マネーボールファンド）	14,361,676円	16,476,834円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツイン（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	639,800円	587,625円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	902,172円	1,589,476円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）	98,290円	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジあり）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジなし）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジあり＞（毎月分配型）	98,242円	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジあり）	149,304円	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジなし）	215,194円	215,194円
合計	4,749,455,943円	4,503,519,220円
2. 受益権の総数	4,749,455,943口	4,503,519,220口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成27年12月16日 至 平成28年6月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年6月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成27年12月15日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	3,536,000
地方債証券	1,104,300

社 債 券	2,288,800
合計	6,929,100

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年7月28日から平成27年12月15日まで）を指しております。

（平成28年6月15日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
国 債 証 券	616,292
地 方 債 証 券	4,074,212
特 殊 債 券	5,096,970
社 債 券	3,191,000
合計	12,978,474

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年7月28日から平成28年6月15日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成27年12月15日現在）

該当事項はありません。

（平成28年6月15日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成27年12月16日 至 平成28年6月15日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成27年12月15日現在	平成28年6月15日現在
1口当たり純資産額 1.0181円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,181円）」	1口当たり純資産額 1.0184円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,184円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	国債証券	97 5年国債	200,000,000	200,008,000	
	国債証券	98 5年国債	26,700,000	26,700,801	
	地方債証券	143 神奈川県公債	98,000,000	98,906,108	
	地方債証券	18-5 兵庫県公債	100,000,000	100,035,000	
	地方債証券	18-7 埼玉県公債	100,000,000	101,337,400	
	地方債証券	18-1 新潟県公債	100,000,000	100,244,100	
	特殊債券	16 政保政策投資B	200,000,000	202,634,600	
	特殊債券	25 政保道路機構	200,000,000	202,351,600	
	特殊債券	30 政保道路機構	300,000,000	304,135,500	
	特殊債券	156 政保道路機構	400,000,000	400,920,800	
	特殊債券	867 政保公営企業	100,000,000	100,494,800	
	特殊債券	873 政保公営企業	500,000,000	506,643,500	
	特殊債券	2 政保首都高速	90,000,000	90,463,230	
	特殊債券	197 政保預金保険	600,000,000	600,117,000	
	社債券	7 セブンアンドアイ	100,000,000	100,000,000	
	社債券	22 日新製鋼	100,000,000	100,202,800	
	社債券	15 ダイキン工業	100,000,000	100,166,200	
	社債券	39 日本精工	100,000,000	101,466,900	
	社債券	10 セイコーエプソン	100,000,000	100,059,300	
	社債券	18 ホンダファイナンス	100,000,000	100,313,100	
	社債券	21 トヨタファイナンス	100,000,000	100,025,000	
	社債券	67 東京急行電鉄	100,000,000	100,185,800	
	社債券	62 小田急電鉄	100,000,000	100,029,300	
	社債券	30 東海旅客鉄道	100,000,000	101,685,700	
	合計	24銘柄	4,014,700,000	4,039,126,539	

<参考>

当ファンドは、「Global High Yield Bond Fund JPY Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

この投資信託は、2015年3月31日に計算期間が終了し、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。

以下の「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」及び「有価証券明細表」等は、2015年3月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

貸借対照表2015年3月31日現在
(単位：円)**資産の部**

有価証券（公正価値）（取得原価 9,562,431,119円）

10,439,364,010

現金

80

外貨建現金（公正価値）（取得原価 45,120,073円）

45,107,626

外国為替予約取引に係る評価益

155,780,241

未収入金：

有価証券売却分

342,812,259

未収利息

174,016,452

その他資産

1,044,407

資産 合計

11,158,125,075

負債の部

外国為替予約取引に係る評価損

99,580,274

未払金：

有価証券購入分

212,114,929

受益証券買戻分

18,571,640

専門家報酬

8,751,845

カストディーフィー

6,526,227

管理会社報酬

1,143,946

名義書換代理人報酬

600,187

為替取引手数料

276,695

為替管理報酬

276,660

負債 合計

347,842,403

純資産

10,810,282,672

純資産

Class A-AUD Class

1,478,845,663

Class B-BRL Class

1,587,287,013

Class C-CAD Class

1,488,659,153

Class D-CNY Class

493,162,388

Class E-IDR Class

263,678,127

Class F-INR Class

2,014,859,492

Class G-JPY Class

285,803,200

Class H-RUB Class

212,472,187

Class I-TRY Class

1,504,060,006

Class J-ZAR Class

1,481,455,443

10,810,282,672

発行済受益証券

Class A-AUD Class	1,712,318,914
Class B-BRL Class	2,494,187,963
Class C-CAD Class	1,717,955,846
Class D-CNY Class	440,179,690
Class E-IDR Class	307,628,590
Class F-INR Class	2,274,142,290
Class G-JPY Class	311,279,479
Class H-RUB Class	351,142,774
Class I-TRY Class	1,757,021,987
Class J-ZAR Class	1,940,172,218

受益証券一口当たりの純資産

Class A-AUD Class	0.86
Class B-BRL Class	0.64
Class C-CAD Class	0.87
Class D-CNY Class	1.12
Class E-IDR Class	0.86
Class F-INR Class	0.89
Class G-JPY Class	0.92
Class H-RUB Class	0.61
Class I-TRY Class	0.86
Class J-ZAR Class	0.76

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

損益計算書（2015年3月31日に終了した年度）

（単位：円）

収 益

受取利息（源泉税額 23,154,506円 控除後）	669,320,716
受取配当金（源泉税額 /283,524円 控除後）	3,612,398
その他収益	21,013,035
収益 合計	693,946,149

費 用

カストディーフィー	39,658,546
専門家報酬	9,038,184
管理会社報酬	7,119,211
名義書換代理人報酬	3,668,246
受託会社報酬	1,978,947
ファンド設立費用	1,208,327
為替取引手数料	1,181,535
為替管理報酬	1,176,214
その他費用	209,777
費用 合計	65,238,987

純利益

628,707,162

実現及び未実現（損）益：

実現（損）益：

有価証券	910,734,118
スワップ契約	(9,386,749)
外国為替取引及び外国為替予約取引	(984,508,926)
実現損合計	(83,161,557)
未実現（損）益の変動：	
有価証券	82,989,383
スワップ契約	4,453,843
外国為替取引及び外国為替予約取引	(69,611,103)
未実現益の変動 合計	17,832,123
実現及び未実現損 合計	(65,329,434)
運用による純資産の増加額	563,377,728

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

純資産変動計算書（2015年3月31日に終了した年度）	（単位：円）
運用による純資産の増加（減少）額：	
純利益	628,707,162
実現損	(83,161,557)
未実現益の変動	17,832,123
運用による純資産の増加額	563,377,728
受益者への分配額	(1,711,068,264)
ファンドの受益証券の取引による純資産の増加額	5,634,342,935
純資産の増加額	4,486,652,399
純資産	
期首	6,323,630,273
期末	10,810,282,672

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

有価証券明細表（2015年3月31日現在）

額面	銘柄	公正価値
		（単位：円）
普通株式 (0.1%)		
アメリカ (0.1%)		
HOLDING COMPANIES-DIVERS (0.1%)		

	2,862	Cengage Learning Holdings II LP	7,722,570
		アメリカ 計 (取得原価7,951,077)	7,722,570
		普通株式 計 (取得原価7,951,077円)	7,722,570
		優先株式 (0.5%)	
		アメリカ (0.5%)	
		BANKS (0.5%)	
	15,460	GMAC Capital Trust ^{(a),(b)}	48,668,562
		アメリカ 計 (取得原価37,491,419円)	48,668,562
		優先株式 計 (取得原価37,491,419円)	48,668,562
		確定利付証券 (96.0%)	
		オーストラリア (0.0%)	
		社債券 (0.0%)	
		FMG Resources August 2006 Pty, Ltd.	
USD	38,000	6.88% due 04/01/22 ^{(b),(c)}	3,383,684
		社債券 計	3,383,684
		オーストラリア 計 (取得原価3,450,638円)	3,383,684
		カナダ (4.9%)	
		バンク・ローン (0.1%)	
		Novelis, Inc.	
USD	68,156	3.75% due 03/10/17	8,177,825
		バンク・ローン 計	8,177,825

社債券 (4.8%)

		1011778 BC ULC / New Red Finance, Inc.	
USD	255,000	6.00% due 04/01/22 ^{(b),(c)}	31,804,110
		Bombardier, Inc.	
USD	45,000	7.50% due 03/15/25 ^{(b),(c)}	5,339,286
		Catamaran Corp.	
USD	83,000	4.75% due 03/15/21	11,086,017
		Masonite International Corp.	
USD	69,000	5.63% due 03/15/23 ^{(b),(c)}	8,502,383
		MDC Partners, Inc.	
USD	60,000	6.75% due 04/01/20 ^{(b),(c)}	7,609,241
		MEG Energy Corp.	
USD	26,000	6.38% due 01/30/23 ^{(b),(c)}	2,884,196
USD	288,000	6.50% due 03/15/21 ^{(b),(c)}	32,120,711
USD	477,000	7.00% due 03/31/24 ^{(b),(c)}	54,201,002
		MPL 2 Acquisition Canco, Inc.	
USD	340,000	9.88% due 08/15/18 ^{(b),(c)}	43,526,778
		Novelis, Inc.	
USD	30,000	8.38% due 12/15/17 ^(b)	3,764,146
USD	464,000	8.75% due 12/15/20 ^(b)	59,888,146
		Open Text Corp.	
USD	256,000	5.63% due 01/15/23 ^{(b),(c)}	31,928,832
		Precision Drilling Corp.	
USD	75,000	6.63% due 11/15/20 ^(b)	8,522,170

		Seven Generations Energy Ltd.	
USD	44,000	8.25% due 05/15/20 ^{(b),(c)}	5,408,617
		Valeant Pharmaceuticals International, Inc.	
USD	114,000	5.50% due 03/01/23 ^{(b),(c)}	13,842,343
USD	180,000	5.63% due 12/01/21 ^{(b),(c)}	21,964,263
USD	38,000	7.50% due 07/15/21 ^{(b),(c)}	4,945,920
		VRX Escrow Corp.	
EUR	300,000	4.50% due 05/15/23 ^(b)	38,939,292
USD	155,000	5.38% due 03/15/20 ^{(b),(c)}	18,797,494

額面銘柄公正価値

確定利付証券 (96.0%) (続き)

(単位：円)

カナダ (4.9%) (続き)

社債券 (4.8%) (続き)

VRX Escrow Corp.

USD	380,000	5.88% due 05/15/23 ^{(b),(c)}	46,824,716
-----	---------	---------------------------------------	------------

USD	557,000	6.13% due 04/15/25 ^{(b),(c)}	69,303,157
-----	---------	---------------------------------------	------------

社債券 計

521,202,820

カナダ 計 (取得原価492,857,895円)

529,380,645

チェコ共和国 (0.4%)

社債券 (0.4%)

CE Energy AS

EUR	200,000	7.00% due 02/01/21 ^(b)	26,339,486
		RPG Byty Sro	
EUR	160,000	6.75% due 05/01/20 ^(b)	21,813,474
		社債券 計	48,152,960
		チェコ共和国 (取得原価48,259,408円)	48,152,960
		フィンランド (0.1%)	
		社債券 (0.1%)	
		Nokia OYJ	
USD	107,000	6.63% due 05/15/39	15,270,050
		社債券 計	15,270,050
		フィンランド 計 (取得原価12,233,414円)	15,270,050
		フランス (2.4%)	
		転換社債券 (0.3%)	
		Alcatel-Lucent	
EUR	3,377,994	0.13% due 01/30/20	19,869,840
EUR	81,000	4.25% due 07/01/18	11,918,629
		転換社債券 計	31,788,469
		社債券 (2.1%)	
		3AB Optique Developpement SAS	
EUR	110,000	5.63% due 04/15/19 ^(b)	13,636,641
		Autodis S.A.	
EUR	100,000	6.50% due 02/01/19 ^(b)	13,496,894
		Crown European Holdings S.A.	

EUR	180,000	4.00% due 07/15/22 ^(b)	25,154,532
		Kerneos Corporate SAS	
EUR	100,000	5.75% due 03/01/21 ^(b)	13,769,434
		Novatives SAS	
EUR	100,000	4.07% due 06/30/20 ^{(a),(b)}	12,728,219
		Numericable-SFR SAS	
USD	280,000	4.88% due 05/15/19 ^{(b),(c)}	33,537,026
EUR	155,000	5.38% due 05/15/22 ^{(b),(c)}	20,914,196
EUR	100,000	5.63% due 05/15/24 ^{(b),(c)}	13,621,829
USD	220,000	6.00% due 05/15/22 ^{(b),(c)}	26,746,273
		SGD Group SAS	
EUR	210,000	5.63% due 05/15/19 ^(b)	27,811,986
		THOM Europe SAS	
EUR	165,000	7.38% due 07/15/19 ^(b)	22,314,504
		社債券 計	223,731,534
		フランス 計 (取得原価258,398,634円)	255,520,003
		ドイツ (1.6%)	
		社債券 (1.6%)	
		Commerzbank AG	
EUR	200,000	7.75% due 03/16/21	32,402,746
		HSH Nordbank AG	
EUR	50,000	0.85% due 02/14/17 ^{(a),(c)}	5,465,926
EUR	63,000	0.89% due 02/14/17 ^{(a),(c)}	6,897,210

	額面	銘柄	公正価値
		確定利付証券 (96.0%) (続き)	(単位: 円)
		ドイツ (1.6%) (続き)	
		社債券 (1.6%) (続き)	
		Pfleiderer GmbH	
EUR	100,000	7.88% due 08/01/19 ^(b)	13,201,943
		Trionista Holdco GmbH	
EUR	122,000	5.00% due 04/30/20 ^(b)	16,496,852
		Trionista TopCo GmbH	
EUR	100,000	6.88% due 04/30/21 ^(b)	13,929,660
		Unitymedia Hessen GmbH & Co. KG / Unitymedia NRW GmbH	
EUR	250,000	3.50% due 01/15/27 ^(b)	32,360,861
EUR	161,000	4.00% due 01/15/25 ^(b)	21,669,033
		Unitymedia KabelBW GmbH	
EUR	232,000	9.50% due 03/15/21 ^(b)	33,990,174
		社債券 計	176,414,405
		ドイツ 計 (取得原価176,753,531円)	176,414,405
		アイルランド (0.8%)	
		社債券 (0.8%)	
		AerCap Ireland Capital Ltd. / AerCap Global Aviation Trust	
USD	300,000	5.00% due 10/01/21 ^(c)	38,271,065
		Ardagh Packaging Finance PLC	

USD	41,471	7.00% due 11/15/20 ^{(b),(c)}	5,004,444
		Ardagh Packaging Finance PLC / Ardagh Holdings USA, Inc.	
EUR	306,000	4.25% due 01/15/22 ^(b)	40,348,680
		社債券 計	83,624,189
		アイルランド 計 (取得原価84,464,571円)	83,624,189
		イタリア (1.5%)	
		社債券 (1.5%)	
		Astaldi SpA	
EUR	200,000	7.13% due 12/01/20 ^(b)	27,822,226
		IVS F. SpA	
EUR	170,000	7.13% due 04/01/20 ^(b)	23,147,914
		Officine Maccaferri SpA	
EUR	100,000	5.75% due 06/01/21 ^(b)	12,904,275
		Telecom Italia SpA	
EUR	110,000	4.88% due 09/25/20	16,187,480
GBP	250,000	5.88% due 05/19/23	50,027,921
GBP	150,000	6.38% due 06/24/19	29,875,380
		社債券 計	159,965,196
		イタリア 計 (取得原価140,577,882円)	159,965,196
		ジャマイカ (0.9%)	
		社債券 (0.9%)	
		Digicel Group Ltd.	
USD	305,000	8.25% due 09/30/20 ^{(b),(c)}	36,814,876

USD	260,000	7.13% due 04/01/22 ^{(b),(c)}	28,608,108
		Digicel, Ltd.	
USD	290,000	6.00% due 04/15/21 ^{(b),(c)}	33,126,283
		社債券 計	98,549,267
		ジャマイカ 計(取得原価81,160,874円)	98,549,267

ルクセンブルグ(7.4%)**バンク・ローン(0.9%)**

		Onex Wizard Acquisition Company II S.C.A.	
USD	95,000	5.25% due 03/11/22	11,513,184
		Ortho-Clinical Diagnostic Holdings Luxembourg S.A R.L.	
USD	163,101	4.75% due 06/30/21	19,400,905
		Oxea Finance & Cy S.C.A	
USD	105,000	8.25% due 07/15/20	11,734,287

額面**銘柄****公正価値****確定利付証券(96.0%)(続き)**

(単位:円)

ルクセンブルグ(7.4%)(続き)**バンク・ローン(0.9%)(続き)**

		Travelport Finance (Luxembourg) S.a.r.l.	
USD	438,900	5.75% due 09/02/21	53,203,541
		バンク・ローン 計	95,851,917

社債券(6.5%)

		Aguila 3 S.A.	
USD	241,000	7.88% due 01/31/18 ^{(b),(c)}	28,974,179

		Aldesa Financial Services S.A.		
EUR	100,000	7.25% due 04/01/21 ^(b)		11,913,949
		Altice Financing S.A.		
EUR	350,000	5.25% due 02/15/23 ^(b)		47,840,944
USD	200,000	6.50% due 01/15/22 ^{(b),(c)}		24,674,568
USD	200,000	6.63% due 02/15/23 ^{(b),(c)}		24,824,475
		Altice S.A.		
EUR	100,000	6.25% due 02/15/25 ^(b)		12,908,924
EUR	415,000	7.25% due 05/15/22 ^(b)		55,897,188
		Bilbao Luxembourg S.A.		
EUR	105,625	10.50% due 12/01/18 ^{(b), (d)}		14,420,708
		Cirsa Funding Luxembourg S.A.		
EUR	260,000	8.75% due 05/15/18 ^(b)		34,492,491
		ContourGlobal Power Holdings S.A.		
USD	200,000	7.13% due 06/01/19 ^{(b),(c)}		24,584,625
		Findus Bondco S.A.		
EUR	131,000	9.13% due 07/01/18 ^(b)		17,948,364
GBP	100,000	9.50% due 07/01/18 ^(b)		18,915,544
		gategroup Finance Luxembourg S.A.		
EUR	255,000	6.75% due 03/01/19 ^(b)		34,814,490
		INEOS Group Holdings S.A.		
EUR	149,000	5.75% due 02/15/19 ^(b)		19,427,744
EUR	117,000	6.50% due 08/15/18 ^(b)		15,547,239

Intelsat Jackson Holdings S.A.			
USD	45,000	5.50% due 08/01/23 ^(b)	5,113,302
USD	245,000	6.63% due 12/15/22 ^(b)	28,500,176
USD	81,000	7.25% due 10/15/20 ^(b)	10,029,627
Intralot Capital Luxembourg S.A.			
EUR	385,000	6.00% due 05/15/21 ^(b)	44,133,130
Intralot Finance Luxembourg S.A.			
EUR	194,000	9.75% due 08/15/18 ^(b)	25,393,133
Magnolia BC S.A.			
EUR	120,000	9.00% due 08/01/20 ^(b)	16,074,171
Pacific Drilling S.A.			
USD	60,000	5.38% due 06/01/20 ^{(b),(c)}	5,828,355
Play Finance 2 S.A.			
EUR	100,000	5.25% due 02/01/19 ^(b)	13,419,614
SIG Combibloc Holdings SCA			
EUR	100,000	7.75% due 02/15/23 ^(b)	13,647,589
Telecom Italia Capital S.A.			
USD	105,000	6.00% due 09/30/34	13,064,329
USD	50,000	6.38% due 11/15/33	6,445,969
Telenet Finance V Luxembourg SCA			
EUR	102,000	6.25% due 08/15/22 ^(b)	14,324,652
EUR	231,000	6.75% due 08/15/24 ^(b)	33,522,038
Wind Acquisition Finance S.A.			
EUR	440,000	4.00% due 07/15/20 ^(b)	57,248,674

EUR	220,000	4.07% due 07/15/20 ^{(a),(b)}	28,371,298
		社債券 計	702,301,489
		ルクセンブルグ 計 (取得原価768,820,134円)	798,153,406

額面	銘柄	公正価値
----	----	------

確定利付証券 (96.0%) (続き)

(単位: 円)

メキシコ (0.8%)

社債券 (0.8%)

Cemex SAB de CV

EUR	100,000	4.38% due 03/05/23 ^(b)	12,928,244
-----	---------	-----------------------------------	------------

USD	200,000	5.70% due 01/11/25 ^{(b),(c)}	23,721,165
-----	---------	---------------------------------------	------------

USD	346,000	6.50% due 12/10/19 ^{(b),(c)}	44,191,163
-----	---------	---------------------------------------	------------

社債券 計

80,840,572

メキシコ 計 (取得原価68,520,133円)

80,840,572

オランダ (3.8%)

社債券 (3.8%)

Constellium NV

USD	310,000	8.00% due 01/15/23 ^{(b),(c)}	39,035,587
-----	---------	---------------------------------------	------------

Hema Bondco I BV

EUR	258,000	6.25% due 06/15/19 ^(b)	28,370,332
-----	---------	-----------------------------------	------------

Hydra Dutch Holdings 2 BV

EUR	160,000	5.57% due 04/15/19 ^{(a),(b)}	19,001,731
-----	---------	---------------------------------------	------------

JLL/Delta Dutch Newco BV			
USD	45,000	7.50% due 02/01/22 ^{(b),(c)}	5,632,727
Petrobras Global Finance BV			
USD	245,000	3.00% due 01/15/19	25,439,198
EUR	100,000	3.75% due 01/14/21	11,398,751
GBP	200,000	6.25% due 12/14/26	30,874,121
PortAventura Entertainment Barcelona BV			
EUR	100,000	7.25% due 12/01/20 ^(b)	13,589,578
Schaeffler Finance BV			
EUR	100,000	3.25% due 05/15/25 ^(b)	12,915,107
USD	200,000	4.75% due 05/15/23 ^{(b),(c)}	24,284,812
Schaeffler Holding Finance BV			
EUR	100,000	5.75% due 11/15/21 ^{(b),(d)}	13,942,540
USD	200,000	6.75% due 11/15/22 ^{(b),(d)}	26,023,725
EUR	220,840	6.88% due 08/15/18 ^{(b),(d)}	29,875,034
Sensata Technologies BV			
USD	156,000	5.00% due 10/01/25 ^(c)	19,012,310
USD	52,000	5.63% due 11/01/24 ^(c)	6,664,832
TMF Group Holding BV			
EUR	200,000	9.88% due 12/01/19 ^(b)	27,697,033
United Group BV			
EUR	100,000	7.88% due 11/15/20 ^(b)	13,910,340
Ziggo Bond Finance BV			
EUR	280,000	4.63% due 01/15/25 ^(b)	37,464,925

USD	200,000	5.88% due 01/15/25 ^{(b),(c)}	25,214,231
		社債券 計	410,346,914
		オランダ 計 (取得原価414,342,818円)	410,346,914
		ノルウェー (0.1%)	
		社債券 (0.1%)	
		Silk Bidco AS	
EUR	100,000	7.50% due 02/01/22 ^(b)	13,362,942
		社債券 計	13,362,942
		ノルウェー 計 (取得原価13,255,337円)	13,362,942
		ポルトガル (0.7%)	
		社債券 (0.7%)	
		Novo Banco S.A.	
EUR	200,000	2.63% due 05/08/17	25,051,492
EUR	100,000	4.00% due 01/21/19	13,072,770
EUR	300,000	4.75% due 01/15/18	39,425,381
		社債券 計	77,549,643
		ポルトガル 計 (取得原価80,182,751円)	77,549,643

額面銘柄公正価値

確定利付証券 (96.0%) (続き)

(単位: 円)

スペイン (0.4%)

社債券 (0.4%)

		Abengoa Finance SAU	
EUR	200,000	6.00% due 03/31/21	24,219,448

		Obrascon Huarte Lain S.A.	
EUR	150,000	5.50% due 03/15/23 ^(b)	18,450,521

社債券 計			42,669,969
--------------	--	--	-------------------

スペイン 計 (取得原価43,605,464円)			42,669,969
---------------------------------	--	--	-------------------

スウェーデン (0.2%)

社債券 (0.2%)

		Ovako AB	
EUR	100,000	6.50% due 06/01/19 ^(b)	12,864,489

		Verisure Holding AB	
EUR	100,000	8.75% due 12/01/18 ^(b)	13,813,741

社債券 計			26,678,230
--------------	--	--	-------------------

スウェーデン 計 (取得原価26,551,075円)			26,678,230
-----------------------------------	--	--	-------------------

スイス (0.7%)

社債券 (0.7%)

		UBS AG	
USD	500,000	7.63% due 08/17/22	72,832,970

社債券 計			72,832,970
--------------	--	--	-------------------

スイス 計 (取得原価58,529,737円)			72,832,970
--------------------------------	--	--	-------------------

イギリス (7.8%)

転換社債券 (0.1%)

		Enterprise Funding Ltd.	
GBP	100,000	3.50% due 09/10/20	15,598,871
		転換社債券 計	15,598,871
		社債券 (7.7%)	
		AA Bond Co., Ltd.	
GBP	125,000	5.50% due 07/31/22 ^(b)	22,518,399
GBP	150,000	9.50% due 07/31/19 ^(b)	29,708,532
		Bakkavor Finance 2 PLC	
GBP	200,000	8.75% due 06/15/20 ^(b)	39,166,304
		BIBBY Offshore Services PLC	
GBP	105,000	7.50% due 06/15/21 ^(b)	15,982,522
		Boparan Finance PLC	
EUR	205,000	4.38% due 07/15/21 ^(b)	24,291,575
GBP	100,000	5.25% due 07/15/19 ^(b)	16,489,904
GBP	100,000	5.50% due 07/15/21 ^(b)	15,800,043
		Brakes Capital	
GBP	100,000	7.13% due 12/15/18 ^(b)	18,204,854
		Care UK Health & Social Care PLC	
GBP	133,000	5.56% due 07/15/19 ^{(a),(b)}	22,612,309
		CEVA Group PLC	
USD	165,000	7.00% due 03/01/21 ^{(b),(c)}	19,292,934
		Cleopatra Finance Ltd.	
EUR	100,000	4.13% due 02/15/20 ^(b)	13,018,404
EUR	125,000	4.75% due 02/15/23 ^(b)	16,451,231

USD	200,000	6.25% due 02/15/22 ^{(b),(c)}	23,505,300
		Debenhams PLC	
GBP	155,000	5.25% due 07/15/21	27,452,138
		EC Finance PLC	
EUR	230,000	5.13% due 07/15/21 ^(b)	31,358,054
		Eco-Bat Finance PLC	
EUR	141,000	7.75% due 02/15/17 ^(b)	17,806,225
		Gala Group Finance PLC	
GBP	174,600	8.88% due 09/01/18 ^(b)	32,753,936

額面銘柄公正価値

確定利付証券 (96.0%) (続き)

(単位：円)

イギリス (7.8%) (続き)

社債券 (7.7%) (続き)

		IDH Finance PLC	
GBP	219,000	6.00% due 12/01/18 ^(b)	39,524,364
		Jaguar Land Rover Automotive PLC	
GBP	145,000	5.00% due 02/15/22	27,898,726
		Merlin Entertainments PLC	
EUR	100,000	2.75% due 03/15/22 ^(b)	13,024,844
		New Look Bondco I PLC	
GBP	100,000	8.75% due 05/14/18 ^(b)	18,648,501
		Pension Insurance Corp. PLC	
GBP	100,000	6.50% due 07/03/24	18,510,654

		Priory Group No 3 PLC	
GBP	180,599	7.00% due 02/15/18 ^(b)	33,487,704
		R&R Ice Cream PLC	
EUR	105,000	4.75% due 05/15/20 ^(b)	13,963,470
		R&R Pik PLC	
EUR	377,500	9.25% due 05/15/18 ^{(b), (d)}	49,594,226
		Travis Perkins PLC	
GBP	110,000	4.38% due 09/15/21	20,582,363
		Virgin Media Secured Finance PLC	
GBP	330,000	6.00% due 04/15/21	61,886,677
GBP	430,000	6.25% due 03/28/29 ^(b)	82,867,887
		Viridian Group FundCo II Ltd.	
EUR	100,000	7.50% due 03/01/20 ^(b)	13,263,123
		Vougeot Bidco PLC	
GBP	103,000	7.88% due 07/15/20 ^(b)	19,345,484
		Voyage Care Bondco PLC	
GBP	163,000	6.50% due 08/01/18 ^(b)	30,143,144
		社債券 計	829,153,831
		イギリス 計 (取得原価792,524,128円)	844,752,702
		アメリカ (61.5%)	
		バンク・ローン (6.8%)	
		Advantage Sales & Marketing Inc.	
USD	89,550	4.25% due 07/23/21	10,749,700
USD	135,000	7.50% due 07/25/22	16,247,187
		American Energy-Marcellus,LLC	

USD	56,748	5.25% due 08/04/20	5,801,692
		BJ's Wholesale Club, Inc.	
USD	65,000	8.50% due 03/26/20	7,764,296
		Brand Energy & Infrastructure Services, Inc.	
USD	39,798	4.75% due 11/26/20	4,652,533
		Calpine Corp.	
USD	109,439	4.00% due 04/01/18	13,174,515
USD	11,938	4.00% due 10/09/19	1,437,384
		Cengage Learning Acquisitions, Inc.	
USD	308,442	7.00% due 03/31/20	37,191,528
		CHS/Community Health Systems, Inc.	
USD	172,813	4.25% due 01/27/21	20,850,441
		CITGO Holding, Inc.	
USD	239,400	9.50% due 05/12/18	28,584,439
		Diamond Resorts Corp.	
USD	92,581	5.50% due 05/09/21	11,172,124
		Dollar Tree, Inc.	
USD	348,518	4.25% due 03/09/22	42,286,437
		Energy Future Intermediate Holding Company LLC (EFIH Finance Inc.)	
USD	140,603	4.25% due 06/19/16	16,939,125
		Energy Transfer Equity, LP	
USD	235,000	4.00% due 12/02/19	28,133,055
		First Data Corp.	
USD	461,462	3.67% due 03/23/18	55,396,170

額面銘柄公正価値

確定利付証券 (96.0%) (続き)

(単位: 円)

アメリカ (61.5%) (続き)

バンク・ローン (6.8%) (続き)

		First Data Corp.	
USD	25,000	3.67% due 09/24/18	2,999,370
		Freescale Semiconductor, Inc.	
USD	247,686	4.25% due 02/28/20	29,798,466
		Gates Global LLC	
USD	233,015	4.25% due 07/06/21	27,872,731
		HD Supply, Inc.	
USD	279,815	4.00% due 06/28/18	33,654,588
		Hertz Corporation, The	
USD	39,898	3.50% due 03/11/18	4,790,002
USD	174,479	4.00% due 03/11/18	20,883,249
		i HeartCommunications, Inc.	
USD	155,519	6.93% due 01/30/19	17,771,178
		Interactive Data Corp.	
USD	173,688	4.75% due 05/02/21	20,948,826
		Kronos, Inc.	
USD	284,463	9.75% due 04/30/20	34,988,455
		La Quinta Intermediate Holdings LLC	
USD	208,664	4.00% due 04/14/21	25,137,529
		Macdermid, Inc. (Platform Specialty Products Co.)	
USD	26,048	4.75% due 06/07/20	3,149,154
		Par Pharmaceutical Co.,Inc. (Par Pharamaceutical, Inc.)	
USD	19,899	4.00% due 09/30/19	2,386,238
		PetSmart, Inc.	
USD	110,000	5.00% due 03/11/22	13,305,990

		Realogy Group LLC		
USD	26,470	0.03% due 10/10/16		3,144,564
		Rite Aid Corp.		
USD	30,000	5.75% due 08/21/20		3,642,722
		Riverbed Technology, Inc.		
USD	65,000	0.00% due 02/25/22 ^(e)		7,880,871
		Sandy Creek Energy Associates LP		
USD	0	5.00% due 11/06/20		1
		Spin Holdco, Inc.		
USD	157,720	4.25% due 11/14/19		18,884,980
		Stardust Finance Holdings, Inc.		
USD	60,310	6.50% due 03/13/22		7,232,713
		Station Casinos LLC		
USD	223,259	4.25% due 03/02/20		26,876,770
		Surgery Center Holdings, Inc.		
USD	53,635	5.25% due 11/03/20		6,464,320
		Texas Competitive Electric Holdings Co. LLC		
USD	163,241	4.66% due 10/10/17 ^(f)		11,787,583
		Tibco Software Inc.		
USD	50,000	6.50% due 12/04/20		6,007,493
		Univision Communications Inc.		
USD	49,739	4.00% due 03/01/20		5,962,257
		Valeant Pharmaceuticals International, Inc.		
USD	327,699	0.00% due 04/01/22 ^(e)		39,520,391
		Wilsonart LLC		
USD	239,488	4.00% due 10/31/19		28,693,713
		Zayo Group LLC (Zayo Capital, Inc.)		

USD	220,481	4.00% due 06/15/19		26,516,430
バンク・ローン 計				730,681,210
転換社債券 (1.0%)				
Jarden Corp.				
USD	130,000	1.88% due 09/15/18		26,785,998
Omnicare, Inc.				
USD	310,000	3.50% due 02/15/44 ^(b)		45,425,341
額面		銘柄		公正価値
確定利付証券 (96.0%) (続き)				(単位：円)
アメリカ (61.5%) (続き)				
転換社債券 (1.0%) (続き)				
ON Semiconductor Corp.				
USD	30,000	2.63% due 12/15/26 ^(b)		4,618,611
Radian Group, Inc.				
USD	139,000	2.25% due 03/01/19		26,806,760
転換社債券 計				103,636,710
社債券 (53.8%)				
Acadia Healthcare Co., Inc.				
USD	60,000	5.13% due 07/01/22 ^(b)		7,240,472
USD	70,000	5.63% due 02/15/23 ^{(b),(c)}		8,583,632
ACI Worldwide, Inc.				
USD	45,000	6.38% due 08/15/20 ^{(b),(c)}		5,659,710

		Acosta, Inc.	
USD	165,000	7.75% due 10/01/22 ^{(b),(c)}	20,504,926
		ADS Waste Holdings, Inc.	
USD	167,000	8.25% due 10/01/20 ^(b)	21,028,848
		Advanced Micro Devices, Inc.	
USD	10,000	7.50% due 08/15/22	1,154,278
		AECOM	
USD	40,000	5.75% due 10/15/22 ^{(b),(c)}	4,976,887
USD	81,000	5.88% due 10/15/24 ^{(b),(c)}	10,223,906
		AES Corp.	
USD	97,000	5.50% due 03/15/24 ^(b)	11,661,807
USD	56,000	7.38% due 07/01/21 ^(b)	7,488,117
USD	2,000	8.00% due 10/15/17	277,926
		Affinia Group, Inc.	
USD	120,000	7.75% due 05/01/21 ^(b)	14,966,640
		Aircastle Ltd.	
USD	60,000	5.13% due 03/15/21	7,537,286
USD	40,000	5.50% due 02/15/22	5,114,801
USD	6,000	7.63% due 04/15/20	831,080
		Alcatel-Lucent USA, Inc.	
USD	362,000	6.45% due 03/15/29	44,064,042
USD	200,000	6.75% due 11/15/20 ^{(b),(c)}	25,663,950
USD	245,000	8.88% due 01/01/20 ^{(b),(c)}	32,172,879

		Alcoa, Inc.		
USD	203,000	5.13% due 10/01/24 ^(b)		26,104,682
USD	173,000	5.87% due 02/23/22		23,040,774
USD	8,000	5.90% due 02/01/27		1,058,767
USD	10,000	5.95% due 02/01/37		1,262,778
USD	17,000	6.75% due 01/15/28		2,349,019
		Alere, Inc.		
USD	60,000	7.25% due 07/01/18 ^(b)		7,672,202
USD	126,000	8.63% due 10/01/18 ^(b)		15,752,748
		Ally Financial, Inc.		
USD	336,000	4.63% due 03/30/25		39,791,114
USD	65,000	5.13% due 09/30/24		8,058,210
USD	497,000	8.00% due 11/01/31		74,726,915
		AMC Networks, Inc.		
USD	35,000	7.75% due 07/15/21 ^(b)		4,575,139
		American Airlines Group, Inc.		
USD	64,000	4.63% due 03/01/20 ^(c)		7,536,087
USD	35,000	5.50% due 10/01/19 ^(c)		4,323,296
		American Builders & Contractors Supply Co., Inc.		
USD	35,000	5.63% due 04/15/21 ^{(b),(c)}		4,260,336
		American Tire Distributors, Inc.		
USD	220,000	10.25% due 03/01/22 ^{(b),(c)}		27,570,757

額面銘柄公正価値

確定利付証券 (96.0%) (続き)

(単位: 円)

アメリカ (61.5%) (続き)

社債券 (53.8%) (続き)

		Amsurg Corp.	
USD	381,000	5.63% due 07/15/22 ^(b)	46,947,938
		Antero Resources Corp.	
USD	60,000	5.13% due 12/01/22 ^(b)	6,943,657
USD	3,000	5.38% due 11/01/21 ^(b)	350,331
USD	37,000	6.00% due 12/01/20 ^(b)	4,461,630
		Arch Coal, Inc.	
USD	58,000	7.00% due 06/15/19 ^(b)	1,669,356
USD	25,000	7.25% due 10/01/20 ^(b)	1,079,325
USD	18,000	7.25% due 06/15/21 ^(b)	512,679
		Armored Autogroup, Inc.	
USD	480,000	9.25% due 11/01/18 ^(b)	59,218,964
		A-S Co-Issuer Subsidiary, Inc. / A-S Merger Sub LLC	
USD	79,000	7.88% due 12/15/20 ^{(b),(c)}	9,805,667
		Asbury Automotive Group, Inc.	
USD	248,000	6.00% due 12/15/24 ^(b)	31,005,409
		Ashland, Inc.	
USD	85,000	4.75% due 08/15/22 ^(b)	10,397,497
		Aviation Capital Group	
USD	50,000	6.75% due 04/06/21 ^(c)	6,832,511

		BakerCorp International, Inc.	
USD	170,000	8.25% due 06/01/19 ^(b)	17,889,812
		Basic Energy Services, Inc.	
USD	215,000	7.75% due 10/15/22 ^(b)	19,208,987
		Beazer Homes USA, Inc.	
USD	230,000	5.75% due 06/15/19 ^(b)	27,031,095
USD	85,000	6.63% due 04/15/18 ^(b)	10,626,854
		Belden, Inc.	
EUR	160,000	5.50% due 04/15/23 ^(b)	22,179,264
		Berry Petroleum Co. LLC	
USD	15,000	6.75% due 11/01/20 ^(b)	1,470,580
		Biomet, Inc.	
USD	85,000	6.50% due 10/01/20 ^(b)	10,728,790
		Blue Racer Midstream LLC / Blue Racer Finance Corp.	
USD	115,000	6.13% due 11/15/22 ^{(b),(c)}	14,205,116
		BMC Software Finance, Inc.	
USD	44,000	8.13% due 07/15/21 ^{(b),(c)}	4,854,564
		Bonanza Creek Energy, Inc.	
USD	153,000	5.75% due 02/01/23 ^(b)	16,972,385
USD	180,000	6.75% due 04/15/21 ^(b)	21,100,803
		Brand Energy & Infrastructure Services, Inc.	
USD	132,000	8.50% due 12/01/21 ^{(b),(c)}	14,919,869
		Builders FirstSource, Inc.	
USD	73,000	7.63% due 06/01/21 ^{(b),(c)}	8,842,070

Caesars Entertainment Resort Properties LLC / Caesars Entertainment Resort

Prope

USD	620,000	8.00% due 10/01/20 ^(b)	74,167,615
-----	---------	-----------------------------------	------------

Calfrac Holdings LP

USD	358,000	7.50% due 12/01/20 ^{(b),(c)}	38,317,836
-----	---------	---------------------------------------	------------

California Resources Corp.

USD	200,000	6.00% due 11/15/24 ^{(b),(c)}	21,166,762
-----	---------	---------------------------------------	------------

Calpine Corp.

USD	202,000	5.50% due 02/01/24 ^(b)	24,467,098
-----	---------	-----------------------------------	------------

USD	28,000	5.75% due 01/15/25 ^(b)	3,395,676
-----	--------	-----------------------------------	-----------

CCOH Safari LLC

USD	550,000	5.75% due 12/01/24 ^(b)	68,102,408
-----	---------	-----------------------------------	------------

CDW LLC / CDW Finance Corp.

USD	149,000	5.00% due 09/01/23 ^(b)	18,181,529
-----	---------	-----------------------------------	------------

USD	239,000	5.50% due 12/01/24 ^(b)	30,095,178
-----	---------	-----------------------------------	------------

額面銘柄公正価値

確定利付証券 (96.0%) (続き)

(単位：円)

アメリカ (61.5%) (続き)

社債券 (53.8%) (続き)

CDW LLC / CDW Finance Corp.

USD	85,000	6.00% due 08/15/22 ^(b)	10,980,573
-----	--------	-----------------------------------	------------

Cemex Finance LLC

EUR	136,000	5.25% due 04/01/21 ^(b)	18,348,769
-----	---------	-----------------------------------	------------

		Centene Corp.	
USD	40,000	4.75% due 05/15/22 ^(b)	4,982,884
		CenturyLink, Inc.	
USD	59,000	5.63% due 04/01/20	7,455,887
USD	25,000	6.45% due 06/15/21	3,249,218
		Ceridian HCM Holding, Inc.	
USD	110,000	11.00% due 03/15/21 ^{(b),(c)}	13,702,930
		Chaparral Energy, Inc.	
USD	80,000	7.63% due 11/15/22 ^(b)	6,523,920
		Chemtura Corp.	
USD	13,000	5.75% due 07/15/21 ^(b)	1,588,257
		Chesapeake Energy Corp.	
USD	48,000	4.88% due 04/15/22 ^(b)	5,425,407
USD	34,000	6.63% due 08/15/20	4,230,354
		CIT Group, Inc.	
USD	125,000	5.00% due 08/01/23	15,402,867
USD	45,000	5.25% due 03/15/18	5,598,998
USD	182,000	5.50% due 02/15/19 ^(c)	22,753,970
		Clear Channel Worldwide Holdings, Inc.	
USD	170,000	6.50% due 11/15/22 ^(b)	21,253,708
USD	286,000	7.63% due 03/15/20 ^(b)	36,270,716
		Cleanwater Paper Corp.	
USD	272,000	5.38% due 02/01/25 ^(c)	33,353,540
		CNO Financial Group, Inc.	
USD	106,000	6.38% due 10/01/20 ^{(b),(c)}	13,506,553

		Commercial Metals Co.	
USD	121,000	4.88% due 05/15/23 ^(b)	13,785,379
		CommScope, Inc.	
USD	60,000	5.00% due 06/15/21 ^{(b),(c)}	7,222,483
		Concho Resources, Inc.	
USD	12,000	5.50% due 10/01/22 ^(b)	1,457,089
USD	147,000	5.50% due 04/01/23 ^(b)	17,847,574
		CONSOL Energy, Inc.	
USD	743,000	5.88% due 04/15/22 ^(b)	81,084,889
		Consolidated Communications, Inc.	
USD	160,000	6.50% due 10/01/22 ^{(b),(c)}	19,475,820
		CPG Merger Sub LLC	
USD	280,000	8.00% due 10/01/21 ^{(b),(c)}	34,166,632
		Crescent Resources LLC / Crescent Ventures, Inc.	
USD	124,000	10.25% due 08/15/17 ^{(b),(c)}	15,986,002
		CrownRock LP / CrownRock Finance, Inc.	
USD	361,000	7.13% due 04/15/21 ^{(b),(c)}	43,347,040
USD	50,000	7.75% due 02/15/23 ^{(b),(c)}	6,086,194
		DaVita HealthCare Partners, Inc.	
USD	101,000	5.13% due 07/15/24 ^(b)	12,377,385
USD	55,000	5.75% due 08/15/22 ^(b)	7,032,852
		Dean Foods Co.	
USD	85,000	6.50% due 03/15/23 ^{(b),(c)}	10,270,077
		Denbury Resources, Inc.	

USD	10,000	4.63% due 07/15/23 ^(b)	1,034,353
USD	92,000	5.50% due 05/01/22 ^(b)	9,957,373
		DFC Finance Corp.	
USD	145,000	10.50% due 06/15/20 ^{(b),(c)}	13,693,936
		Diamond Foods, Inc.	
USD	120,000	7.00% due 03/15/19 ^{(b),(c)}	14,858,707

額面銘柄公正価値**確定利付証券 (96.0%) (続き)**

(単位：円)

アメリカ (61.5%) (続き)**社債券 (53.8%) (続き)**

		Diamondback Energy, Inc.	
USD	269,000	7.63% due 10/01/21 ^(b)	34,114,764
		DigitalGlobe, Inc.	
USD	56,000	5.25% due 02/01/21 ^{(b),(c)}	6,749,379
		DISH DBS Corp.	
USD	25,000	5.00% due 03/15/23	2,922,572
USD	89,000	5.13% due 05/01/20	10,780,058
USD	178,000	5.88% due 11/15/24	21,426,700
		DR Horton, Inc.	
USD	112,000	4.00% due 02/15/20	13,686,800
USD	21,000	4.38% due 09/15/22 ^(b)	2,531,017
		DreamWorks Animation SKG, Inc.	
USD	23,000	6.88% due 08/15/20 ^{(b),(c)}	2,703,109

		Dynergy Finance I, Inc. / Dynergy Finance II, Inc.	
USD	170,000	6.75% due 11/01/19 ^{(b),(c)}	21,126,287
		E*TRADE Financial Corp.	
USD	114,000	4.63% due 09/15/23 ^(b)	13,944,879
USD	95,000	5.38% due 11/15/22 ^(b)	12,047,965
		Endo Finance LLC / Endo Finco, Inc.	
USD	32,000	7.00% due 12/15/20 ^{(b),(c)}	4,015,089
		Endo Finance LLC / Endo Ltd. / Endo Finco, Inc.	
USD	200,000	6.00% due 02/01/25 ^{(b),(c)}	24,824,475
		Energy Transfer Equity LP	
USD	208,000	5.88% due 01/15/24	26,441,064
		Epicor Software Corp.	
USD	320,000	8.63% due 05/01/19 ^(b)	40,294,799
		Equinix, Inc.	
USD	59,000	5.38% due 01/01/22 ^(b)	7,411,665
USD	64,000	5.75% due 01/01/25 ^(b)	8,039,772
		Family Tree Escrow LLC	
USD	39,000	5.25% due 03/01/20 ^{(b),(c)}	4,922,621
USD	262,000	5.75% due 03/01/23 ^{(b),(c)}	33,227,020
		First Data Corp.	
USD	19,000	6.75% due 11/01/20 ^{(b),(c)}	2,432,379
USD	24,000	10.63% due 06/15/21 ^(b)	3,288,343
USD	309,000	11.75% due 08/15/21 ^(b)	43,032,237

		Florida East Coast Holdings Corp.	
USD	238,000	6.75% due 05/01/19 ^{(b),(c)}	28,827,571
		Fresenius Medical Care US Finance, Inc.	
USD	50,000	5.75% due 02/15/21 ^(c)	6,595,875
		Frontier Communications Corp.	
USD	45,000	6.25% due 09/15/21 ^(b)	5,423,608
USD	35,000	6.88% due 01/15/25 ^(b)	4,165,895
USD	40,000	7.13% due 01/15/23	4,928,917
USD	99,000	7.63% due 04/15/24	12,421,681
USD	10,000	8.50% due 04/15/20	1,352,154
		Gannett Co., Inc.	
USD	107,000	4.88% due 09/15/21 ^{(b),(c)}	13,120,694
USD	6,000	5.13% due 10/15/19 ^(b)	757,326
USD	78,000	5.50% due 09/15/24 ^{(b),(c)}	9,810,165
USD	110,000	6.38% due 10/15/23 ^(b)	14,362,518
		Gates Global LLC / Gates Global Co.	
EUR	110,000	5.75% due 07/15/22 ^(b)	13,140,763
		General Motors Co.	
USD	305,000	5.20% due 04/01/45	39,854,765
USD	80,000	6.25% due 10/02/43	11,796,418
		General Motors Financial Co., Inc.	
USD	205,000	3.15% due 01/15/20 ^(b)	24,904,102

	額面	銘柄	公正価値
		確定利付証券 (96.0%) (続き)	(単位: 円)
		アメリカ (61.5%) (続き)	
		社債券 (53.8%) (続き)	
		General Motors Financial Co., Inc.	
USD	250,000	4.00% due 01/15/25 ^(b)	30,638,678
USD	47,000	4.25% due 05/15/23	5,853,254
		Genworth Holdings, Inc.	
USD	60,000	4.80% due 02/15/24	6,089,192
		Global Brass & Copper, Inc.	
USD	120,000	9.50% due 06/01/19 ^(b)	15,506,302
		Goodyear Tire & Rubber Co.	
USD	75,000	7.00% due 05/15/22 ^(b)	9,893,812
		Graphic Packaging International, Inc.	
USD	88,000	4.88% due 11/15/22 ^(b)	10,975,536
		H&E Equipment Services, Inc.	
USD	69,000	7.00% due 09/01/22 ^(b)	8,564,444
		Halcon Resources Corp.	
USD	99,000	8.88% due 05/15/21 ^(b)	8,310,802
USD	15,000	9.25% due 02/15/22 ^(b)	1,250,218
		Harron Communications LP / Harron Finance Corp.	
USD	95,000	9.13% due 04/01/20 ^{(b),(c)}	12,517,921
		HCA, Inc.	
USD	105,000	5.00% due 03/15/24	13,379,133

USD	433,000	5.38% due 02/01/25	54,718,629
USD	245,000	6.50% due 02/15/20	33,157,163
		HD Supply, Inc.	
USD	698,000	5.25% due 12/15/21 ^{(b),(c)}	86,428,147
USD	264,000	7.50% due 07/15/20 ^(b)	34,034,714
USD	994,000	11.00% due 04/15/20 ^(b)	135,894,211
		HealthSouth Corp.	
USD	110,000	5.75% due 11/01/24 ^(b)	13,785,379
		Hearthside Group Holdings LLC / Hearthside Finance Co.	
USD	250,000	6.50% due 05/01/22 ^{(b),(c)}	29,906,296
		Hertz Corp.	
USD	101,000	7.38% due 01/15/21 ^(b)	12,778,608
		Hiland Partners LP / Hiland Partners Finance Corp.	
USD	185,000	7.25% due 10/01/20 ^{(b),(c)}	24,016,480
		Hilcorp Energy I LP / Hilcorp Finance Co.	
USD	92,000	5.00% due 12/01/24 ^{(b),(c)}	10,426,279
USD	71,000	7.63% due 04/15/21 ^{(b),(c)}	8,897,835
USD	115,000	8.00% due 02/15/20 ^{(b),(c)}	14,343,030
		HUB International Ltd.	
USD	180,000	7.88% due 10/01/21 ^{(b),(c)}	22,180,128
		Huntington Ingalls Industries, Inc.	
USD	62,000	5.00% due 12/15/21 ^{(b),(c)}	7,769,941
		Huntsman International LLC	
USD	47,000	4.88% due 11/15/20 ^(b)	5,664,657

EUR	246,000	5.13% due 04/15/21	33,525,543
USD	473,000	5.13% due 11/15/22 ^{(b),(c)}	57,008,147
USD	75,000	8.63% due 03/15/21 ^(b)	9,668,953
		Icahn Enterprises LP / Icahn Enterprises Finance Corp.	
USD	120,000	5.88% due 02/01/22 ^(b)	14,876,696
		IDQ Holdings, Inc.	
USD	140,000	11.50% due 04/01/17 ^{(b),(c)}	17,712,922
		iHeartCommunications, Inc.	
USD	126,000	9.00% due 12/15/19 ^(b)	15,016,109
USD	820,000	9.00% due 03/01/21 ^(b)	94,527,882
		IMS Health, Inc.	
USD	59,000	6.00% due 11/01/20 ^{(b),(c)}	7,385,131
		Infinity Acquisition LLC / Infinity Acquisition Finance Corp.	
USD	480,000	7.25% due 08/01/22 ^{(b),(c)}	54,110,159

額面銘柄公正価値

確定利付証券 (96.0%) (続き)

(単位: 円)

アメリカ (61.5%) (続き)

社債券 (53.8%) (続き)

Infor US, Inc.

USD	210,000	6.50% due 05/15/22 ^{(b),(c)}	25,876,816
USD	81,000	9.38% due 04/01/19 ^(b)	10,428,384

USD	280,000	11.50% due 07/15/18 ^(b)	36,391,241
		Interactive Data Corp.	
USD	280,000	5.88% due 04/15/19 ^{(b),(c)}	34,082,684
		International Lease Finance Corp.	
USD	23,000	4.63% due 04/15/21	2,861,710
USD	25,000	5.88% due 08/15/22	3,335,414
		Jefferies Finance LLC / JFIN Co-Issuer Corp.	
USD	200,000	6.88% due 04/15/22 ^{(b),(c)}	22,425,975
USD	200,000	7.38% due 04/01/20 ^{(b),(c)}	23,385,375
		K Hovnanian Enterprises, Inc.	
USD	67,000	7.25% due 10/15/20 ^{(b),(c)}	8,476,898
		KB Home	
USD	85,000	7.25% due 06/15/18	11,060,083
		Kinder Morgan, Inc.	
USD	36,000	7.75% due 01/15/32	5,340,435
		Kindred Healthcare, Inc.	
USD	50,000	6.38% due 04/15/22 ^(b)	6,078,698
		Laredo Petroleum, Inc.	
USD	101,000	7.38% due 05/01/22 ^(b)	12,551,500
		Laureate Education, Inc.	
USD	119,000	10.00% due 09/01/19 ^{(b),(c)}	13,557,521
		Legacy Reserves LP / Legacy Reserves Finance Corp.	
USD	55,000	6.63% due 12/01/21 ^(b)	5,243,721
		Lehman Brothers Holding, Inc.	
EUR	300,000	0.00% due 02/05/14 ^(f)	7,100,069

USD	115,000	0.00% due 05/17/13 ^(f)	1,999,749
EUR	245,000	4.75% due 01/16/14 ^(f)	5,680,056
EUR	50,000	5.38% due 10/17/12 ^(f)	1,159,195
USD	30,000	8.80% due 03/01/15 ^(f)	521,674
		Lennar Corp.	
USD	78,000	4.50% due 06/15/19 ^(b)	9,681,545
USD	34,000	4.50% due 11/15/19 ^(b)	4,199,773
USD	95,000	4.75% due 11/15/22 ^(b)	11,649,215
		Level 3 Financing, Inc.	
USD	113,000	5.38% due 08/15/22 ^(b)	14,013,117
USD	185,000	5.63% due 02/01/23 ^{(b),(c)}	22,907,174
USD	53,000	7.00% due 06/01/20 ^(b)	6,816,837
USD	82,000	9.38% due 04/01/19 ^(b)	10,294,861
		LIN Television Corp.	
USD	152,000	5.88% due 11/15/22 ^{(b),(c)}	18,638,743
		Linn Energy LLC / Linn Energy Finance Corp.	
USD	230,000	7.75% due 02/01/21 ^(b)	22,066,200
USD	38,000	8.63% due 04/15/20 ^(b)	3,907,756
		Live Nation Entertainment, Inc.	
USD	53,000	7.00% due 09/01/20 ^{(b),(c)}	6,800,947
		LMI Aerospace, Inc.	

USD	98,000	7.38% due 07/15/19 ^{(b),(c)}	11,899,558
		L Brands, Inc.	
USD	34,000	7.00% due 05/01/20	4,719,648
		MarkWest Energy Partners LP / MarkWest Energy Finance Corp.	
USD	200,000	4.88% due 12/01/24 ^(b)	24,642,189
		Mediacom Broadband LLC / Mediacom Broadband Corp.	
USD	130,000	5.50% due 04/15/21 ^(b)	15,804,616
	額面	銘柄	公正価値
		確定利付証券 (96.0%) (続き)	(単位：円)
		アメリカ (61.5%) (続き)	
		社債券 (53.8%) (続き)	
		Memorial Production Partners LP / Memorial Production Finance Corp.	
USD	72,000	6.88% due 08/01/22 ^{(b),(c)}	7,684,794
USD	35,000	7.63% due 05/01/21 ^(b)	3,840,598
		Memorial Resource Development Corp.	
USD	253,000	5.88% due 07/01/22 ^{(b),(c)}	28,596,416
		MGM Resorts International	
USD	80,000	6.00% due 03/15/23	9,905,805
USD	41,000	6.75% due 10/01/20	5,285,694
USD	79,000	8.63% due 02/01/19	10,847,816
		Micron Technology, Inc.	
USD	80,000	5.50% due 02/01/25 ^{(b),(c)}	9,689,940
		Midcontinent Communications & Midcontinent Finance Corp.	

USD	249,000	6.25% due 08/01/21 ^{(b),(c)}	31,205,084
		Miran Mid-Atlantic Series C Pass Through Trust	
USD	161,733	10.06% due 12/30/28	21,335,396
		Mirant Mid-Atlantic Series B Pass Through Trust	
USD	127,666	9.13% due 06/30/17	16,420,366
		Mobile Mini, Inc.	
USD	123,000	7.88% due 12/01/20 ^(b)	15,635,821
		Moog, Inc.	
USD	109,000	5.25% due 12/01/22 ^{(b),(c)}	13,496,659
		MSCI, Inc.	
USD	94,000	5.25% due 11/15/24 ^{(b),(c)}	11,681,594
		Mustang Merger Corp.	
USD	130,000	8.50% due 08/15/21 ^{(b),(c)}	15,863,079
		Netflix, Inc.	
USD	66,000	5.50% due 02/15/22 ^(c)	8,132,714
USD	39,000	5.88% due 02/15/25 ^(c)	4,823,234
		Newfield Exploration Co.	
USD	28,000	5.38% due 01/01/26 ^(b)	3,398,195
		Nexo Solutions LLC / Nexo Solutions Finance Corp.	
USD	100,000	8.38% due 03/01/18 ^(b)	10,763,269
		NGL Energy Partners LP / NGL Energy Finance Corp.	
USD	75,000	6.88% due 10/15/21 ^(b)	9,444,094
		NGPL PipeCo LLC	
USD	64,000	9.63% due 06/01/19 ^{(b),(c)}	7,636,824
		Nielsen Finance LLC / Nielsen Finance Co.	

USD	60,000	5.00% due 04/15/22 ^{(b),(c)}	7,267,455
		NRG Energy, Inc.	
USD	22,000	7.88% due 05/15/21 ^(b)	2,849,418
		Nuance Communications, Inc.	
USD	72,000	5.38% due 08/15/20 ^{(b),(c)}	8,764,119
		Oasis Petroleum, Inc.	
USD	75,000	6.88% due 01/15/23 ^(b)	8,769,515
USD	75,000	7.25% due 02/01/19 ^(b)	8,949,403
		Offshore Group Investment, Ltd.	
USD	79,000	7.50% due 11/01/19 ^(b)	5,447,593
		Omnicare, Inc.	
USD	45,000	4.75% due 12/01/22 ^(b)	5,598,998
USD	29,000	5.00% due 12/01/24 ^(b)	3,651,716
		Oshkosh Corp.	
USD	26,000	5.38% due 03/01/25 ^{(b),(c)}	3,219,387
		Outfront Media Capital LLC / Outfront Media Capital Corp.	
USD	27,000	5.63% due 02/15/24 ^{(b),(c)}	3,403,921
		Pactiv LLC	
USD	165,000	8.38% due 04/15/27	20,529,661
		Par Pharmaceutical Cos, Inc.	
USD	48,000	7.38% due 10/15/20 ^(b)	6,101,784

額面銘柄公正価値

確定利付証券 (96.0%) (続き)

(単位：円)

アメリカ (61.5%) (続き)

社債券 (53.8%) (続き)

		Parsley Energy LLC / Parsley Finance Corp.		
USD	316,000	7.50% due 02/15/22 ^{(b),(c)}		38,464,744
		PC Nextco Holdings LLC / PC Nextco Finance, Inc.		
USD	35,000	8.75% due 08/15/19 ^(b)		4,291,816
		Peabody Energy Corp.		
USD	30,000	6.00% due 11/15/18		2,860,211
USD	128,000	6.50% due 09/15/20		9,594,000
USD	85,000	7.88% due 11/01/26		6,192,627
		Penske Automotive Group, Inc.		
USD	136,000	5.38% due 12/01/24 ^(b)		16,880,643
USD	12,000	5.75% due 10/01/22 ^(b)		1,518,250
		Pioneer Energy Services Corp.		
USD	23,000	6.13% due 03/15/22 ^(b)		2,165,246
		Platform Specialty Products Corp.		
USD	363,000	6.50% due 02/01/22 ^{(b),(c)}		45,709,413
		Polymer Group, Inc.		
USD	120,000	6.88% due 06/01/19 ^{(b),(c)}		13,797,371
		Project Homestake Merger Corp.		
USD	173,000	8.88% due 03/01/23 ^{(b),(c)}		20,850,760
		PulteGroup, Inc.		
USD	125,000	6.38% due 05/15/33		15,590,250
		QEP Resources, Inc.		
USD	40,000	5.25% due 05/01/23 ^(b)		4,725,045

		Radian Group, Inc.	
USD	42,000	5.50% due 06/01/19	5,282,396
		Radio One, Inc.	
USD	56,000	9.25% due 02/15/20 ^{(b),(c)}	6,447,168
		Range Resources Corp.	
USD	32,000	5.00% due 03/15/23 ^(b)	3,837,600
		RCN Telecom Services LLC / RCN Capital Corp.	
USD	110,000	8.50% due 08/15/20 ^{(b),(c)}	13,950,275
		Realogy Group LLC	
USD	35,000	7.63% due 01/15/20 ^{(b),(c)}	4,538,412
		Realogy Group LLC / Realogy Co-Issuer Corp.	
USD	223,000	5.25% due 12/01/21 ^{(b),(c)}	27,244,711
		Regal Entertainment Group	
USD	25,000	5.75% due 02/01/25 ^(b)	3,013,116
		Regency Energy Partners LP / Regency Energy Finance Corp.	
USD	171,000	4.50% due 11/01/23 ^(b)	20,712,246
USD	180,000	5.00% due 10/01/22 ^(b)	22,557,892
USD	383,000	5.50% due 04/15/23 ^(b)	47,653,697
		Reynolds Group Issuer, Inc. / Reynolds Group Issuer LLC / Reynolds Group Issuer Lu	
USD	92,000	5.75% due 10/15/20 ^(b)	11,433,050
USD	214,000	9.88% due 08/15/19 ^(b)	27,588,746
		Rite Aid Corp.	
USD	323,000	6.13% due 04/01/23 ^{(b),(c)}	39,897,848

USD	40,000	7.70% due 02/15/27	5,564,520
USD	60,000	9.25% due 03/15/20 ^(b)	7,951,027
		Rockies Express Pipeline LLC	
USD	255,000	6.88% due 04/15/40 ^(c)	33,562,510
		Rose Rock Midstream LP / Rose Rock Finance Corp.	
USD	110,000	5.63% due 07/15/22 ^(b)	13,059,832
		Rosetta Resources, Inc.	
USD	80,000	5.88% due 06/01/22 ^(b)	9,090,315
		RSP Permian, Inc.	
USD	100,000	6.63% due 10/01/22 ^{(b),(c)}	12,112,425
		Ryerson, Inc. / Joseph T Ryerson & Son, Inc.	
USD	40,000	9.00% due 10/15/17 ^(b)	4,856,962

額面銘柄公正価値

確定利付証券 (96.0%) (続き)

(単位: 円)

アメリカ (61.5%) (続き)

社債券 (53.8%) (続き)

		Ryland Group, Inc.	
USD	52,000	6.63% due 05/01/20	6,766,168
		Sabine Pass Liquefaction LLC	
USD	445,000	5.63% due 04/15/23	53,500,041
USD	52,000	5.63% due 03/01/25 ^{(b),(c)}	6,189,329
USD	720,000	5.75% due 05/15/24 ^(b)	87,209,459

		Safway Group Holding LLC / Safway Finance Corp.		
USD	160,000	7.00% due 05/15/18	(b),(c)	19,092,060
		Sally Holdings LLC / Sally Capital, Inc.		
USD	68,000	5.50% due 11/01/23	(b)	8,623,807
		SandRidge Energy, Inc.		
USD	42,000	7.50% due 02/15/23	(b)	3,122,847
		SBA Communications Corp.		
USD	158,000	4.88% due 07/15/22	(b),(c)	18,608,239
		Sealed Air Corp.		
USD	12,000	4.88% due 12/01/22	(b),(c)	1,471,480
		Seventy Seven Energy, Inc.		
USD	86,000	5.13% due 12/01/24	(b),(c)	10,700,308
		Seventy Seven Operating LLC		
USD	8,000	8.38% due 09/15/21	(b),(c)	1,084,122
		Seventy Seven Energy, Inc.		
USD	51,000	6.50% due 07/15/22	(b)	2,813,440
		Shea Homes LP / Shea Homes Funding Corp.		
USD	245,000	6.63% due 11/15/19	(b)	22,256,581
		Shea Homes LP / Shea Homes Funding Corp.		
USD	101,000	5.88% due 04/01/23	(b),(c)	12,384,954
		Sinclair Television Group, Inc.		
USD	102,000	6.13% due 04/01/25	(b),(c)	12,385,254
		Sinclair Television Group, Inc.		
USD	38,000	5.63% due 08/01/24	(b),(c)	4,659,686
		Sirius XM Radio, Inc.		
USD	91,000	5.38% due 04/15/25	(b),(c)	10,995,024

USD	95,000	5.88% due 10/01/20 ^{(b),(c)}	11,905,554
		Smithfield Foods, Inc.	
USD	49,000	5.88% due 08/01/21 ^{(b),(c)}	6,177,487
USD	66,000	6.63% due 08/15/22 ^(b)	8,498,785
		Sonic Automotive, Inc.	
USD	36,000	5.00% due 05/15/23 ^(b)	4,295,713
		Southern Star Central Corp.	
USD	66,000	5.13% due 07/15/22 ^{(b),(c)}	8,172,289
		Spectrum Brands, Inc.	
USD	161,000	6.13% due 12/15/24 ^{(b),(c)}	20,707,749
USD	105,000	6.38% due 11/15/20 ^(b)	13,410,613
USD	115,000	6.63% due 11/15/22 ^(b)	14,825,728
		Springs Industries, Inc.	
USD	102,000	6.25% due 06/01/21 ^(b)	12,140,607
		Sprint Capital Corp.	
USD	25,000	8.75% due 03/15/32	3,110,555
		Sprint Communications, Inc.	
USD	469,000	9.00% due 11/15/18 ^(c)	64,681,548
		Sprint Corp.	
USD	179,000	7.13% due 06/15/24	21,037,243
USD	488,000	7.88% due 09/15/23	59,986,484
		Standard Pacific Corp.	
USD	59,000	5.88% due 11/15/24 ^(b)	7,305,531
		Station Casinos LLC	

USD	190,000	7.50% due 03/01/21 ^(b)	24,380,752
		Steel Dynamics, Inc.	
USD	190,000	5.13% due 10/01/21 ^{(b),(c)}	23,042,089
USD	43,000	6.38% due 08/15/22 ^(b)	5,530,641
	額面	銘柄	公正価値
		確定利付証券 (96.0%) (続き)	(単位：円)
		アメリカ (61.5%) (続き)	
		社債券 (53.8%) (続き)	
		Summit Midstream Holdings LLC / Summit Midstream Finance Corp.	
USD	23,000	5.50% due 08/15/22 ^(b)	2,627,257
USD	188,000	7.50% due 07/01/21 ^(b)	23,560,465
		SunCoke Energy Partners LP / SunCoke Energy Partners Finance Corp.	
USD	65,000	7.38% due 02/01/20 ^{(b),(c)}	8,028,979
		SunGard Data Systems, Inc.	
USD	70,000	6.63% due 11/01/19 ^(b)	8,678,073
		Sunoco LP / Sunoco Finance Corp.	
USD	41,000	6.38% due 04/01/23 ^{(b),(c)}	5,076,725
		Surgical Care Affiliates, Inc.	
USD	39,000	6.00% due 04/01/23 ^{(b),(c)}	4,735,538
		Targa Resources Partners LP / Targa Resources Partners Finance Corp.	
USD	340,000	4.13% due 11/15/19 ^{(b),(c)}	40,774,499
USD	113,000	6.38% due 08/01/22 ^(b)	14,262,980

		Taylor Morrison Communities, Inc. / Monarch Communities, Inc.		
USD	18,000	5.25% due 04/15/21 ^{(b),(c)}		2,147,857
		Tekni-Plex, Inc.		
USD	37,000	9.75% due 06/01/19 ^{(b),(c)}		4,792,203
		Teleflex, Inc.		
USD	45,000	6.88% due 06/01/19 ^(b)		5,652,965
		Tenet Healthcare Corp.		
USD	45,000	4.75% due 06/01/20		5,496,139
USD	358,000	6.00% due 10/01/20		45,616,471
		Tesoro Logistics LP / Tesoro Logistics Finance Corp.		
USD	105,000	5.50% due 10/15/19 ^{(b),(c)}		13,032,849
USD	136,000	6.25% due 10/15/22 ^{(b),(c)}		16,962,192
		Texas Competitive Electric Holdings Co. LLC / TCEH Finance, Inc.		
USD	2,515,000	10.50% due 11/01/16 ^{(b),(f)}		27,899,052
		T-Mobile USA, Inc.		
USD	47,000	6.00% due 03/01/23 ^(b)		5,789,731
USD	430,000	6.38% due 03/01/25 ^(b)		53,341,680
USD	30,000	6.63% due 04/28/21 ^(b)		3,782,135
		Townsquare Media, Inc.		
USD	43,000	6.50% due 04/01/23 ^{(b),(c)}		5,201,897
		TransDigm, Inc.		
USD	126,000	5.50% due 10/15/20 ^(b)		14,997,221
USD	640,000	6.50% due 07/15/24 ^(b)		77,519,519
		TRI Pointe Holdings, Inc.		

USD	75,000	5.88% due 06/15/24 ^(c)	8,825,730
		Truven Health Analytics, Inc.	
USD	270,000	10.63% due 06/01/20 ^(b)	34,160,636
		UCI International, Inc.	
USD	550,000	8.63% due 02/15/19 ^(b)	60,022,462
		United Rentals North America, Inc.	
USD	62,000	5.50% due 07/15/25 ^(b)	7,593,351
USD	127,000	7.38% due 05/15/20 ^(b)	16,534,585
USD	66,000	7.63% due 04/15/22 ^(b)	8,698,640
		Univision Communications, Inc.	
USD	150,000	5.13% due 05/15/23 ^{(b),(c)}	18,348,525
USD	234,000	5.13% due 02/15/25 ^{(b),(c)}	28,728,933
		USG Corp.	
USD	25,000	5.50% due 03/01/25 ^{(b),(c)}	3,065,583
USD	70,000	5.88% due 11/01/21 ^{(b),(c)}	8,961,395
USD	80,000	9.75% due 01/15/18	11,153,025
		VeriSign, Inc.	
USD	27,000	5.25% due 04/01/25 ^{(b),(c)}	3,310,829
		Watco Cos LLC / Watco Finance Corp.	
USD	45,000	6.38% due 04/01/23 ^{(b),(c)}	5,423,608

額面銘柄純資産比率%公正価値

確定利付証券 (96.0%) (続き)

(単位: 円)

アメリカ (61.5%) (続き)

社債券 (53.8%) (続き)

		Wave Holdco LLC / Wave Holdco Corp.	
USD	180,000	8.25% due 07/15/19 ^{(b),(d)}	22,207,112
		WaveDivision Escrow LLC / WaveDivision Escrow Corp.	
USD	125,000	8.13% due 09/01/20 ^{(b),(c)}	16,283,566
		Weekley Homes LLC / Weekley Finance Corp.	
USD	245,000	6.00% due 02/01/23 ^(b)	28,279,814
		WhiteWave Foods Co.	
USD	55,000	5.38% due 10/01/22	7,107,055
		Whiting Petroleum Corp.	
USD	59,000	5.00% due 03/15/19 ^(b)	6,987,130
USD	49,000	5.75% due 03/15/21 ^(b)	5,861,634
USD	42,000	6.25% due 04/01/23 ^{(b),(c)}	5,021,110
		William Carter Co.	
USD	60,000	5.25% due 08/15/21 ^(b)	7,483,320
		William Lyon Homes, Inc.	
USD	150,000	8.50% due 11/15/20 ^(b)	19,562,765
		Woodside Homes Co. LLC / Woodside Homes Finance, Inc.	
USD	110,000	6.75% due 12/15/21 ^{(b),(c)}	12,697,059
		WPX Energy, Inc.	
USD	95,000	6.00% due 01/15/22 ^(b)	10,652,338
		WR Grace & Co.-Conn	
USD	43,000	5.13% due 10/01/21 ^(c)	5,363,046

USD	112,000	5.63% due 10/01/24 ^(c)		14,388,601
		XPO Logistics, Inc.		
USD	159,000	7.88% due 09/01/19 ^{(b),(c)}		20,259,829
		Zayo Group LLC / Zayo Capital, Inc.		
USD	281,000	6.00% due 04/01/23 ^{(b),(c)}		34,035,914
USD	171,000	10.13% due 07/01/20 ^(b)		23,301,277
		社債券 計		5,811,207,211
		アメリカ 計 (取得原価5,952,500,199円)		6,645,525,131
		確定利付証券 計 (取得原価9,516,988,623円)		10,382,972,878
		有価証券 計 (取得原価9,562,431,119円)	96.6	10,439,364,010
			3.4	
		現金その他資産 (負債控除後)		370,918,662
		純資産	100.0%	10,810,282,672

(a)2015年3月31日現在、変動利付証券

(b)償還条項付証券

(c)規則144A証券 - 1933年証券法規則144Aに基づく登録を免除された有価証券。これらの証券は、登録を免除され一般的には、適格機関投資家への転売が可能である。別段の指定がない限り、これらの証券は流動性が低いとはみなされない。

(d)PIK - Payment-in kind securityの略。利息は発行体の自由裁量によって現金または利息相当を付加した証券で支払われることがある。

(e)この残高のすべて又は一部は、期末の未決済ローン取引を表している。この取引に関連したクーポンレートを含む詳細について

は、決済日以前には未定である。

(f)当該証券はデフォルトしている。

ファンドレベルの外国為替予約取引

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
---	-------	-----	-----	---	-----	-----	-------	---------

	JPMorgan Chase &							
EUR	Co.	130,000	04/07/2015 USD	139,709	/	18 /	(9,750) /	(9,732)
	BNP Paribas S.A.							
EUR		98,000	04/21/2015 USD	106,441		122,828	(261,679)	(138,851)
	Deutsche Bank AG							
EUR		110,000	04/21/2015 USD	125,653		-	(896,532)	(896,532)
	Goldman Sachs &							
EUR	Co.	214,000	04/21/2015 USD	230,043		31	(16,649)	(16,618)
	Goldman Sachs &							
EUR	Co.	40,000	04/21/2015 USD	45,296		-	(278,569)	(278,569)
EUR	UBS AG	61,000	04/21/2015 USD	64,234		155,732	-	155,732
	Bank of America							
GBP	NA	122,000	04/21/2015 USD	188,124		-	(842,111)	(842,111)
	Toronto-Dominion							
GBP	Bank	535,000	04/21/2015 USD	793,066		174,956	(42,708)	132,248
JPY	Citibank NA	254,837	04/01/2015 USD	2,139		-	(1,646)	(1,646)
JPY	Citibank NA	254,837	04/01/2015 USD	2,139		-	(1,646)	(1,646)
JPY	Citibank NA	2,866,286	04/01/2015 USD	24,056		-	(18,518)	(18,518)
JPY	Citibank NA	254,837	04/01/2015 USD	2,139		-	(1,646)	(1,646)
JPY	Citibank NA	2,866,286	04/01/2015 USD	24,056		-	(18,518)	(18,518)
JPY	Citibank NA	2,866,286	04/01/2015 USD	24,056		-	(18,518)	(18,518)
JPY	Citibank NA	254,837	04/01/2015 USD	2,139		-	(1,646)	(1,646)
JPY	Citibank NA	1,492,239	04/06/2015 USD	12,449		-	(677)	(677)
JPY	Citibank NA	1,492,239	04/06/2015 USD	12,449		-	(677)	(677)
JPY	Citibank NA	1,492,239	04/06/2015 USD	12,449		-	(677)	(677)
JPY	Citibank NA	1,492,239	04/06/2015 USD	12,449		-	(677)	(677)
JPY	Citibank NA	1,492,239	04/06/2015 USD	12,449		-	(677)	(677)
JPY	Citibank NA	1,492,239	04/06/2015 USD	12,449		-	(677)	(677)
JPY	Citibank NA	1,492,239	04/06/2015 USD	12,449		-	(677)	(677)
USD	UBS AG	138,168	04/07/2015 EUR	130,000		16,558	(191,576)	(175,018)
	Bank of America							
USD	NA	6,574,331	04/21/2015 GBP	4,334,000		19,688,173	(2,805,178)	16,882,995
	BNP Paribas S.A.							
USD		190,787	04/21/2015 EUR	170,000		977,437	-	977,437
USD	Citibank NA	167,075	04/21/2015 GBP	111,000		485,909	(209,729)	276,180
USD	Citibank NA	13,123,288	04/21/2015 EUR	11,372,000		108,638,168	-	108,638,168
	Deutsche Bank AG							
USD		333,992	04/21/2015 EUR	298,000		1,659,977	-	1,659,977
	Goldman Sachs &							
USD	Co.	118,545	04/21/2015 EUR	104,000		817,193	-	817,193
	Goldman Sachs &							
USD	Co.	363,958	04/21/2015 EUR	321,200		2,264,401	-	2,264,401

	Goldman Sachs &							
USD	Co.	82,896	04/21/2015	EUR	73,000	536,016	-	536,016
	Goldman Sachs &							
USD	Co.	114,839	04/21/2015	EUR	100,000	888,089	-	888,089
	Goldman Sachs &							
USD	Co.	111,800	04/21/2015	EUR	100,000	523,688	-	523,688
	Goldman Sachs &							
USD	Co.	116,279	04/21/2015	EUR	102,000	803,091	-	803,091
	Goldman Sachs &							
USD	Co.	198,376	04/21/2015	EUR	174,000	1,372,108	-	1,372,108
	JPMorgan Chase &							
USD	Co.	268,651	04/21/2015	GBP	176,000	886,229	-	886,229
	JPMorgan Chase &							
USD	Co.	322,444	04/21/2015	EUR	291,000	1,177,071	-	1,177,071
USD	Morgan Stanley	153,391	04/21/2015	EUR	141,000	229,235	-	229,235
USD	Morgan Stanley	164,921	04/21/2015	EUR	151,000	329,433	(5,821)	323,612
	State Street Bank							
USD	& Trust Co.	264,160	04/21/2015	EUR	232,000	1,788,563	-	1,788,563
	State Street Bank							
USD	& Trust Co.	318,351	04/21/2015	EUR	279,000	2,231,941	-	2,231,941
	State Street Bank							
USD	& Trust Co.	194,731	04/21/2015	GBP	129,000	413,745	(25,373)	388,372
						/ 146,180,590 / (5,651,875) / 140,528,715		

Class A - AUD Class 外国為替予約取引(2015年3月31日現在)

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
AUD	Citibank NA	16,064,267	04/28/2015	USD	12,530,872	/	- / (33,399,634)	/ (33,399,634)

Class B - BRL Class 外国為替予約取引(2015年3月31日現在)

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
BRL	Citibank NA	42,168,793	04/28/2015	USD	13,058,122	/	5,565,460 /	- / 5,565,460

Class C - CAD Class 外国為替予約取引(2015年3月31日現在)

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
CAD	Citibank NA	15,499,898	04/28/2015	USD	12,357,695	/	- / (14,763,850)	/ (14,763,850)

Class D - CNY Class 外国為替予約取引(2015年3月31日現在)

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
CNY	Citibank NA	25,062,772	04/28/2015	USD	4,071,605	/	- / (5,095,715) /	(5,095,715)

Class E - IDR Class 外国為替予約取引(2015年3月31日現在)

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
IDR	Citibank NA	28,557,839,763	04/28/2015	USD	2,183,543	/	- / (1,503,493) /	(1,503,493)

Class F - INR Class 外国為替予約取引(2015年3月31日現在)

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
INR	Citibank NA	1,038,127,502	04/28/2015	USD	16,562,973	/	- / (8,326,589) /	(8,326,589)

Class G - JPY Class 外国為替予約取引(2015年3月31日現在)

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
JPY	Citibank NA	281,433,719	04/28/2015	USD	2,350,330	/	- / (313,391) /	(313,391)

Class H - RUB Class 外国為替予約取引(2015年3月31日現在)

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
RUB	Citibank NA	105,102,439	04/28/2015	USD	1,754,473	/	4,034,191 / - /	4,034,191

Class I - TRY Class 外国為替予約取引(2015年3月31日現在)

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
TRY	Citibank NA	32,096,078	04/28/2015	USD	12,404,555	/	- / (16,549,894) /	(16,549,894)

Class J - ZAR Class 外国為替予約取引(2015年3月31日現在)

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
ZAR	Citibank NA	149,337,603	04/28/2015	USD	12,385,731	/	- / (13,975,833) /	(13,975,833)

通貨

AUD オーストラリア・ドル

BRL ブラジル・レアル

EUR	ユーロ
GBP	イギリス・ポンド
IDR	インドネシア・ルピア
INR	インド・ルピー
JPY	日本円
RCB	ブラジル・レアル、オーストラリア・ドル、南アフリカ・ランドを含む資源通貨バスケット
RUB	ロシア・ルーブル
TRY	トルコ・リラ
USD	アメリカ・ドル
ZAR	南アフリカ・ランド

デリバティブ取引の価値

下記の表はファンドの潜在的な資産負債をネットしたデリバティブポジションの要約である。デリバティブ取引に係る追加的な情報については、注記を参照のこと。

	取引先	デリバティブ		デリバティブ		担保受取	担保差入	純 額*
		資産の価値	負債の価値	担保受取	担保差入			
店頭デリバティブ								
外国為替予約取引	Bank of America NA	/ 19,688,173	/ (3,647,289)	/-	/-	/		16,040,884
	BNP Paribas S.A.	1,100,265	(261,679)	-	-			838,586
	Citibank NA	118,723,728	(94,204,328)	-	-			24,519,400
	Deutsche Bank AG	1,659,977	(896,532)	-	-			763,445
	Goldman Sachs & Co.	7,204,617	(295,218)	-	-			6,909,399
	JPMorgan Chase & Co.	2,063,318	(9,750)	-	-			2,053,568
	Morgan Stanley	558,668	(5,821)	-	-			552,847
	State Street Bank & Trust Co	4,434,249	(25,373)	-	-			4,408,876
	Toronto-Dominion Bank	174,956	(42,708)	-	-			132,248
	UBS AG	172,290	(191,576)	-	-			(19,286)
合計		/ 155,780,241	/ (99,580,274)	/-	/ -			/ 56,199,967

*純額は、デフォルトは発生した場合に取引先から（または取引先に）生じる受取り（または支払い）の額をあらわしている。純額は、同一の法人格に対する同一の契約に基づく取引に関して損益を通算することが認められている。

財務諸表に関する注記（抜粋）

2015年3月31日現在

重要な会計方針

当ファンドの財務諸表は、2014年4月1日から3月の最終営業日（ニューヨーク証券取引所の取引が行われている日）である2015年3月31日までの計算期間を反映している。以下は、本ファンドが米国で一般に公正妥当と認められた会計原則

(「米国GAAP」)に準拠して、その財務諸表を作成するにあたって継続して適用している重要な会計方針の要約である。米国GAAPに準拠した財務諸表を作成するにあたって、経営陣は、財務諸表の報告額及び開示事項に影響する予想及び仮定を設定する必要がある。このような予想と実績は異なる可能性がある。

(A) 受益証券の純資産額の決定

本ファンドの純資産額(「純資産額」)は、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行が営業している日(それぞれを「営業日」)及び受託会社が決定できるその他の日(それぞれを「計算日」)に計算される。純資産額は、管理会社報酬、弁護士報酬、監査報酬並びにその他の専門家報酬及び費用等を含み、本ファンドの資産及び負債の全額を考慮して計算される。

当ファンドの各クラスの純資産額は、日本円で計算される。日本円で表示される一口当たりの純資産額は、通常各営業日に計算される。また、一口当たりの純資産の数値は小数点以下第二位まで表示される。

(B) 有価証券の評価

純資産額を計算する目的上、市場の公表価格が容易に入手できる有価証券及びその他の資産は、公正価値で計上されている。公正価値は通常、直前に報告された売却価格、または売却価格が報告されない場合には、相場報告システムもしくはは主要なマーケット・メーカーまたは第三者の価格提供サービスから取得する価格を基に決定される。

国内外の債券及び非上場デリバティブは、通常、主要なマーケット・メーカーまたは価格提供サービスから得られる公表価格に基づいて評価される。独立した価格提供サービスから得られる価格は、マーケット・メーカーが提供する情報、または類似した性質を持つ投資もしくは有価証券に関する利回りのデータから取得した市場価額の概算を利用している。最新の公表価格がない債務不履行または倒産した証券は、最新の利用可能な市場価格または公表価格で評価される。上場オプション、先物取引及び先物オプションは、関連する取引所が決定する清算価格で評価される。

機能通貨(日本円)以外の通貨で当初評価した投資は、価格提供サービスから得た為替レートを用いて機能通貨へ換算している。このため、本ファンドの受益証券の純資産額は機能通貨に対する通貨価値の変動の影響を受ける可能性がある。米国外の市場で取引される有価証券、または機能通貨以外の通貨建ての有価証券の価値は、ニューヨーク証券取引所が休場の日に、重大な影響を受ける可能性があり、また、純資産額は、投資家が受益証券を購入、買戻請求または交換できない日に変動する可能性がある。

市場の公表価格が容易に入手できない有価証券及びその他の資産は、受託会社が誠実に決定した公正価値で評価する。

最新の市場データまたは信頼性の高い市場データ(売買情報、ビッドアスク情報、ブローカー価格など)がない状況では、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。こうした状況には、関連市場の終了後かつニューヨーク証券取引所の取引終了前に本ファンドの有価証券または資産の価値に重大な影響を及ぼすような事象が発生する場合も含まれる。さらに、非常の事態により証券取引所または有価証券取引市場が終日開かれず、他の市場価格も入手できないような場合も、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。

受託会社は、本ファンドの有価証券または資産の価値に重大な影響を及ぼす可能性がある重要事象の監視、及びそうした重要事象が有価証券やその他の資産の価値に影響するかどうかの判断の責任を負う。

本ファンドが公正価値を用いて純資産額を決定する際、有価証券がその主要な取引市場の公表価格で算出されるのではなく、運用会社またはその指示により行動する者が公正価値を正確に反映していると考え他の方法により算出される価額で評価される場合がある。例えば、日々の市場の公表価格が容易に入手できない有価証券または資産は、その他の有価証券ま

たは指標を参考にして受託会社によって規程された指針に基づいて評価される場合がある。公正価値の評価には、有価証券の価値に関する主観的な判断を必要とすることがある。

本ファンドの方針は、算出した本ファンドの純資産額が価格決定時点の有価証券の価値を適切に反映することを目指している。しかし、受託会社またはその指示により行動する者が決定した公正価値が、価格決定時点で当該有価証券を売却した場合に本ファンドが得る価格を正確に反映することは保証できない（例えば、強制処分または清算処分の場合など）。本ファンドが用いる価格は有価証券を売却した場合に実現されるであろう価値とは異なる場合があり、そうした相違は財務諸表に重大な影響を及ぼし得る。

<公正価値測定>

米国GAAPに基づく公正価値測定及び開示事項に関する当局の指針に従い、本ファンドは、公正価値の測定に用いられる評価技法に関するインプットに優先順位を付けており、それに基づき、その投資の公正価値を開示している。分類において、優先順位が最も高いのは、活発な市場で同一資産または負債における未調整の公表価格に基づく評価（レベル1）で、優先順位が最も低いのは、その評価にとって重大な、観察不可能なインプットに基づく評価（レベル3）である。

当該指針は、公正価値の分類に次の3レベルを設定している。

- ・レベル1： 公正価値の測定は、同一の資産または負債における活発な市場での(調整なしの)公表価格によるものである。
- ・レベル2： 公正価値の測定は、資産または負債において直接的（例えば、価格）にも、間接的（例えば、価格から派生したもの）にも観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットによるものである。
- ・レベル3： 公正価値の測定は、観察可能な市場データに基づかない（観察不可能なインプット）資産または負債のインプット含む評価技法によるものである。

インプットは、様々な評価技法を適用する際に用いられ、また、リスクにおける仮定を含む、市場参加者が評価を決定するにあたって用いる様々な仮定を幅広く参照している。インプットには、価格情報、特定の広範な信用データ、流動性に関する統計値、及びその他の要素などが含まれる場合がある。

公正価値の分類内での金融商品のレベルは、公正価値測定にとって極めて重要なインプットの最低水準に基づいている。しかし、何が「観察可能」を構成するのかを決定するには、運用会社による重要な判断が必要となる。運用会社は、容易に入手でき、定期的に配布または更新され、信頼性が高く検証可能で、独占的なものではなく、関連する市場に積極的に関与している独立した情報源によって提供されている市場データを観察可能なデータとみなしている。ある金融商品に関する分類は、その価格決定の透明性に基づくもので、当該商品に対する運用会社の認識したリスクとは必ずしも一致しない。

投資

公正価値が活発な市場の公表価格に基づいているためレベル1に分類される有価証券には、優先株式、普通株式、譲渡性預金が含まれている。受託会社は、本ファンドがそのような商品を大量に保有し、売却すると取引価格に影響を与え得ると合理的に判断できる状況においても、当該商品の公表価格は調整されない。

活発でない市場で取引されているものの、市場の公表価格、ディーラーの呼び値、または観察可能なインプットに基づくその他の価格情報源に基づいて評価されている投資はレベル2に分類される。これらには、優先株式、投資適格な社債及び

ソブリン債が含まれている。レベル2の有価証券は、活発な市場で取引されていない、または譲渡制限の対象となっているポジションを含むため、その評価は一般的に入手可能な市場情報に基づいた非流動性または非譲渡性を反映するように調整される。

デリバティブ取引

本ファンドは、ヘッジ目的で、予想ヘッジを含むデリバティブ取引を利用する場合がある。ヘッジ取引は、本ファンドが、デリバティブ取引を用いて、他の保有有価証券に関連するリスクを相殺する一つの戦略である。ヘッジ取引は損失を減少させるが、一方で市場が本ファンドによって予想された方向と異なる方向に動いたり、あるいはデリバティブ取引のコストがヘッジ取引による利益を上回ると収益を減少させ、または損失を生じさせる場合がある。

ヘッジ取引はまた、デリバティブ取引の価値の変動が、予想したほどにヘッジ対象有価証券の価値の変動に連動しないリスクがある。その場合、ヘッジされている保有有価証券の損失は減少せず、増加するかもしれない。

本ファンドのヘッジ戦略がリスクを減らす、もしくは、ヘッジ取引が有効である、あるいは、コストに見合う効果が得られるという保証はない。本ファンドにはヘッジ取引を用いる義務はなく、ヘッジ取引を用いない選択もできる。本ファンドがデリバティブ取引に投資すると、投資元本金額を超える損失を被る場合がある。また、適切なデリバティブ取引があらゆる環境で利用できるとは限らず、本ファンドが他のリスクへのエクスポージャーを減らすために効果があると思われる場合でも、その取引を利用できるという保証はない。

デリバティブ商品は、証券取引所、または店頭取引で当事者間の交渉により取引されることもある。先物取引や上場オプション取引などの取引所上場デリバティブ取引は、活発に取引されているとみなされるか否かに応じて、通常では公正価値のレベル1またはレベル2に分類される。

外国為替予約取引及びクレジット・デフォルト・スワップを含む店頭デリバティブ取引については、取引相手先、ディーラーまたはブローカーから受領する価格等、観察可能なインプットを入手でき、それらが信頼できるとみなされた場合には、常にそれらを用いて受託会社によって評価される。モデルが使われているような際には、店頭デリバティブ取引の価値は、商品の契約条件や特定の固有リスク、さらには観察可能なインプットの入手可能性や信頼性に依存する。そのようなインプットとしては、参照する有価証券の市場価格、イールドカーブ、クレジットカーブ、ボラティリティ指標、期限前償還率及びそれぞれのインプットの相関関係などが挙げられる。

通常の外国為替予約取引、スワップ及びオプションのような店頭デリバティブ取引は、一般に市場データで確認できるため、レベル2に分類されるインプットを有している。

流動性が低いか、インプットが観察不可能な店頭デリバティブ取引は、レベル3に分類される。こうした流動性の低い店頭デリバティブ取引の評価は、レベル1またはレベル2のインプットを利用できるが、公正価値の決定には重要であるとみなされる観察不可能なその他のインプットも含んでいる。

各測定日において、受託会社は観察可能なインプットを反映するためにレベル1及びレベル2のインプットを更新するが、その結果としての損益は、観察不可能なインプットが重要であることを理由としてレベル3に反映される。

次の表は、2015年3月31日現在の貸借対照表に計上された金融商品を公正価値をレベル別に表示したものである。*

（未調整）

活発な市場における同一

の投資に係る公正価格を
反映したインプット重要なその他の観察可
能なインプット重要な観察不可
能なインプット

2015年3月31日

資産	(Level 1)	(Level 2)	(Level 3)	時点での公正価値
普通株式				
United States	/ 7,722,570	/ -	/ -	/ 7,722,570
優先証券				
United States	48,668,562	-	-	48,668,562
社債券				
Australia	-	3,383,684	-	3,383,684
Canada	-	521,202,820	-	521,202,820
Czech Republic	-	48,152,960	-	48,152,960
Finland	-	15,270,050	-	15,270,050
France	-	223,731,534	-	223,731,534
Germany	-	176,414,405	-	176,414,405
Ireland	-	83,624,189	-	83,624,189
Italy	-	159,965,196	-	159,965,196
Jamaica	-	98,549,267	-	98,549,267
Luxembourg	-	702,301,489	-	702,301,489
Mexico	-	80,840,572	-	80,840,572
Netherlands	-	410,346,914	-	410,346,914
Norway	-	13,362,942	-	13,362,942
Portugal	-	77,549,643	-	77,549,643
Spain	-	42,669,969	-	42,669,969
Sweden	-	26,678,230	-	26,678,230
Switzerland	-	72,832,970	-	72,832,970
United Kingdom	-	829,153,831	-	829,153,831
United States	-	5,811,207,211	-	5,811,207,211
転換社債券				
France	-	31,788,469	-	31,788,469
United Kingdom	-	15,598,871	-	15,598,871
United States	-	103,636,710	-	103,636,710
バンク・ローン				
Canada	-	8,177,825	-	8,177,825
Luxembourg	-	95,851,917	-	95,851,917
United States	-	730,681,210	-	730,681,210
合計	/ 56,391,132	/ 10,382,972,878	/ -	/ 10,439,364,010

金融デリバティブ取引****資産**

外国為替予約取引	/	-	/	155,780,241	/	-	/	155,780,241
----------	---	---	---	-------------	---	---	---	-------------

負債

外国為替予約取引	/	-	/	(99,580,274)	/	-	/	(99,580,274)
----------	---	---	---	--------------	---	---	---	--------------

* 分類についての詳細な情報は、有価証券明細表を参照。

**金融デリバティブ取引は外国為替予約取引の評価損益及びクレジット・デフォルト・スワップ契約の時価を含む。

2015年3月31日に終了した年度におけるレベル1、レベル2及びレベル3間の異動はなかった。本ファンドの投資勘定は、各年度末に各レベルへ、および各レベルから異動する。

2015年3月31日現在、レベル3で評価された証券はなかった。

(C) 有価証券の取引及び収益

有価証券取引は、財務報告の目的上、約定日基準で計上される。有価証券の売却に係る実現損益は、個別原価法で計上されている。有価証券のプレミアム及び割引は、実効利回りペースで償却/発生する。受取利息は発生主義で認識される。分配金は分配落ち日に計上される。収益は回収が不確実な外国源泉税額が控除された実額で計上される。

(D) 経費

本ファンドは、管理会社報酬、保管手数料、名義書換代理人報酬、監査報酬及び本ファンドの運営に関連するその他の費用等を含む自社の費用を負担する。費用項目は発生主義で計上される。本ファンドの費用はその他の多くの私募ファンドで計上されたものよりも純資産に占める割合が高い場合がある。

(E) 分配方針

受託会社は毎月分配を行う意向である。受託会社は分配日の前営業日または受託会社が単独の裁量によって決められるその他の日（「基準日」）に、当月の分配金を公表し、通常は毎月10日（この日が営業日ではない場合は翌営業日）または受託会社が単独の裁量によって決められるその他の日（「分配日」）に分配を行うことを目指す。

分配金がある場合は、通常は本ファンドのネット実現益（ヘッジポジションを含む）、未実現益及び純利益から支払われる。あるいは、各クラスの純資産総額にそれぞれのポートフォリオ利回りまたはグローバルなハイ・イールド市場を反映した利回りを掛け合わせたものである。

既存の受益者は分配金の再投資を選択したため、受益証券がそれぞれの分配日に発行されている。

2015年3月31日に終了した年度に公表され、再投資された分配金は次の通りである。

受益者への分配金	金額
Class A-AUD Class	/ 145,457,613
Class B-BRL Class	330,933,564
Class C-CAD Class	223,153,702
Class D-CNY Class	71,153,129
Class E-IDR Class	36,759,107
Class F-INR Class	341,354,169
Class G-JPY Class	22,979,072

Class H-RUB Class	28,945,774
Class I-TRY Class	245,601,842
Class J-ZAR Class	198,854,656
Class K-PLN Class	65,875,636
分配金合計	/ 1,711,068,264

(F) 現金及び外国通貨

本ファンドの機能通貨及び報告通貨は日本円である。外国の有価証券、通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値は、毎営業日の最新の為替レートに基づいて本ファンドの機能通貨に換算される。

為替レートの変動の結果としての保有通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値の変動は、外国通貨の未実現損益として計上されている。有価証券の実現損益、未実現損益、並びに収益及び費用は、各取引日及び報告日のレートでそれぞれ換算されている。

有価証券及びデリバティブ取引への投資に関する外国通貨の為替レートの変動による影響は、損益計算書上で当該有価証券の市場価格及び評価の変動の影響と区分されず、実現及び未実現損益に含めて計上している。

(G) 外国為替予約取引

本ファンドは、予定される有価証券の購入または売却の決済に伴い、本ファンドが保有する有価証券の一部または全部に伴う通貨エクスポージャーをヘッジするため、もしくは投資戦略の一環として、外国為替予約取引を締結することがある。

外国為替予約取引は、二当事者間で将来の特定日に設定された価格で通貨の売買を行う契約である。外国為替予約取引の公正価値は、外国為替相場の変動により上下する。外国為替予約取引は毎日値洗いされ、価格の変動は未実現損益として計上される。外国為替予約取引の評価益及び評価損は、相殺されずに貸借対照表上に資産または負債として計上される。

実現損益は取引開始時における価値と取引終了時における価値との差額に相当し、通貨の引き渡しまたは受領により計上される。これらの契約には、貸借対照表に計上された未実現損益を超える市場リスクが含まれることがある。また、本ファンドは、取引相手先が契約の条件を履行できなくなる場合や、為替の変動がベース通貨に不利となる場合にリスクにさらされる可能性がある。

本ファンドはまた、投資家向けに為替リスクをヘッジする目的で、外国為替予約取引を締結できる権限を付与されている。特定クラスの外国為替予約取引から生じた損益は、その特定クラスに配賦される。2015年3月31日現在締結されている外国為替予約取引は、有価証券明細表に記載されている。

(H) バンク・ローン

当ファンドは固定金利または変動金利のローンに投資できる。これらの投資は一般にローン・パーティシペーションの形を取り、下記に説明するローン商品を含む場合がある。

シニアローン：

シニアローンは、一般に様々な産業および地理上の地域で事業を営む事業法人、パートナーシップ及びその他の企業体に対して行われる。シニアローンは、通常借り手の資本構造の中で最も上位に位置づけられ、特定の担保で保護されており、借り手の資産全般に対し借り手の発行した劣後債の保有者および株主に保有されている請求権よりも上位の請求権を有する。借り手は、シニアローンによる代り金を主にレバレッジド・バイアウト、資本再編、合併、買収および自社株の買い戻しに充当するが、内部成長の資金に充当する場合、その他の事業目的に用いる場合もある。シニアローンは、通常、1日単位、1月単位、四半期単位、または半年単位で基準貸出金利をもとにプレミアムを付加して決定される金利が付される。基準貸出金利は通常はロンドン銀行間取引金利（LIBOR）、1行以上の主要米国銀行が提供している

プライム金利もしくは譲渡性預金金利、または商業銀行が用いているその他の基準貸出金利のいずれかである。シニアローンは投資適格を下回る格付となるのが普通である。

第2順位抵当ローン：

第2順位抵当ローンは、公的機関および民間企業その他の非政府団体ならびに様々な目的を持った発行体によってなされる借り入れである。第2順位抵当ローンの支払い順位は、関連する借り手の有する1件以上のシニアローンへの支払いに次ぐ。第2順位抵当ローンは通常、第2順位の優先担保権またはリーエンが付されるか、ローン契約に基づく借り手の義務履行を保証する特定の担保によって保護されており、通常はシニアローンと類似した保護および権利を有している。第2順位抵当ローンは、関連する借り手のシニア債以外の債務支払いに劣後しない（およびその条件により劣後することにはならない）。第2順位抵当ローンは、シニアローンと同様、変動金利による利息支払いが一般的である。第2順位抵当ローンはシニアローンに劣後するため、投資リスクは高いものの、この追加的なリスクを反映し支払利息は高いことが多い。第2順位抵当ローンは投資適格を下回る格付となるのが普通である。第2順位抵当ローンは、支払いが劣後することを除くと、前述したシニアローンと類似した多くの特徴およびリスクを有している。

その他の有担保ローン：

シニアローンと第2順位抵当ローン以外の有担保ローンは、公的機関および民間企業その他の非政府団体ならびに様々な目的を持った発行体によってなされる借り入れである。有担保ローンは、支払いの点から、借り手の一件以上のシニアローンおよび第2順位ローンより下位に置かれる場合がある。有担保ローンは通常、下位の優先担保権またはリーエンが付されるか、ローン契約に基づく借り手の義務履行を保証する特定の担保によって保護されており、通常はシニアローンおよび第2順位抵当ローンに劣後した保護および権利を有している。有担保ローンは将来当該借り手が起こす上位の債務の支払いに劣後する可能性がある。有担保ローンの利息は固定金利または変動金利になる場合がある。有担保ローンは、借り手のシニアローンおよび第2順位ローンよりも支払いにおいて低位に位置づけられるため、シニアローンおよび第2順位ローンよりも高い投資リスクを伴う可能性があるものの、この追加的なリスクを反映し支払利息は高いことが多い。有担保ローンは投資適格を下回る格付となるのが普通である。有担保ローンは、支払いが劣後することを除くと、前述したシニアローンおよび第2順位ローンと類似した多くの特徴およびリスクを有している。しかし、当該ローンは支払いにおいて、借り手のシニアローンおよび第2順位ローンに劣後するため、借り手のキャッシュフローおよびローンの返済を担保する資産が、借り手の上位の被担保債務支払い義務を履行した後に、予定されている返済を行うのに不十分になる可能性がある。有担保ローンはシニアローンおよび第2順位ローンよりも価格変動性が大きいこと、流動性が低くなることも予想されている。ローン組成者が他の有担保ローンのローン・パーティシペーションを販売できない可能性もあり、その場合には大きな信用リスクにさらされることとなる。

無担保ローン：

無担保ローンは、公的機関および民間企業その他の非政府団体ならびに様々な目的を持った発行体によってなされる借り入れである。無担保ローンは通常、借り手の担保付債務の保有者に比べ支払いにおいて優先順位が劣後する。無担保ローンは担保権もしくはリーエンまたは当該ローンに基づく借り手の支払い義務を保証する特定の担保によって保護されていない。無担保ローンは、その条件により、シニアローン、第2順位ローンその他の有担保ローンなど、借り手のその他の債務の支払いに劣後しているか劣後状態になる場合がある。無担保ローンの利息は固定金利または変動金利になる場合がある。無担保ローンは借り手の有担保ローンに劣後するため、投資リスクは高いものの、この追加的なリスクを反映し支払利息は高いことが多い。無担保ローンは投資適格を下回る格付となるのが普通である。無担保付ローンは、支払いが劣後することと担保によって保護されていないことを除くと、前述したシニアローン、第2順位ローンおよびその他の有担保ローンと類似した多くの特徴およびリスクを有している。

遅延調達（Delayed funding）ローンおよび信用枠：

当ファンドは、遅延調達ローンおよび信用枠契約を締結し、またはこれに参加することがある。これは貸し手が期間を特定し、借り手の需要により、ある最大金額までの貸付の実施に同意する形式のローンである。この契約により、当ファンドは、かかる契約がなければ投資をしないと決断するような時期（ある会社が、貸付金の返済ができない可能性の高い財務状況に陥っている場合を含む）に、同社への投資を増額しなければならない場合がある。当ファンドは、追加的な資金を貸し付けることを約束している金額の範囲内で、投資アドバイザーによって換金することが決定された、かかる約束を履行するのに十分な金額の資産を分離または割り当てることとする。

2015年3月31日現在、当ファンドはローンコミットメントの契約残高はない。

(I) 資産担保証券

資産担保証券は、不動産のモーゲージへの参加を意味し、またはこれに保証され、かつこれにより支払いを受ける。資産担保証券は、自動車ローン、クレジットカード債権、住宅担保ローン、学生ローンなど様々な種類の資産から組成されている。これらの有価証券は、金利および元本の双方で構成される毎月の支払いを提供する。利息支払いは固定または変動金利により決定される。

(J) スワップ契約

本ファンドは、スワップに投資する。クレジット・デフォルト・スワップを含むが、これに限定されるものではない。スワップは、ファンドと取引相手方との間でキャッシュフロー、資産、外国為替または市場にリンクしたリターンを特定の将来の期間で交換することを約束する契約である。本ファンドは、クレジットリスクに対するエクスポージャーを管理するために、クレジット・デフォルト契約を締結している。これらの契約に関連して、有価証券は個々のスワップ契約の条文により、担保として計上される場合がある。

スワップを利用することで本ファンドは、取引相手方のデフォルト・リスクにさらされている。スワップ取引に対して取引相手方がデフォルトした場合、本ファンドは、当該取引に関する契約上の救済策をとるが、取引相手方が契約を履行できない場合、プロテクションまたは資産のエクスポージャーを失う。

本ファンドは、代替取引としての金利スワップ、クレジット・デフォルト・スワップまたはその他のスワップを締結することができる。そうした取引の価値は、一般的に取引相手方に係るリスクと同様、原資産の値動きによる。運用会社が、スワップの利用を都度どのように決定するかによって、スワップは、ファンドのポートフォリオの全体的な変動率を増減させることになる。

スワップ契約に関連して取引相手方のデフォルト、基準値の変化や変動率またはファンドに対して及びファンドから支払わなければならない額を決定することになるその他の要素を含むスワップに関連した将来のどのようなリスクも、ファンドのパフォーマンスに係る重大な不利益を与えることがある。

スワップ契約によってファンドからの支払いが要求された場合、ファンドは支払いに応じなければならない。2015年3月31日現在、当ファンドにスワップ契約はない。

社債またはソブリン債についてのクレジット・デフォルト・スワップでは、一方の当事者は、デフォルトが生じた場合に一定のリターンを受け取る権利と引き換えに、他方の当事者に対して一連の支払を行う。

本ファンドは発行体のデフォルトに対応するプロテクション（つまり、本ファンドが債務を保有する、あるいはリスクを持つ場合のリスク軽減）の手段を提供し、または特定の発行者によるデフォルトの可能性に関して積極的にロング・ポジションまたはショート・ポジションを取ることを目的に、社債またはソブリン債についてのクレジット・デフォルト・スワップを使用できる。

本ファンドは、プロテクションの売り手である場合、クレジット・イベントがなければ、プロテクションの買い手からスワップ契約期間を通して前払金、固定金利での収入を得る。本ファンドがプロテクションの売り手で、クレジット・イベントが生じた場合、特定のスワップ契約の条件の定義に基づき、プロテクションの買い手にそのスワップの想定元本の同額までを支払い、一定の場合には当該有価証券の引き渡しを受ける。

本ファンドが売り手である場合、本ファンドの純資産総額に加え、スワップの想定元本のエクスポージャーを有することになるため、ポートフォリオのレバレッジが増加する。本ファンドがプロテクションの買い手である場合、クレジット・イベントが生じた場合、通常プロテクションの売り手からスワップの想定元本同額までを受領する。

クレジット・インデックスに基づくクレジット・デフォルト・スワップ契約では、一方の当事者は、クレジット・インデックスを構成する組織のすべてまたは一部の評価損、元本の不足、利息の不足またはデフォルトが生じた場合に一定のリターンを受け取る権利と引き換えに、他方の当事者に対して一連の支払を行う。

クレジット・インデックスとは、全体としての信用市場のある側面の典型となるよう組み合わせられたクレジット商品またはエクスポージャーの一覧である。こうしたインデックスは、クレジット・デフォルト・スワップ市場において最も流動性のある組織としてディーラーの投票により決定されたクレジットから、セクター別に作られている。

インデックスには、投資適格有価証券へのクレジット・デフォルト・スワップ、高利回りの有価証券、資産担保証券、新興市場または各セクター内の様々な信用格付等が含まれる。クレジット・インデックスは、固定スプレッドや標準化された満期などの標準的な条件を有するクレジット・デフォルト・スワップを用いて取引される。

インデックス・クレジット・デフォルト・スワップは、インデックス上のすべての銘柄を参照しており、デフォルトが生じた場合、クレジット・イベントは、当該銘柄のインデックスにおけるウェイトに基づいて決済される。インデックスの構成は定期的（通常6カ月ごと）に変更され、多くのインデックスにおいては、各銘柄がインデックス内で同等のウェイトを有する。

(K) デリバティブ取引

会計基準編纂書（ASC）815-10-50は、デリバティブ取引及びヘッジ取引の開示を義務づけている。具体的には、a)デリバティブ取引をどのように、また何故利用しているか、b)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引をどのように計上しているか、c)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引が財政状態、経営成績及びキャッシュフローにどのような影響を及ぼすか、を開示することが要求されている。

本ファンドは、いかなるデリバティブ取引もASC 第 815号に基づくヘッジ取引として指定していない。

本ファンドは、金利スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ及び外国為替予約取引を含む様々なデリバティブ取引をトレーディング目的で行っており、主として金利リスク、信用リスク及び為替リスクを負っている。これらデリバティブ商品の公正価値は、貸借対照表に記載されるとともに、公正価値の変動は、損益計算書内の外国為替予約取引に関する実現損益または未実現損益の純変動額として計上される。本年度中、本ファンドのデリバティブ取引に関する取引は、外国為替予約取引であった。

2015年3月31日時点の貸借対照表におけるデリバティブ取引の公正価値

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	外国為替リスク*
デリバティブ資産	
外国為替予約取引に係る評価益	/ 155,780,241

デリバティブ負債

外国為替予約取引に係る評価損 / (99,580,274)

*総額の評価は、外国為替予約取引に係る評価損益として貸借対照表の科目に記載されている。

2015年3月31日に終了した年度の損益計算書におけるデリバティブ取引の影響

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	信用リスク	外国為替リスク
運用の成果として認識されたデリバティブに係る実現（損）益		
外国為替予約取引に係る実現損	/	(1,027,920,278)
スワップ契約に係る実現損	/	(9,386,749)
運用の成果として認識されたデリバティブに係る未実現（損）益の変動		
外国為替予約取引に係る未実現損の変動	/	(72,152,051)
スワップ契約に係る未実現益の変動	/	4,453,843

2015年3月31日に終了した年度における外国為替予約取引の未決済の平均想定元本はおよそ次の通り：

ファンドレベル	/	2,761,531,871
Class A-AUD Class	/	1,521,212,087
Class B-BRL Class	/	1,776,093,941
Class C-CAD Class	/	1,590,369,735
Class D-CNY Class	/	437,864,514
Class E-IDR Class	/	256,897,756
Class F-INR Class	/	2,138,956,384
Class G-JPY Class	/	337,121,906
Class H-RUB Class	/	149,967,566
Class I-TRY Class	/	1,657,368,498
Class Z-ZAR Class	/	1,520,422,083
Class J-PLN Class	/	804,607,312

2015年3月31日に終了した年度におけるスワップ契約の未決済の平均想定元本は269,514,406円だった。

本ファンドは、特定の取引相手方と随時締結される店頭デリバティブ取引および外国為替取引を規定する国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）マスター契約（以下「マスター契約」という。）の当事者である。当該マスター契約には、特に当事者の一般的義務、表明、合意、担保要求、債務不履行事由および期限前終了に関する条項が含まれる場合がある。

担保要求はファンドの各取引先のネット・ポジションに基づいて決定される。担保は、現金、米国政府または政府機関によって発行された債券若しくはファンドと当該取引相手方が同意するその他の有価証券である。特定の取引相手方に関して、マスター契約の条件に従ってサブファンドに提供された担保は、ファンドの保管会社によって別の口座で保有され、売却または再担保が可能な額に関してはファンドの有価証券明細表に表示される。サブファンドが提供した担保は、ファンドの保管会社により分別保管され、ファンドの有価証券明細表において識別される。

ファンド側の取引終了事由は、一定期間に亘りファンドの純資産が規定の基準以下に減少する場合に発生し得る。取引相手方側の取引終了事由は、取引相手方の信用格付が規定のレベルを下回る場合に発生し得る。いずれの場合も、発生時に、他方当事者は期限前終了を選択し、期限前終了を選択した当事者による合理的決定に基づいて、未決済デリバティブ契約および外国為替取引のすべての決済（期限前終了によって生じた損失および費用の支払を含む）が行われる。単一または複数のファンドの取引相手方による期限前終了の決定が、ファンドの将来のデリバティブ活動に影響を与える可能性がある。

【グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成27年12月15日現在	当期 平成28年6月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	26,439,399	15,024,372
投資信託受益証券	562,560,389	340,358,454
親投資信託受益証券	4,309,661	2,176,689
未収入金	15,048,901	5,557,364
流動資産合計	608,358,350	363,116,879
資産合計	608,358,350	363,116,879
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	10,967,493	5,339,169
未払解約金	35,627,791	5,613,902
未払受託者報酬	15,771	8,342
未払委託者報酬	978,484	517,490
その他未払費用	43,705	22,009
流動負債合計	47,633,244	11,500,912
負債合計	47,633,244	11,500,912
純資産の部		
元本等		
元本	731,166,265	533,916,979
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	170,441,159	182,301,012
（分配準備積立金）	29,428	39,345
元本等合計	560,725,106	351,615,967
純資産合計	560,725,106	351,615,967
負債純資産合計	608,358,350	363,116,879

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	自 至	前期 平成27年 6月16日 平成27年12月15日	自 至	当期 平成27年12月16日 平成28年 6月15日
営業収益				
受取配当金		56,134,148		28,954,050
受取利息		5,211		1,356
有価証券売買等損益		142,482,269		42,025,031
営業収益合計		86,342,910		13,069,625
営業費用				
支払利息		-		1,080
受託者報酬		115,206		58,107
委託者報酬		7,146,036		3,605,306
その他費用		43,705		22,013
営業費用合計		7,304,947		3,686,506
営業利益又は営業損失（ ）		93,647,857		16,756,131
経常利益又は経常損失（ ）		93,647,857		16,756,131
当期純利益又は当期純損失（ ）		93,647,857		16,756,131
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		3,269,758		1,568,445
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		34,232,206		170,441,159
剰余金増加額又は欠損金減少額		45,175,996		54,954,896
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		45,175,996		54,954,896
剰余金減少額又は欠損金増加額		6,839,149		1,217,433
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		6,839,149		1,217,433
分配金		84,167,701		47,272,740
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		170,441,159		182,301,012

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成27年12月15日現在	平成28年 6月15日現在
1. 元本状況		
期首元本額	925,943,109円	731,166,265円
期中追加設定元本額	149,805,908円	4,291,130円
期中一部解約元本額	344,582,752円	201,540,416円
2. 受益権の総数	731,166,265口	533,916,979口
3. 元本の欠損	170,441,159円	182,301,012円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
	自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月15日	自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日																																																															
<p>分配金の計算過程</p> <p>第57期計算期間末（平成27年7月15日）に、投資信託約款に基づき計算した197,203,426円（1万口当たり1,991.43円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い114,853,882円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>8,160,052円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>187,742,025円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,301,349円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>197,203,426円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(1,991.43円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>14,853,882円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(150円)</td></tr> </table> <p>第58期計算期間末（平成27年8月17日）に、投資信託約款に基づき計算した193,580,547円（1万口当たり1,929.15円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い115,051,756円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>8,780,271円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>184,731,009円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>69,267円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>193,580,547円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(1,929.15円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>15,051,756円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(150円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	8,160,052円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	187,742,025円	分配準備積立金	1,301,349円	分配可能額	197,203,426円	（1万口当たり分配可能額）	(1,991.43円)	収益分配金	14,853,882円	（1万口当たり収益分配金）	(150円)	配当等収益（費用控除後）	8,780,271円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	184,731,009円	分配準備積立金	69,267円	分配可能額	193,580,547円	（1万口当たり分配可能額）	(1,929.15円)	収益分配金	15,051,756円	（1万口当たり収益分配金）	(150円)	<p>分配金の計算過程</p> <p>第63期計算期間末（平成28年1月15日）に、投資信託約款に基づき計算した102,592,507円（1万口当たり1,619.43円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い9,502,652円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>5,319,001円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>97,244,321円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>29,185円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>102,592,507円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(1,619.43円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>9,502,652円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(150円)</td></tr> </table> <p>第64期計算期間末（平成28年2月15日）に、投資信託約款に基づき計算した96,722,852円（1万口当たり1,551.49円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い9,351,277円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>5,112,143円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>91,580,692円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>30,017円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>96,722,852円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(1,551.49円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>9,351,277円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(150円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	5,319,001円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	97,244,321円	分配準備積立金	29,185円	分配可能額	102,592,507円	（1万口当たり分配可能額）	(1,619.43円)	収益分配金	9,502,652円	（1万口当たり収益分配金）	(150円)	配当等収益（費用控除後）	5,112,143円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	91,580,692円	分配準備積立金	30,017円	分配可能額	96,722,852円	（1万口当たり分配可能額）	(1,551.49円)	収益分配金	9,351,277円	（1万口当たり収益分配金）	(150円)
配当等収益（費用控除後）	8,160,052円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	187,742,025円																																																																
分配準備積立金	1,301,349円																																																																
分配可能額	197,203,426円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(1,991.43円)																																																																
収益分配金	14,853,882円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(150円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	8,780,271円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	184,731,009円																																																																
分配準備積立金	69,267円																																																																
分配可能額	193,580,547円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(1,929.15円)																																																																
収益分配金	15,051,756円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(150円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	5,319,001円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	97,244,321円																																																																
分配準備積立金	29,185円																																																																
分配可能額	102,592,507円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(1,619.43円)																																																																
収益分配金	9,502,652円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(150円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	5,112,143円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	91,580,692円																																																																
分配準備積立金	30,017円																																																																
分配可能額	96,722,852円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(1,551.49円)																																																																
収益分配金	9,351,277円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(150円)																																																																

第59期計算期間末（平成27年9月15日）に、投資信託約款に基づき計算した183,265,038円（1万口当たり1,863.54円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い14,751,393円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	8,288,026円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	174,947,540円
分配準備積立金	29,472円
分配可能額	183,265,038円
（1万口当たり分配可能額）	(1,863.54円)
収益分配金	14,751,393円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第60期計算期間末（平成27年10月15日）に、投資信託約款に基づき計算した174,356,818円（1万口当たり1,796.60円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い14,557,192円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	8,054,318円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	166,239,167円
分配準備積立金	63,333円
分配可能額	174,356,818円
（1万口当たり分配可能額）	(1,796.60円)
収益分配金	14,557,192円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第61期計算期間末（平成27年11月16日）に、投資信託約款に基づき計算した162,099,822円（1万口当たり1,738.52円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,985,985円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	8,569,381円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	153,470,195円
分配準備積立金	60,246円
分配可能額	162,099,822円
（1万口当たり分配可能額）	(1,738.52円)
収益分配金	13,985,985円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第62期計算期間末（平成27年12月15日）に、投資信託約款に基づき計算した123,229,555円（1万口当たり1,685.38円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い10,967,493円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	7,028,049円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	116,107,815円
分配準備積立金	93,691円
分配可能額	123,229,555円
（1万口当たり分配可能額）	(1,685.38円)
収益分配金	10,967,493円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第65期計算期間末（平成28年3月15日）に、投資信託約款に基づき計算した87,064,437円（1万口当たり1,478.45円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い18,833,372円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,530,167円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	82,505,123円
分配準備積立金	29,147円
分配可能額	87,064,437円
（1万口当たり分配可能額）	(1,478.45円)
収益分配金	8,833,372円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第66期計算期間末（平成28年4月15日）に、投資信託約款に基づき計算した81,001,235円（1万口当たり1,399.76円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い18,680,221円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,121,866円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	76,850,347円
分配準備積立金	29,022円
分配可能額	81,001,235円
（1万口当たり分配可能額）	(1,399.76円)
収益分配金	8,680,221円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第67期計算期間末（平成28年5月16日）に、投資信託約款に基づき計算した72,926,211円（1万口当たり1,310.20円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い15,566,049円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,355,988円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	69,521,517円
分配準備積立金	48,706円
分配可能額	72,926,211円
（1万口当たり分配可能額）	(1,310.20円)
収益分配金	5,566,049円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第68期計算期間末（平成28年6月15日）に、投資信託約款に基づき計算した67,901,723円（1万口当たり1,271.77円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い15,339,169円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,282,943円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	64,605,485円
分配準備積立金	13,295円
分配可能額	67,901,723円
（1万口当たり分配可能額）	(1,271.77円)
収益分配金	5,339,169円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成27年12月16日 至 平成28年6月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成28年6月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成27年12月15日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	5
投資信託受益証券	49,502,447
合計	49,502,452

当期（平成28年6月15日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	3
投資信託受益証券	11,985,251
合計	11,985,254

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成27年12月15日現在）

該当事項はありません。

当期（平成28年6月15日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自平成27年12月16日 至平成28年6月15日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成27年12月15日現在	当期 平成28年6月15日現在
1口当たり純資産額 0.7669円 「1口 = 1円（10,000口 = 7,669円）」	1口当たり純資産額 0.6586円 「1口 = 1円（10,000口 = 6,586円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Global High Yield Bond Fund CNY Class	125,248,802	102,628,868	
	投資信託受益証券	Global High Yield Bond Fund IDR Class	199,264,835	133,348,027	

投資信託受益証券	Global High Yield Bond Fund INR Class	166,663,835	104,381,559	
親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	2,137,362	2,176,689	
合計	4 銘柄	493,314,834	342,535,143	

< 参考 >

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Global High Yield Bond Fund CNY Class」、「Global High Yield Bond Fund IDR Class」及び「Global High Yield Bond Fund INR Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）」に記載のとおりであります。

【グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成27年12月15日現在	当期 平成28年6月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,603,935	7,807,299
投資信託受益証券	318,152,896	224,049,763
親投資信託受益証券	3,948,979	3,015,798
未収入金	3,451,896	1,844,649
流動資産合計	341,157,706	236,717,509
資産合計	341,157,706	236,717,509
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	8,158,807	4,456,608
未払解約金	3,500,249	1,863,768
未払受託者報酬	7,721	5,412
未払委託者報酬	479,126	336,052
その他未払費用	21,881	13,583
流動負債合計	12,167,784	6,675,423
負債合計	12,167,784	6,675,423
純資産の部		
元本等		
元本	543,920,510	445,660,898
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	214,930,588	215,618,812
（分配準備積立金）	27,808	14,728
元本等合計	328,989,922	230,042,086
純資産合計	328,989,922	230,042,086
負債純資産合計	341,157,706	236,717,509

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 平成27年 6月16日 平成27年12月15日	当期 平成27年12月16日 平成28年 6月15日
営業収益		
受取配当金	34,135,229	21,907,993
受取利息	2,321	497
有価証券売買等損益	116,419,830	24,463,888
営業収益合計	82,282,280	2,555,398
営業費用		
支払利息	-	331
受託者報酬	57,784	35,941
委託者報酬	3,584,612	2,231,118
その他費用	21,881	13,584
営業費用合計	3,664,277	2,280,974
営業利益又は営業損失（ ）	85,946,557	4,836,372
経常利益又は経常損失（ ）	85,946,557	4,836,372
当期純利益又は当期純損失（ ）	85,946,557	4,836,372
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,060,588	362,819
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	110,418,989	214,930,588
剰余金増加額又は欠損金減少額	37,961,045	50,591,299
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	37,961,045	50,591,299
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,520,676	7,880,866
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,520,676	7,880,866
分配金	51,065,999	38,199,466
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	214,930,588	215,618,812

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成27年12月15日現在	平成28年 6月15日現在
1. 元本状況		
期首元本額	704,719,220円	543,920,510円
期中追加設定元本額	23,421,898円	16,370,864円
期中一部解約元本額	184,220,608円	114,630,476円
2. 受益権の総数	543,920,510口	445,660,898口
3. 元本の欠損	214,930,588円	215,618,812円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
	自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月15日	自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日																																																															
<p>分配金の計算過程</p> <p>第57期計算期間末（平成27年7月15日）に、投資信託約款に基づき計算した143,452,780円（1万口当たり2,240.47円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い19,604,181円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>6,420,192円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>135,187,872円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,844,716円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>143,452,780円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(2,240.47円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>9,604,181円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(150円)</td></tr> </table> <p>第58期計算期間末（平成27年8月17日）に、投資信託約款に基づき計算した125,755,384円（1万口当たり2,186.10円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い18,628,739円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>5,480,638円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>120,249,867円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>24,879円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>125,755,384円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(2,186.10円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>8,628,739円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(150円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	6,420,192円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	135,187,872円	分配準備積立金	1,844,716円	分配可能額	143,452,780円	（1万口当たり分配可能額）	(2,240.47円)	収益分配金	9,604,181円	（1万口当たり収益分配金）	(150円)	配当等収益（費用控除後）	5,480,638円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	120,249,867円	分配準備積立金	24,879円	分配可能額	125,755,384円	（1万口当たり分配可能額）	(2,186.10円)	収益分配金	8,628,739円	（1万口当たり収益分配金）	(150円)	<p>分配金の計算過程</p> <p>第63期計算期間末（平成28年1月15日）に、投資信託約款に基づき計算した93,412,278円（1万口当たり1,851.77円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い17,566,732円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>3,868,380円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>89,511,489円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>32,409円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>93,412,278円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(1,851.77円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>7,566,732円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(150円)</td></tr> </table> <p>第64期計算期間末（平成28年2月15日）に、投資信託約款に基づき計算した85,622,989円（1万口当たり1,776.26円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い17,230,623円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>3,586,213円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>82,016,649円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>20,127円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>85,622,989円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(1,776.26円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>7,230,623円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(150円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	3,868,380円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	89,511,489円	分配準備積立金	32,409円	分配可能額	93,412,278円	（1万口当たり分配可能額）	(1,851.77円)	収益分配金	7,566,732円	（1万口当たり収益分配金）	(150円)	配当等収益（費用控除後）	3,586,213円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	82,016,649円	分配準備積立金	20,127円	分配可能額	85,622,989円	（1万口当たり分配可能額）	(1,776.26円)	収益分配金	7,230,623円	（1万口当たり収益分配金）	(150円)
配当等収益（費用控除後）	6,420,192円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	135,187,872円																																																																
分配準備積立金	1,844,716円																																																																
分配可能額	143,452,780円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(2,240.47円)																																																																
収益分配金	9,604,181円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(150円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	5,480,638円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	120,249,867円																																																																
分配準備積立金	24,879円																																																																
分配可能額	125,755,384円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(2,186.10円)																																																																
収益分配金	8,628,739円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(150円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	3,868,380円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	89,511,489円																																																																
分配準備積立金	32,409円																																																																
分配可能額	93,412,278円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(1,851.77円)																																																																
収益分配金	7,566,732円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(150円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	3,586,213円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	82,016,649円																																																																
分配準備積立金	20,127円																																																																
分配可能額	85,622,989円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(1,776.26円)																																																																
収益分配金	7,230,623円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(150円)																																																																

第59期計算期間末（平成27年9月15日）に、投資信託約款に基づき計算した119,594,654円（1万口当たり2,125.78円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い18,438,878円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	5,038,311円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	114,509,850円
分配準備積立金	46,493円
分配可能額 （1万口当たり分配可能額）	119,594,654円 (2,125.78円)
収益分配金 （1万口当たり収益分配金）	8,438,878円 (150円)

第60期計算期間末（平成27年10月15日）に、投資信託約款に基づき計算した111,667,235円（1万口当たり2,058.67円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い18,136,376円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,489,291円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	107,150,401円
分配準備積立金	27,543円
分配可能額 （1万口当たり分配可能額）	111,667,235円 (2,058.67円)
収益分配金 （1万口当たり収益分配金）	8,136,376円 (150円)

第61期計算期間末（平成27年11月16日）に、投資信託約款に基づき計算した107,628,998円（1万口当たり1,993.37円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い18,099,018円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,573,508円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	103,040,858円
分配準備積立金	14,632円
分配可能額 （1万口当たり分配可能額）	107,628,998円 (1,993.37円)
収益分配金 （1万口当たり収益分配金）	8,099,018円 (150円)

第62期計算期間末（平成27年12月15日）に、投資信託約款に基づき計算した104,702,106円（1万口当たり1,924.95円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い18,158,807円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,436,776円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	100,214,150円
分配準備積立金	51,180円
分配可能額 （1万口当たり分配可能額）	104,702,106円 (1,924.95円)
収益分配金 （1万口当たり収益分配金）	8,158,807円 (150円)

第65期計算期間末（平成28年3月15日）に、投資信託約款に基づき計算した80,708,901円（1万口当たり1,696.70円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い17,135,225円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,349,619円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	77,321,561円
分配準備積立金	37,721円
分配可能額 （1万口当たり分配可能額）	80,708,901円 (1,696.70円)
収益分配金 （1万口当たり収益分配金）	7,135,225円 (150円)

第66期計算期間末（平成28年4月15日）に、投資信託約款に基づき計算した76,815,510円（1万口当たり1,618.09円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い17,120,932円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,388,242円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	73,416,341円
分配準備積立金	10,927円
分配可能額 （1万口当たり分配可能額）	76,815,510円 (1,618.09円)
収益分配金 （1万口当たり収益分配金）	7,120,932円 (150円)

第67期計算期間末（平成28年5月16日）に、投資信託約款に基づき計算した71,803,686円（1万口当たり1,531.21円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い14,689,346円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,957,750円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	68,815,738円
分配準備積立金	30,198円
分配可能額 （1万口当たり分配可能額）	71,803,686円 (1,531.21円)
収益分配金 （1万口当たり収益分配金）	4,689,346円 (100円)

第68期計算期間末（平成28年6月15日）に、投資信託約款に基づき計算した66,618,480円（1万口当たり1,494.82円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い14,456,608円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,834,550円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	63,751,523円
分配準備積立金	32,407円
分配可能額 （1万口当たり分配可能額）	66,618,480円 (1,494.82円)
収益分配金 （1万口当たり収益分配金）	4,456,608円 (100円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成27年12月16日 至 平成28年6月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成28年6月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成27年12月15日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	3
投資信託受益証券	30,670,726
合計	30,670,729

当期（平成28年6月15日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	4
投資信託受益証券	8,106,948
合計	8,106,952

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成27年12月15日現在）

該当事項はありません。

当期（平成28年6月15日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自平成27年12月16日 至 平成28年6月15日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成27年12月15日現在	当期 平成28年6月15日現在
1口当たり純資産額 0.6048円 「1口 = 1円（10,000口 = 6,048円）」	1口当たり純資産額 0.5162円 「1口 = 1円（10,000口 = 5,162円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Global High Yield Bond Fund CNY Class	71,773,191	58,810,952	
	投資信託受益証券	Global High Yield Bond Fund INR Class	92,722,265	58,071,954	

投資信託受益証券	Global High Yield Bond Fund BRL Class	126,218,470	54,185,589	
投資信託受益証券	Global High Yield Bond Fund RUB Class	129,983,485	52,981,268	
親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	2,961,310	3,015,798	
合計	5銘柄	423,658,721	227,065,561	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Global High Yield Bond Fund CNY Class」、「Global High Yield Bond Fund INR Class」、「Global High Yield Bond Fund BRL Class」及び「Global High Yield Bond Fund RUB Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）」に記載のとおりであります。

【グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成27年12月15日現在	当期 平成28年6月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	128,651,229	73,177,115
投資信託受益証券	2,375,894,966	1,474,416,623
親投資信託受益証券	31,078,535	10,145,016
未収入金	76,985,147	24,073,360
流動資産合計	2,612,609,877	1,581,812,114
資産合計	2,612,609,877	1,581,812,114
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	65,386,895	32,572,052
未払解約金	117,427,242	26,757,285
未払受託者報酬	63,328	36,398
未払委託者報酬	3,926,379	2,257,195
その他未払費用	220,575	98,656
流動負債合計	187,024,419	61,721,586
負債合計	187,024,419	61,721,586
純資産の部		
元本等		
元本	4,359,126,352	3,257,205,264
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,933,540,894	1,737,114,736
（分配準備積立金）	79,266	273,283
元本等合計	2,425,585,458	1,520,090,528
純資産合計	2,425,585,458	1,520,090,528
負債純資産合計	2,612,609,877	1,581,812,114

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月15日	当期 自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日
営業収益		
受取配当金	293,400,446	141,499,301
受取利息	22,757	5,592
有価証券売買等損益	1,085,061,602	167,300,984
営業収益合計	791,638,399	25,796,091
営業費用		
支払利息	-	4,845
受託者報酬	580,662	259,840
委託者報酬	36,003,574	16,112,321
その他費用	220,575	98,676
営業費用合計	36,804,811	16,475,682
営業利益又は営業損失（ ）	828,443,210	42,271,773
経常利益又は経常損失（ ）	828,443,210	42,271,773
当期純利益又は当期純損失（ ）	828,443,210	42,271,773
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	65,803,256	3,921,238
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,943,283,850	1,933,540,894
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,346,511,610	628,104,745
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,346,511,610	628,104,745
剰余金減少額又は欠損金増加額	52,701,757	87,835,726
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	52,701,757	87,835,726
分配金	521,426,943	297,649,850
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,933,540,894	1,737,114,736

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成27年12月15日現在	平成28年 6月15日現在
1. 元本状況		
期首元本額	9,038,018,497円	4,359,126,352円
期中追加設定元本額	211,885,727円	177,036,114円
期中一部解約元本額	4,890,777,872円	1,278,957,202円
2. 受益権の総数	4,359,126,352口	3,257,205,264口
3. 元本の欠損	1,933,540,894円	1,737,114,736円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
	自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月15日	自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日																																																															
<p>分配金の計算過程</p> <p>第57期計算期間末（平成27年7月15日）に、投資信託約款に基づき計算した1,317,319,479円（1万口当たり1,691.52円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い116,816,912円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>61,647,502円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>1,254,681,057円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>990,920円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>1,317,319,479円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（1,691.52円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>116,816,912円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（150円）</td></tr> </table> <p>第58期計算期間末（平成27年8月17日）に、投資信託約款に基づき計算した1,031,947,037円（1万口当たり1,619.30円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い195,592,127円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>49,272,806円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>982,108,904円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>565,327円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>1,031,947,037円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（1,619.30円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>95,592,127円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（150円）</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	61,647,502円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	1,254,681,057円	分配準備積立金	990,920円	分配可能額	1,317,319,479円	（1万口当たり分配可能額）	（1,691.52円）	収益分配金	116,816,912円	（1万口当たり収益分配金）	（150円）	配当等収益（費用控除後）	49,272,806円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	982,108,904円	分配準備積立金	565,327円	分配可能額	1,031,947,037円	（1万口当たり分配可能額）	（1,619.30円）	収益分配金	95,592,127円	（1万口当たり収益分配金）	（150円）	<p>分配金の計算過程</p> <p>第63期計算期間末（平成28年1月15日）に、投資信託約款に基づき計算した494,102,268円（1万口当たり1,208.77円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い161,314,795円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>25,402,578円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>468,618,573円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>81,117円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>494,102,268円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（1,208.77円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>61,314,795円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（150円）</td></tr> </table> <p>第64期計算期間末（平成28年2月15日）に、投資信託約款に基づき計算した442,447,410円（1万口当たり1,121.21円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い159,192,397円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>24,614,219円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>417,673,370円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>159,821円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>442,447,410円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（1,121.21円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>59,192,397円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（150円）</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	25,402,578円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	468,618,573円	分配準備積立金	81,117円	分配可能額	494,102,268円	（1万口当たり分配可能額）	（1,208.77円）	収益分配金	61,314,795円	（1万口当たり収益分配金）	（150円）	配当等収益（費用控除後）	24,614,219円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	417,673,370円	分配準備積立金	159,821円	分配可能額	442,447,410円	（1万口当たり分配可能額）	（1,121.21円）	収益分配金	59,192,397円	（1万口当たり収益分配金）	（150円）
配当等収益（費用控除後）	61,647,502円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	1,254,681,057円																																																																
分配準備積立金	990,920円																																																																
分配可能額	1,317,319,479円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	（1,691.52円）																																																																
収益分配金	116,816,912円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	（150円）																																																																
配当等収益（費用控除後）	49,272,806円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	982,108,904円																																																																
分配準備積立金	565,327円																																																																
分配可能額	1,031,947,037円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	（1,619.30円）																																																																
収益分配金	95,592,127円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	（150円）																																																																
配当等収益（費用控除後）	25,402,578円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	468,618,573円																																																																
分配準備積立金	81,117円																																																																
分配可能額	494,102,268円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	（1,208.77円）																																																																
収益分配金	61,314,795円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	（150円）																																																																
配当等収益（費用控除後）	24,614,219円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	417,673,370円																																																																
分配準備積立金	159,821円																																																																
分配可能額	442,447,410円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	（1,121.21円）																																																																
収益分配金	59,192,397円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	（150円）																																																																

第59期計算期間末（平成27年9月15日）に、投資信託約款に基づき計算した889,736,614円（1万口当たり1,542.56円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い186,518,908円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	42,200,332円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	847,362,528円
分配準備積立金	173,754円
分配可能額	889,736,614円
（1万口当たり分配可能額）	(1,542.56円)
収益分配金	86,518,908円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第60期計算期間末（平成27年10月15日）に、投資信託約款に基づき計算した787,441,626円（1万口当たり1,459.80円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い180,912,647円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	36,232,356円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	750,920,208円
分配準備積立金	289,062円
分配可能額	787,441,626円
（1万口当たり分配可能額）	(1,459.80円)
収益分配金	80,912,647円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第61期計算期間末（平成27年11月16日）に、投資信託約款に基づき計算した700,067,441円（1万口当たり1,378.10円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い176,199,454円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	34,687,601円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	665,017,286円
分配準備積立金	362,554円
分配可能額	700,067,441円
（1万口当たり分配可能額）	(1,378.10円)
収益分配金	76,199,454円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第62期計算期間末（平成27年12月15日）に、投資信託約款に基づき計算した565,067,708円（1万口当たり1,296.29円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い165,386,895円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	29,689,477円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	534,910,470円
分配準備積立金	467,761円
分配可能額	565,067,708円
（1万口当たり分配可能額）	(1,296.29円)
収益分配金	65,386,895円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第65期計算期間末（平成28年3月15日）に、投資信託約款に基づき計算した388,593,019円（1万口当たり1,030.93円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い156,540,088円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	22,498,804円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	365,790,319円
分配準備積立金	303,896円
分配可能額	388,593,019円
（1万口当たり分配可能額）	(1,030.93円)
収益分配金	56,540,088円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第66期計算期間末（平成28年4月15日）に、投資信託約款に基づき計算した335,672,649円（1万口当たり938.99円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い153,622,565円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	20,653,208円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	314,809,938円
分配準備積立金	209,503円
分配可能額	335,672,649円
（1万口当たり分配可能額）	(938.99円)
収益分配金	53,622,565円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第67期計算期間末（平成28年5月16日）に、投資信託約款に基づき計算した288,403,150円（1万口当たり838.19円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い134,407,953円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	16,887,624円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	271,376,402円
分配準備積立金	139,124円
分配可能額	288,403,150円
（1万口当たり分配可能額）	(838.19円)
収益分配金	34,407,953円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第68期計算期間末（平成28年6月15日）に、投資信託約款に基づき計算した256,847,120円（1万口当たり788.55円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い132,572,052円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	16,379,854円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	240,287,811円
分配準備積立金	179,455円
分配可能額	256,847,120円
（1万口当たり分配可能額）	(788.55円)
収益分配金	32,572,052円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成27年12月16日 至 平成28年6月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成28年6月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期（平成27年12月15日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	8
投資信託受益証券	231,244,164
合計	231,244,172

当期（平成28年6月15日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	7
投資信託受益証券	36,269,803
合計	36,269,810

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成27年12月15日現在）

該当事項はありません。

当期（平成28年6月15日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期（自平成27年12月16日 至 平成28年6月15日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成27年12月15日現在	当期 平成28年6月15日現在
1口当たり純資産額 0.5564円 「1口 = 1円(10,000口 = 5,564円)」	1口当たり純資産額 0.4667円 「1口 = 1円(10,000口 = 4,667円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Global High Yield Bond Fund INR Class	353,047,756	221,113,809	
	投資信託受益証券	Global High Yield Bond Fund BRL Class	635,962,959	273,018,898	
	投資信託受益証券	Global High Yield Bond Fund CAD Class	379,351,849	251,017,118	
	投資信託受益証券	Global High Yield Bond Fund AUD Class	369,612,888	238,141,583	

投資信託受益証券	Global High Yield Bond Fund TRY Class	409,760,864	236,923,731	
投資信託受益証券	Global High Yield Bond Fund ZAR Class	546,200,010	254,201,484	
親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	9,961,721	10,145,016	
合計	7銘柄	2,703,898,047	1,484,561,639	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Global High Yield Bond Fund INR Class」、「Global High Yield Bond Fund BRL Class」、「Global High Yield Bond Fund CAD Class」、「Global High Yield Bond Fund AUD Class」、「Global High Yield Bond Fund TRY Class」及び「Global High Yield Bond Fund ZAR Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）」に記載のとおりであります。

【グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第11期 平成27年12月15日現在	第12期 平成28年6月15日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	38,871,391	38,872,977
流動資産合計	38,871,391	38,872,977
資産合計	38,871,391	38,872,977
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	854	380
未払委託者報酬	7,913	3,360
その他未払費用	1,098	1,098
流動負債合計	9,865	4,838
負債合計	9,865	4,838
純資産の部		
元本等		
元本	38,772,206	38,772,206
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	89,320	95,933
（分配準備積立金）	229,109	359,103
元本等合計	38,861,526	38,868,139
純資産合計	38,861,526	38,868,139
負債純資産合計	38,871,391	38,872,977

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第11期 自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月15日	第12期 自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日
営業収益		
有価証券売買等損益	7,635	11,451
営業収益合計	7,635	11,451
営業費用		
受託者報酬	854	380
委託者報酬	7,913	3,360
その他費用	1,098	1,098
営業費用合計	9,865	4,838
営業利益又は営業損失（ ）	2,230	6,613
経常利益又は経常損失（ ）	2,230	6,613
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,230	6,613
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	91,550	89,320
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	89,320	95,933

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第12期	
	自 平成27年12月16日	至 平成28年 6月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第11期	第12期
	平成27年12月15日現在	平成28年 6月15日現在
1. 元本状況		
期首元本額	38,772,206円	38,772,206円
期中追加設定元本額	-	-
期中一部解約元本額	-	-
2. 受益権の総数	38,772,206口	38,772,206口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第11期	第12期
	自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月15日	自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第12期	
	自 平成27年12月16日	至 平成28年 6月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第12期	
	平成28年 6月15日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。	

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第11期（平成27年12月15日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	7,635
合計	7,635

第12期（平成28年6月15日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	11,451
合計	11,451

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第11期（平成27年12月15日現在）

該当事項はありません。

第12期（平成28年6月15日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第12期（自平成27年12月16日 至 平成28年6月15日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第11期 平成27年12月15日現在	第12期 平成28年6月15日現在
1口当たり純資産額 1.0023円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,023円）」	1口当たり純資産額 1.0025円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,025円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	38,170,638	38,872,977	
	合計	1銘柄	38,170,638	38,872,977	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）」に記載のとおりであります。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成28年7月末現在)

グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）

資産総額	142,138,216 円
負債総額	94,789 円
純資産総額（ - ）	142,043,427 円
発行済数量	175,155,445 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.8110 円

グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）

資産総額	336,037,946 円
負債総額	226,877 円
純資産総額（ - ）	335,811,069 円
発行済数量	507,555,379 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.6616 円

グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）

資産総額	230,198,064 円
負債総額	156,230 円
純資産総額（ - ）	230,041,834 円
発行済数量	441,096,396 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.5215 円

グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）

資産総額	1,511,738,427 円
負債総額	1,104,055 円
純資産総額（ - ）	1,510,634,372 円
発行済数量	3,192,936,051 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.4731 円

グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）

資産総額	38,856,689 円
負債総額	264 円
純資産総額（ - ）	38,856,425 円
発行済数量	38,772,206 口
1単位当り純資産額（ / ）	1.0022 円

(参考) キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	4,942,618,791 円
負債総額	17,582,139 円
純資産総額（ - ）	4,925,036,652 円
発行済数量	4,837,526,324 口
1単位当り純資産額（ / ）	1.0181 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 名義書換手続など

該当事項はありません。

2 受益者名簿

作成しません。

3 受益者に対する特典

ありません。

4 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

5 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

6 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

7 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

8 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

（注）委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

資本金の額：20億円（平成28年7月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

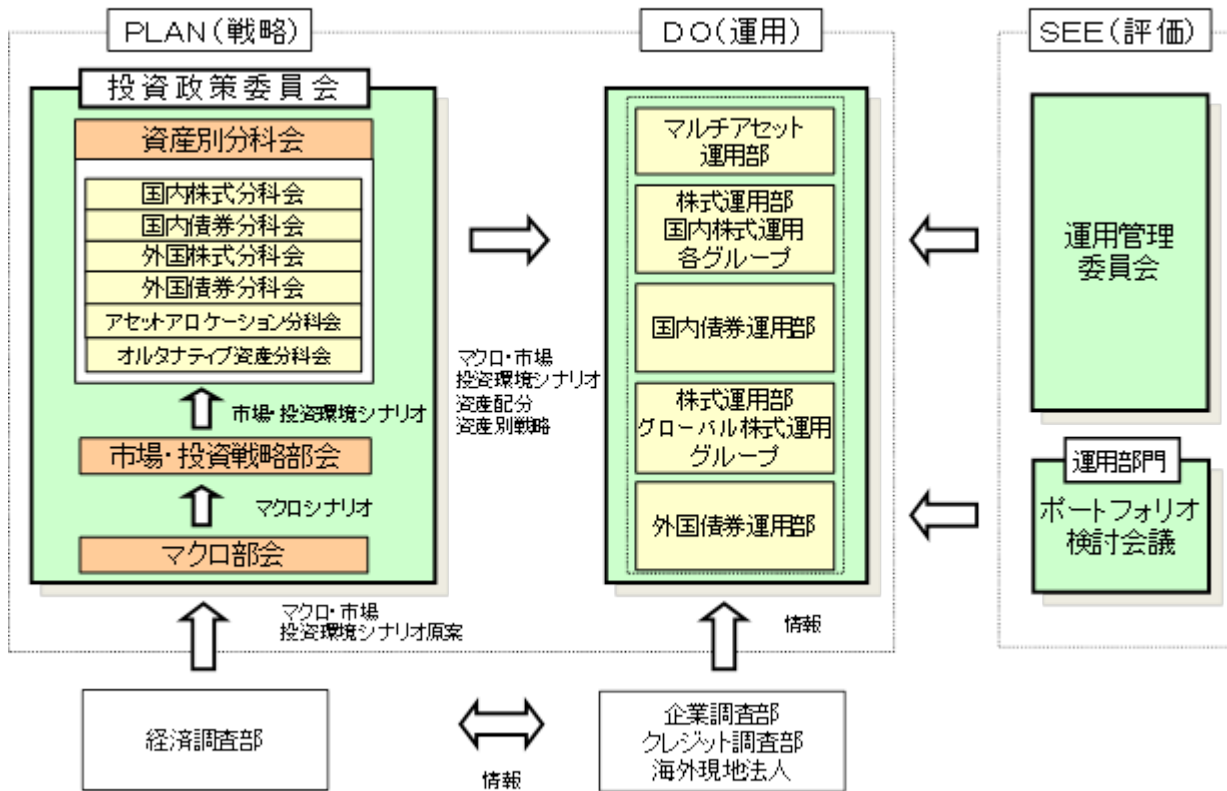
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の3分の2以上が出席し、その8分の5以上をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ピー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成28年7月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、361本であり、その純資産総額は、約3,219,325百万円です（なお、親投資信託128本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	34	155,329百万円
追加型株式投資信託	282	2,806,868百万円
単位型公社債投資信託	45	257,128百万円
合計	361	3,219,325百万円

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第44期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,107,074	22,725,768
前払費用	198,366	195,917
未収委託者報酬	3,278,499	3,678,543
未収運用受託報酬	1,001,357	957,351
未収収益	15,862	12,713
繰延税金資産	559,646	644,694
その他	7,378	824
流動資産計	24,168,184	28,215,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 135,473	110,648
器具備品	1 48,230	80,498
土地	710	710
リース資産	1 6,166	10,102
有形固定資産計	190,580	201,959
無形固定資産		
ソフトウェア	105,376	95,535
電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産計	118,082	108,242

投資その他の資産		
投資有価証券	5,298,347	5,480,557
関係会社株式	1,169,774	956,115
従業員長期貸付金	3,738	2,428
長期差入保証金	510,636	511,355
出資金	82,660	82,660
繰延税金資産	561,097	556,611
その他	2,190	1,567
貸倒引当金	20,750	20,750
投資その他の資産計	7,607,693	7,570,543
固定資産計	7,916,356	7,880,745
資産合計	32,084,541	36,096,558

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,042	3,565
未払金	53,907	85,383
未払手数料	1,519,563	1,620,526
未払費用	1,178,272	1,178,517
未払法人税等	1,515,891	1,923,850
未払消費税等	620,431	323,266
賞与引当金	1,220,900	1,498,000
役員賞与引当金	87,600	101,000
業務委託関連引当金	-	25,700
その他	29,244	20,860
流動負債計	6,228,853	6,780,670
固定負債		
リース債務	3,527	7,280
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
役員退職慰労引当金	148,160	100,350
固定負債計	1,610,931	1,653,953
負債合計	7,839,785	8,434,623

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	20,569,363	24,034,752
利益剰余金合計	22,013,094	25,478,483
株主資本合計	24,169,363	27,634,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,392	27,182
評価・換算差額等合計	75,392	27,182
純資産合計	24,244,756	27,661,934
負債純資産合計	32,084,541	36,096,558

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第43期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第44期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	3,613,731	4,608,029
委託者報酬	30,077,141	33,183,045
その他営業収益	54,133	45,653
営業収益計	33,745,007	37,836,728
営業費用		
支払手数料	14,599,540	15,893,270
広告宣伝費	172,450	168,848
公告費	-	1,028
調査費		

調査費	1,225,517	1,315,033
委託調査費	3,858,570	3,914,869
委託計算費	166,866	193,638
営業雑経費		
通信費	35,132	31,664
印刷費	465,810	523,643
協会費	23,810	23,203
諸会費	2,207	2,545
その他	48,630	63,792
営業費用計	20,598,538	22,131,536
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	191,952
給料・手当	2,893,443	2,916,345
賞与	99,464	108,042
退職金	4,787	7,113
福利厚生費	644,228	683,822
交際費	17,830	19,339
旅費交通費	149,324	165,319
租税公課	91,224	136,339
不動産賃借料	627,983	635,313
退職給付費用	225,474	226,884
固定資産減価償却費	58,879	55,907
賞与引当金繰入額	1,174,402	1,498,000
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	37,270
役員賞与引当金繰入額	86,300	101,100
諸経費	250,480	279,901
一般管理費計	6,563,983	7,062,654
営業利益	6,582,484	8,642,537
営業外収益		
受取配当金	18,215	17,230
受取利息	3,072	4,001
投資有価証券売却益	71,459	62,103
為替差益	397	106
その他	12,418	13,069
営業外収益計	105,563	96,510
営業外費用		
投資有価証券売却損	764	5,968

営業外費用計	764	5,968
経常利益	6,687,284	8,733,078
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	400	-
特別利益計	400	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	213,659
業務委託関連引当金繰入	-	25,700
固定資産除却損	95	4,215
割増退職金	7,785	-
特別損失計	7,881	243,574
税引前当期純利益	6,679,803	8,489,504
法人税、住民税及び事業税	2,602,339	3,016,713
法人税等調整額	53,385	56,198
法人税等合計	2,548,953	2,960,515
当期純利益	4,130,849	5,528,988

(3) 【株主資本等変動計算書】

第43期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当期変動額						
剰余金の配当						3,515,050
当期純利益						4,130,849
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	615,799
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当期変動額					
剰余金の配当	3,515,050	3,515,050			3,515,050
当期純利益	4,130,849	4,130,849			4,130,849

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			72,391	72,391	72,391
当期変動額合計	615,799	615,799	72,391	72,391	688,190
当期末残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756

第44期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当期変動額						
剰余金の配当						2,063,600
当期純利益						5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,465,388
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当期変動額					
剰余金の配当	2,063,600	2,063,600			2,063,600
当期純利益	5,528,988	5,528,988			5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			48,210	48,210	48,210
当期変動額合計	3,465,388	3,465,388	48,210	48,210	3,417,178
当期末残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934

注記事項

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 業務委託関連引当金 一部業務を外部委託するに当たり、当社が負担する従業員費用等の支出に備えるため合理的に発生すると見込まれる費用を計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(貸借対照表関係)

第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
----------------------	----------------------

1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	416,284千円	建物	438,341千円
器具備品	241,990千円	器具備品	272,516千円
リース資産	10,452千円	リース資産	13,775千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	7,139千円	金額	2,945千円

(株主資本等変動計算書関係)

第43期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,063,600	利益 剰余金	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

第44期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,764,300	利益 剰余金	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	19,107,074	19,107,074	-
(2) 未収委託者報酬	3,278,499	3,278,499	-
(3) 未収運用受託報酬	1,001,357	1,001,357	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,247,212	5,247,212	-
資産計	28,634,143	28,634,143	-
(1) 未払手数料	1,519,563	1,519,563	-
(2) 未払費用（*1）	926,569	926,569	-

負債計	2,446,132	2,446,132	-
-----	-----------	-----------	---

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第44期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	22,725,768	22,725,768	-
(2) 未収委託者報酬	3,678,543	3,678,543	-
(3) 未収運用受託報酬	957,351	957,351	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,429,421	5,429,421	-
資産計	32,791,085	32,791,085	-
(1) 未払手数料	1,620,526	1,620,526	-
(2) 未払費用(*1)	917,268	917,268	-
負債計	2,537,794	2,537,794	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	第43期(平成27年3月31日)	第44期(平成28年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	956,115
(3) 長期差入保証金	510,636	511,355

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については

2. (4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第43期(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	19,107,074	-	-	-
未収委託者報酬	3,278,499	-	-	-
未収運用受託報酬	1,001,357	-	-	-
投資有価証券				

その他有価証券の うち満期があるもの	428,800	2,113,200	149,744	-
合計	23,815,730	2,113,200	149,744	-

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	22,725,768	-	-	-
未収委託者報酬	3,678,543	-	-	-
未収運用受託報酬	957,351	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	-	2,106,635	236,275	-
合計	27,361,663	2,106,635	236,275	-

（有価証券関係）

1. 子会社株式

第43期（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第44期（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,086,552	2,925,460	161,092
小計	3,086,552	2,925,460	161,092
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,160,660	2,210,000	49,340
小計	2,160,660	2,210,000	49,340
合計	5,247,212	5,135,460	111,752

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,768,399	2,640,700	127,699
小計	2,768,399	2,640,700	127,699

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,661,022	2,749,542	88,520
小計	2,661,022	2,749,542	88,520
合計	5,429,421	5,390,242	39,178

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,494,198	71,459	764

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	728,134	62,103	5,968

4. 減損処理を行った有価証券

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当事業年度において、関係会社株式について213,659千円の減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第43期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	第44期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,391,001	1,459,244
退職給付費用	162,604	162,311
退職給付の支払額	122,316	75,233
その他	27,955	-
退職給付引当金の期末残高	1,459,244	1,546,322

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	-	-

年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第43期 162,604千円 第44期 162,311千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第43期は62,870千円、第44期は64,573千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	107,110	119,355
賞与引当金	404,117	462,282
社会保険料	33,528	31,640
未払事業所税	4,550	4,486
その他	19,871	26,929
繰延税金資産合計	569,179	644,694
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,532	-
繰延税金負債合計	9,532	-
繰延税金資産の純額	559,646	644,694
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	471,999	473,920
投資有価証券	2,243	67,546
ゴルフ会員権	11,618	11,000
役員退職慰労引当金	48,561	30,899
その他	67,362	63,787
繰延税金資産小計	601,785	647,154
評価性引当額	13,861	78,546
繰延税金資産合計	587,924	568,607
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,826	11,996
繰延税金負債合計	26,826	11,996
繰延税金資産の純額	561,097	556,611

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.60%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%	0.47%
住民税均等割等	0.06%	0.04%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.22%	0.95%
特定外国子会社等留保課税	0.46%	0.31%
税額控除	-	0.46%
その他	0.26%	0.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.16%	34.87%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が81,319千円減少し、法人税等調整額が80,645千円、その他有価証券評価差額金が673千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	30,077,141	3,613,731	54,133	33,745,007

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	33,183,045	4,608,029	45,653	37,836,728

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社の 子会社	大和証券株式 会社	東京都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	5,383,745	未払手数料	555,261
その他の 関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,695,822	未払手数料	344,291

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子 会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	5,745,272	未払手数料	451,175
その他の 関係 会社 の子 会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,730,584	未払手数料	436,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（1株当たり情報）

	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	6,297円34銭	7,184円92銭
1株当たり当期純利益金額	1,072円95銭	1,436円10銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1)自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3)通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4)委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5)上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- (1)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- (2)訴訟事件その他重要事項
委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。
委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年3月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・資本金：51,000百万円（平成28年3月末現在）
- ・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年3月末現在	事業の内容
池田泉州ＴＴ証券株式会社（注１）	1,250	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
宇都宮証券株式会社	301	
株式会社ＳＢＩ証券	47,937	
香川証券株式会社	555	
高木証券株式会社	11,069	
楽天証券株式会社	7,495	
東海東京証券株式会社	6,000	
西日本シティＴＴ証券株式会社	1,575	
マネックス証券株式会社	12,200	
浜銀ＴＴ証券株式会社	3,307	
ＳＭＢＣフレンド証券株式会社	27,270	
ワイエム証券株式会社（注２）	1,270	

(注１)池田泉州ＴＴ証券株式会社の資本金の額は、平成28年6月28日現在です。

(注２)ワイエム証券株式会社の資本金の額は、平成28年6月13日現在です。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産に属する有価証券の保管・管理・計算等およびその信託事務処理の一部の委託等を行います。

(2)販売会社

日本におけるファンドの募集・販売業務、解約金・償還金、収益分配金の支払い等に関する事務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

受託会社の三井住友信託銀行株式会社は、ファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の2.1%の株式を保有しています。

(2)販売会社

S M B C フレンド証券株式会社の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループは、ファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の44.0%の株式を保有しています。

第3【その他】

- 1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について
 - (1)「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨を記載することがあります。
 - (2)委託会社の金融商品取引業者登録番号を記載することがあります。
 - (3)委託会社のインターネットホームページのアドレスおよび他のインターネットのアドレス（これらのアドレスをコード化した図形等も含む）ならびに電話番号および受付時間等を記載することがあります。
 - (4)請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨を記載することがあります。
 - (5)目論見書の使用開始日を記載することがあります。
 - (6)投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
 - (7)請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨を記載することがあります。
 - (8)「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載をすることがあります。
 - (9)当ファンドのロゴおよび委託会社のロゴを記載することがあります。
 - (10)ファンドの形態等を表示する文言を記載することがあります。
 - (11)図案を採用することがあります。また、ファンドの管理番号等を記載することがあります。
- 2 目論見書は電子媒体として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
- 3 当ファンドの投資信託約款の全文を請求目論見書に掲載することがあります。
- 4 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」と称して使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月10日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年7月22日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）の平成27年12月16日から平成28年6月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）の平成28年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年7月22日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）の平成27年12月16日から平成28年6月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）の平成28年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年7月22日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）の平成27年12月16日から平成28年6月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）の平成28年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年7月22日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）の平成27年12月16日から平成28年6月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）の平成28年6月15日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年7月22日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）の平成27年12月16日から平成28年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）の平成28年6月15日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。